

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年6月20日

【事業年度】 第37期(自2023年4月1日至2024年3月31日)

【会社名】 東日本旅客鉄道株式会社

【英訳名】 East Japan Railway Company

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 喜勢陽一

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区代々木二丁目2番2号

【電話番号】 (03)5334-1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 総務・法務戦略部マネージャー 青木義和

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区代々木二丁目2番2号

【電話番号】 (03)5334-1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 総務・法務戦略部マネージャー 青木義和

【縦覧に供する場所】 東日本旅客鉄道株式会社横浜支社  
(横浜市西区平沼一丁目40番26号)  
東日本旅客鉄道株式会社大宮支社  
(さいたま市大宮区錦町434番地4)  
東日本旅客鉄道株式会社千葉支社  
(千葉市中央区弁天二丁目23番3号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月
営業収益 (百万円)	2,946,639	1,764,584	1,978,967	2,405,538	2,730,118
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	339,525	579,798	179,501	110,910	296,631
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 ( ) (百万円)	198,428	577,900	94,948	99,232	196,449
包括利益 (百万円)	173,329	565,771	100,543	96,459	280,837
純資産額 (百万円)	3,173,427	2,557,361	2,418,110	2,497,713	2,739,232
総資産額 (百万円)	8,537,059	8,916,420	9,091,424	9,351,899	9,771,479
1株当たり純資産額 (円)	2,780.00	2,239.98	2,116.19	2,188.88	2,402.34
1株当たり当期純利益又は当期純損失 ( ) (円)	174.97	510.64	83.90	87.79	173.82
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.9	28.4	26.3	26.4	27.8
自己資本利益率 (%)	6.4	20.3	3.9	4.1	7.6
株価収益率 (倍)	15.6	-	-	27.8	16.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	548,692	189,968	190,506	581,755	688,103
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	701,601	749,397	526,358	565,511	690,624
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	43,409	983,385	304,642	26,830	66,103
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	153,794	197,960	171,023	215,000	280,810
従業員数 (人)	71,812	71,973	71,240	69,235	68,769
[ほか、臨時従業員数]	[26,603]	[26,185]	[25,076]	[24,190]	[23,304]

(注) 1 各期の連結子会社数および持分法適用関連会社数は次のとおりであります。( )は外数で持分法適用関連会社数を示しております。

第33期 - 71社(6社)、第34期 - 71社(6社)、第35期 - 69社(6社)、第36期 - 69社(11社)、第37期 - 72社(11社)

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 第34期および第35期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失のため、記載しておりません。

4 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は当期純損失、自己資本比率、自己資本利益率および株価収益率については、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。

5 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で分割を行っております。第33期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益又は当期純損失を算定しております。

6 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第35期の期首から適用しており、第35期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

## (2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月		2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月
営業収益	(百万円)	2,061,078	1,184,145	1,424,150	1,765,512	1,987,298
経常利益又は 経常損失( )	(百万円)	260,136	517,715	177,718	46,001	202,334
当期純利益又は 当期純損失( )	(百万円)	159,053	506,631	99,159	52,423	146,693
資本金	(百万円)	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
発行済株式総数	(千株)	377,932	377,932	377,932	377,932	378,137
純資産額	(百万円)	2,551,346	2,014,228	1,872,184	1,880,403	2,044,684
総資産額	(百万円)	7,840,416	8,172,474	8,334,994	8,527,381	8,873,344
1株当たり純資産額	(円)	2,252.24	1,778.09	1,652.71	1,659.97	1,802.44
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	165 (82.5)	100 (50)	100 (50)	100 (50)	140 (55)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( )	(円)	140.12	447.24	87.53	46.28	129.46
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	32.5	24.6	22.5	22.1	23.0
自己資本利益率	(%)	6.3	22.2	5.1	2.8	7.5
株価収益率	(倍)	19.5	-	-	52.8	22.5
配当性向	(%)	39.3	-	-	72.0	36.0
従業員数	(人)	44,830	44,137	43,013	41,147	39,843
株主総利回り (比較指標：TOPIX(配当込み))	(%)	78.1 (90.5)	75.9 (128.6)	70.0 (131.2)	73.0 (138.8)	87.7 (196.2)
最高株価	(円)	10,935	8,881	8,569	8,280	3,009 (9,325)
最低株価	(円)	7,060	5,446	6,373	6,510	2,895.5 (7,352)

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。
- 2 第34期および第35期の株価収益率および配当性向については、当期純損失のため、記載しておりません。
- 3 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は当期純損失、自己資本比率、自己資本利益率、株価収益率、配当性向および株主総利回りについては、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。
- 4 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で分割を行っております。第33期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益又は当期純損失を算定しております。なお、発行済株式総数および1株当たり配当額については、当該株式分割前の内容を記載しております。
- 5 最高・最低株価は、第36期より東京証券取引所プライム市場におけるものであり、それ以前については東京証券取引所市場第一部におけるものであります。なお、第37期の株価については、株式分割による権利落ち後の最高・最低株価を記載し、( )内に株式分割による権利落ち前の最高・最低株価を記載しております。
- 6 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第35期の期首から適用しており、第35期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

## 2 【沿革】

年月	事項
1987年 4月	・ 東日本旅客鉄道株式会社を設立、日本国有鉄道(以下「国鉄」という)の事業等を引き継ぎ、旅客鉄道事業、旅客自動車運送事業等を開始(当社を含む6旅客鉄道株式会社および日本貨物鉄道株式会社が設立され、国鉄は日本国有鉄道清算事業団(現独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構)に移行)
7月	・ 東日本キヨスク株式会社(現株式会社JR東日本クロスステーション)の株式取得、子会社化(現連結子会社)
1988年 4月	・ 関連事業の推進体制の強化等を目的に、開発事業本部を設置 ・ バス事業部門を分離するため、ジェイアールバス東北株式会社およびジェイアールバス関東株式会社を設立し、営業譲渡(現連結子会社)
5月	・ 株式会社ジェイアール東日本企画を設立(現連結子会社)
1989年 4月	・ ジェイアール東日本高架開発株式会社(現株式会社ジェイアール東日本都市開発)を設立(現連結子会社)
11月	・ 情報システム部門を分離するため、株式会社ジェイアール東日本情報システム(現株式会社JR東日本情報システム)を設立し、営業譲渡(現連結子会社)
1990年 3月	・ 日本食堂株式会社(現株式会社JR東日本クロスステーション)の株式取得、子会社化(現連結子会社)
4月	・ 東京圏駅ビル開発株式会社(現株式会社アトレ)を設立(現連結子会社)
8月	・ ジェイアール東日本ビルテック株式会社(現JR東日本ビルテック株式会社)を設立(現連結子会社)
1991年 6月	・ 東北および上越新幹線東京～上野間(営業キロ3.6km)の営業を開始
10月	・ 東北および上越新幹線鉄道に係る鉄道施設(車両を除く)を新幹線鉄道保有機構(現独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構)から譲受け
1992年 4月	・ ジェイアール東日本メカトロニクス株式会社(現JR東日本メカトロニクス株式会社)を設立(現連結子会社)
7月	・ 東北新幹線から奥羽線(福島～山形間)へ直接乗り入れる山形新幹線(通称)の運転を開始
1993年10月	・ 日本国有鉄道清算事業団(現独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構)所有の当社株式250万株の売却 ・ 東京、大阪、名古屋の各証券取引所市場第一部および新潟証券取引所に株式上場
1996年10月	・ 東京地域本社(現首都圏本部)の一部を分離し、横浜支社を設置
1997年 3月	・ 東北新幹線から田沢湖線(盛岡～大曲間)および奥羽線(大曲～秋田間)へ直接乗り入れる秋田新幹線(通称)の運転を開始
6月	・ 関連事業本部と開発事業本部を統合し、事業創造本部を設置
9月	・ 本社を東京都千代田区から東京都渋谷区へ移転
10月	・ 北陸新幹線高崎～長野間(営業キロ117.4km)の営業を開始
1998年 4月	・ 東京地域本社(現首都圏本部)の一部を分離し、八王子支社を設置
1999年 8月	・ 日本鉄道建設公団(現独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構)所有の当社株式100万株の売却
9月	・ 弘済整備株式会社(現株式会社JR東日本環境アクセス)の株式取得、子会社化(現連結子会社)
12月	・ 山形新幹線(通称)の奥羽線乗り入れ区間を新庄駅まで延伸し、運転を開始
2000年 4月	・ 社員教育の充実・強化を目的に、JR東日本総合研修センターを設置
2001年 4月	・ 東京支社(現首都圏本部)の一部を分離し、大宮支社を設置
12月	・ 「旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律の一部を改正する法律」が施行、当社は「旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律」の適用対象から除外 ・ 分散していた社内の研究開発拠点を統合し、JR東日本研究開発センターを開設
2002年 2月	・ 東京モノレール株式会社の株式取得、子会社化(現連結子会社)
6月	・ 日本鉄道建設公団(現独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構)所有の当社株式50万株の売却、完全民営化
12月	・ 東北新幹線盛岡～八戸間(営業キロ96.6km)の営業を開始

年月	事項
2003年11月	・ 中央保健管理所の移転に伴い、名称をJR東日本健康推進センターに変更
2005年4月	・ 株式会社ホテルメトロポリタンが、株式会社ホテルエドモントおよび(旧)日本ホテル株式会社と合併し、日本ホテル株式会社に商号変更(現連結子会社)
7月	・ ITビジネスを迅速に推進することを目的に、IT事業本部を設置
2006年7月	・ 株式会社ジェイアール東日本ビルディング(現株式会社JR東日本ビルディング)を設立(現連結子会社)
2007年1月	・ 東京電気工事事務所の名称を東京電気システム開発工事事務所に変更
7月	・ 鉄道事業本部のSuica事業をIT事業本部に移管し、名称をIT・Suica事業本部に変更
2009年4月	・ 発電・給電業務の再編を目的に、エネルギー管理センターを設置
2010年2月	・ クレジットカード事業を、吸収分割により株式会社ビューカードに承継(現連結子会社)
12月	・ 東北新幹線八戸～新青森間(営業キロ81.8km)の営業を開始
2012年4月	・ 東急車輛製造株式会社の鉄道車両等の製造および販売に係る経営権を取得し、株式会社総合車両製作所として子会社化(現連結子会社)
2014年4月	・ 新津車両製作所の鉄道車両製造事業を、吸収分割により株式会社総合車両製作所に承継
7月	・ 検査・診断業務のレベルアップ等を目的に、構造技術センターを本社附属機関として整備
2015年3月	・ 北陸新幹線長野～上越妙高間(営業キロ59.5km)の営業を開始
2017年6月	・ 国際業務推進体制の強化を目的に、国際事業本部を設置 ・ 新幹線の安全・安定輸送のレベルアップとサービス品質のさらなる向上を目的に、新幹線運行本部を地方機関から本社附属機関に変更
2018年6月	・ お客さまに新たなサービス・価値を提供する体制の強化を図ることを目的に、技術イノベーション推進本部を設置
2019年4月	・ 新幹線におけるさらなる安全レベル・サービス品質レベルの向上を目的に、本社、支社の新幹線に関わる業務および新幹線運行本部の業務を集約・統合し、統括機関として新幹線統括本部を設置
2020年4月	・ 株式会社日本レストランエンタプライズが、ジェイアール東日本フードビジネス株式会社と合併し、株式会社JR東日本フーズ(現株式会社JR東日本クロスステーション)に商号変更(現連結子会社)
2020年6月	・ Suica・Maas・データマーケティングを三位一体で推進するため、技術イノベーション推進本部のMaas事業推進部門と、IT・Suica事業本部を統合し、Maas・Suica推進本部を設置
2021年4月	・ 株式会社JR東日本リテールネットが、株式会社JR東日本フーズ、株式会社JR東日本ウォータービジネスおよび株式会社鉄道会館と合併し、株式会社JR東日本クロスステーションに商号変更(現連結子会社)
2022年6月	・ グループ全体の経営戦略や将来像の策定・新事業の創造など戦略的業務を強化するため、新たにグループ経営戦略本部、マーケティング本部およびイノベーション戦略本部を設置 ・ 建設部門の工事事務所は名称を建設プロジェクトマネジメントオフィスに変更し、東北工事事務所の電気部門を東京電気システム開発工事事務所などと統合し、電気システムインテグレーションオフィスに名称と体制を変更
10月	・ 各支社の管轄する範囲をベースに「首都圏」「東北」「新潟」の3つのエリアに区分けし、東京支社を首都圏本部、仙台支社を東北本部に名称を変更

### 3 【事業の内容】

当社および当社の関係会社(子会社134社および関連会社70社(2024年3月31日現在)においては、運輸事業、流通・サービス事業、不動産・ホテル事業、その他の事業を行っております。各事業における当社および当社の関係会社の位置づけ等は次のとおりであります。

なお、次の区分は「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

#### (1) 運輸事業

鉄道事業を中心とした旅客運送事業のほか、旅行業、清掃整備業、駅業務運営業、建設・設備工事業、鉄道車両製造事業および鉄道車両メンテナンス事業等を展開しております。当社の鉄道事業の営業エリアは、主として関東および東北地方の1都16県にわたり、駅数は1,629駅、営業キロは在来線が6,108.0km、新幹線が1,194.2km、総合計は7,302.2kmとなっております。当社の路線図は「第1 企業の概況 3 事業の内容」末尾に表示しております。

主な関係会社：当社（鉄道旅客運送事業等）

（自動車・鉄道旅客運輸サービス）	ジェイアールバス関東(株)、 東京モノレール(株)
（旅行業）	(株)JR東日本びゅうツーリズム&セールス、 (株)JTB
（清掃整備業）	(株)JR東日本環境アクセス
（駅業務運営業）	(株)JR東日本ステーションサービス
（建設・設備工事業）	JR東日本ビルテック(株)、 東鉄工業(株)、 第一建設工業(株)、 日本電設工業(株)、 日本リーテック(株)、 鉄建建設(株)
（鉄道車両製造事業）	(株)総合車両製作所
（鉄道車両メンテナンス事業）	JR東日本テクノロジー(株)

#### (2) 流通・サービス事業

小売・飲食業、卸売業、貨物自動車運送事業および広告代理業等の生活サービス事業を展開しております。

主な関係会社：当社（駅スペースの創出等）

（小売・飲食業）	(株)JR東日本クロスステーション、 JR東日本東北総合サービス(株)
（卸売業）	(株)JR東日本商事
（貨物自動車運送事業）	(株)ジェイアール東日本物流
（広告代理業）	(株)ジェイアール東日本企画

#### (3) 不動産・ホテル事業

ショッピングセンターの運営事業、オフィスビル等の貸付業、ホテル業およびこれらを展開する不動産の開発・販売事業等の生活サービス事業を展開しております。

主な関係会社：当社（ショッピングセンター・オフィスビル等の開発、ホテル業、不動産販売事業）

（ショッピングセンター運営事業）	(株)ルミネ、 (株)アトレ、 (株)ジェイアール東日本都市開発
（オフィスビル等貸付業）	(株)JR東日本ビルディング
（ホテル業）	日本ホテル(株)、 仙台ターミナルビル(株)

#### (4) その他

クレジットカード事業等のIT・Suica事業および情報処理業等を展開しております。

主な関係会社：当社（IT・Suica事業、その他）

（IT・Suica事業）	(株)ビューカード、 JR東日本メカトロニクス(株)
（情報処理業）	(株)JR東日本情報システム
（発電事業）	JR東日本エネルギー開発(株)
（その他）	UQコミュニケーションズ(株)、 セントラル警備保障(株)

(注) は連結子会社、 は持分法適用関連会社を示しております。なお、会社名は主たる事業において記載しております。

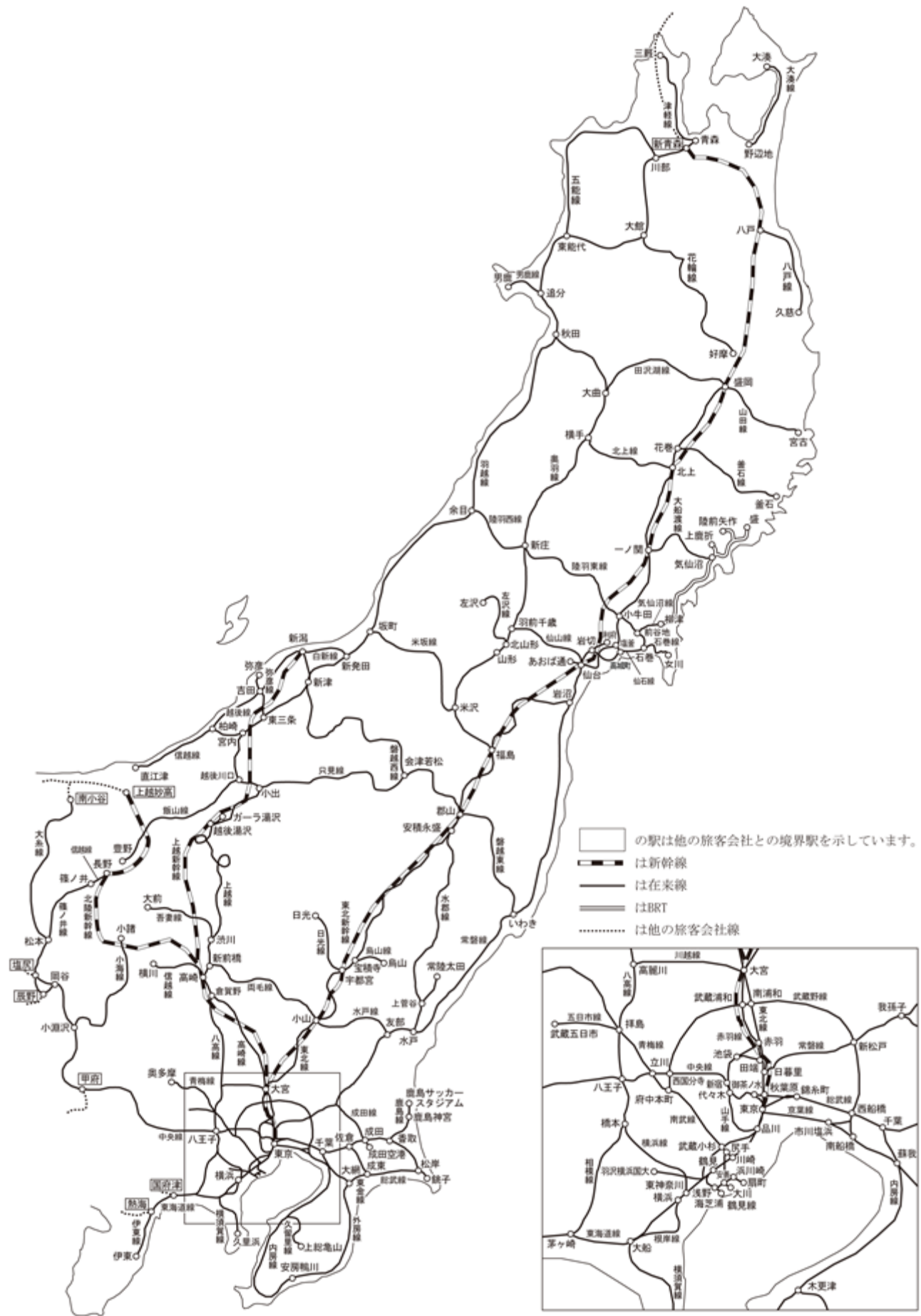
以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 1 は連結子会社、 は持分法適用関連会社を示しております。なお、会社名は主たる事業において記載しております。

2 矢印は主な取引・サービスの提供を示しております。

路線図





## 4 【関係会社の状況】

## 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有又は 被所有 割合(%)	関係内容
(株)ビューカード	東京都品川区	5,000	クレジットカード 事業	100.0	同社は当社と加盟店契約等を結んで おります。 役員の兼任等 有
(株)JR東日本クロスステーション	東京都渋谷区	4,101	小売業、飲食業、 ショッピングセン ター運営事業	100.0	同社は当社から駅構内における営業承 認を得ております。 役員の兼任等 有
ジェイアールバス関東(株)	東京都江東区	4,000	旅客自動車運送事 業	100.0	同社は当社に乗車券類の販売を委託し ております。 役員の兼任等 有
(株)総合車両製作所	神奈川県横浜市 金沢区	3,100	鉄道車両製造事業	100.0	同社は当社の車両の製造等を行って おります。 役員の兼任等 有
台湾捷爾東事業開発股份有限 公司	台湾台北市	714,000 千台湾ドル	海外生活サービ ス事業	100.0	同社は当社から事業開発に係る調査を 受託しております。 役員の兼任等 有
(株)ルミネ	東京都渋谷区	2,375	ショッピングセン ター運営事業	95.1	同社は当社の土地等を賃借して おります。 役員の兼任等 有
ジェイアールバス東北(株)	宮城県仙台市 青葉区	2,350	旅客自動車運送事 業	100.0	同社は当社に乗車券類の販売を委託し ております。 役員の兼任等 有
JR東日本スポーツ(株) 1	東京都豊島区	2,000	スポーツ・レ ジャー業	100.0	同社は当社の建物等を賃借し、スポー ツクラブの運営等を行っております。 役員の兼任等 有
捷福旅館管理顧問股份有限公 司	台湾台北市	500,000 千台湾ドル	ホテル業	95.0 (95.0)	役員の兼任等 有
仙台ターミナルビル(株)	宮城県仙台市 青葉区	1,800	ホテル業、 ショッピングセン ター運営事業	100.0	同社は当社の土地等を賃借して おります。 役員の兼任等 有
(株)アトレ	東京都渋谷区	1,630	ショッピングセン ター運営事業	100.0	同社は当社の建物等を賃借して おります。 役員の兼任等 有
(株)ジェイアール東日本企画	東京都渋谷区	1,550	広告代理業	100.0	同社は当社の広告宣伝業務、各種イベ ント等の受託および当社施設内の広告 媒体の管理を行っております。 役員の兼任等 有
(株)ジェイアール東日本都市開 発	東京都渋谷区	1,450	ショッピングセン ター運営事業、小 売業	100.0	同社は当社の土地等を賃借して おります。 役員の兼任等 有
(株)JR中央線コミュニティデ ザイン	東京都小金井市	1,230	ショッピングセン ター運営事業	95.2 (10.7)	同社は当社の建物等を賃借して おります。 役員の兼任等 有
ジェイアール東日本商業開発 (株)	東京都立川市	1,140	ショッピングセン ター運営事業	84.6 (5.1)	同社は当社の建物等を賃借して おります。 役員の兼任等 有
JR East Business Development SEA Pte. Ltd. 2	シンガポール	12,304 千シンガポ ールドル	海外生活サービ ス事業	100.0	役員の兼任等 有
台湾捷爾東健身事業股份有限 公司 3	台湾台北市	204,450 千台湾ドル	スポーツ・レ ジャー業	100.0 (100.0)	役員の兼任等 有
盛岡ターミナルビル(株)	岩手県盛岡市	900	ホテル業、 ショッピングセン ター運営事業	100.0 (3.7)	同社は当社の土地等を賃借して おります。 役員の兼任等 有
新宿南エネルギーサービス(株)	東京都渋谷区	750	地域冷暖房業	57.6	同社は当社の建物へ熱エネルギーの 供給を行っております。 役員の兼任等 有
(株)JR東日本商事	東京都渋谷区	560	卸売業	100.0	同社は当社から鉄道資材等調達業務 を受託しております。 役員の兼任等 有
(株)JR東日本情報システム	東京都新宿区	500	情報処理業	100.0	同社は当社の情報処理およびシステ ム開発、運営を受託しております。 役員の兼任等 有

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有又は 被所有 割合(%)	関係内容
日本ホテル㈱	東京都豊島区	500	ホテル業	100.0	同社は当社の土地等を賃借しております。 役員の兼任等 有
㈱えきまちエナジークリエイト	東京都港区	495	地域熱供給業	85.0 (15.0)	同社は当社の建物等を賃借しております。 役員の兼任等 有
J R 東日本東北総合サービス ㈱	宮城県仙台市 青葉区	490	小売業、 駅業務運営業	100.0	同社は当社から駅構内における営業承認を得ております。 役員の兼任等 有
㈱J R 東日本ビルディング	東京都渋谷区	480	オフィスビル等貸 付業	100.0	同社は当社の建物等を賃借しております。 役員の兼任等 有
㈱J R 東日本ネットステ ーション	東京都渋谷区	460	情報処理業	100.0 (34.8)	同社は当社からITを活用した事業を受託しております。 役員の兼任等 有
秋田ステーションビル㈱ 4	秋田県秋田市	450	ホテル業、 ショッピングセン ター運営事業	98.6 (0.7)	同社は当社の土地等を賃借しております。 役員の兼任等 有
㈱ステーションビル MIDORI	長野県長野市	450	ショッピングセン ター運営事業	100.0	同社は当社の土地等を賃借しております。 役員の兼任等 有
J R 東日本新潟シティクリエ イト㈱	新潟県新潟市 中央区	400	小売業、 ホテル業、 ショッピングセン ター運営事業	100.0	同社は当社の土地等を賃借しております。 役員の兼任等 有
㈱ガーラ湯沢	新潟県南魚沼郡 湯沢町	300	スポーツ・レ ジャー業	92.7	同社は当社の建物等を賃借し、スキー場を運営しております。 役員の兼任等 有
J R 東日本不動産投資顧問㈱	東京都千代田区	300	不動産管理・不動 産アセットマネジ メント事業	90.2 (40.0)	役員の兼任等 有
㈱J R 東日本青森商業開発	青森県青森市	280	ショッピングセン ター運営事業	100.0 (2.9)	同社は当社の建物等を賃借しております。 役員の兼任等 有
GATES PCM CONSTRUCTION LTD. 3	シンガポール	2,000 千シンガポ ールドル	海外鉄道事業	75.0	役員の兼任等 有
J R 東日本テクノロジー㈱	東京都新宿区	200	鉄道車両メンテナ ンス事業	100.0	同社は当社の工場・駅区所等の機械・機器工事および車両の修繕、改造工事等を行っております。 役員の兼任等 有
湘南ステーションビル㈱ 5	神奈川県平塚市	200	ショッピングセン ター運営事業	92.5 (1.2)	同社は当社の土地等を賃借しております。 役員の兼任等 有
㈱千葉ステーションビル	千葉県千葉市 中央区	200	ショッピングセン ター運営事業	100.0 (3.4)	同社は当社の土地等を賃借しております。 役員の兼任等 有
㈱横浜ステーションビル 6	神奈川県横浜市中 区	200	ショッピングセン ター運営事業	90.3 (5.0)	同社は当社の土地等を賃借しております。 役員の兼任等 有
J R 東日本レンタリース㈱	東京都千代田区	165	レンタカー業	100.0	同社は当社と車両運搬具のリース契約を締結しているほか、当社の土地等を賃借しております。 役員の兼任等 有
㈱錦糸町ステーションビル	東京都墨田区	160	ショッピングセン ター運営事業	71.3 (1.5)	同社は当社の土地等を賃借しております。 役員の兼任等 有
㈱J R 東日本環境アクセス	東京都台東区	120	清掃整備業	100.0	同社は当社の駅舎、車両およびビル等の清掃等を受託しております。 役員の兼任等 有
ユニオン建設㈱ 7	東京都目黒区	120	建設業	90.0	同社は当社事業に関する土木および軌道外注工事等を行っております。 役員の兼任等 有
J R 東日本メディア㈱	東京都豊島区	104	広告代理業	100.0 (100.0)	同社は当社の駅、車内等における広告掲出設備の製作、保守管理等を行っております。 役員の兼任等 有

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有又は 被所有 割合(%)	関係内容
(株)JR東日本グリーンパートナーズ	埼玉県戸田市	100	人材サービス業	100.0 (19.3)	同社は当社の制服の在庫管理等の業務を受託しております。 役員の兼任等 有
JR東日本スタートアップ(株)	東京都港区	100	投資関連業	100.0	同社は当社からベンチャー企業との協業推進に関する業務等を受託しております。 役員の兼任等 有
(株)JR東日本スマートロジスティクス 3	東京都墨田区	100	貸ロッカー業	100.0 (100.0)	同社は当社の駅等におけるロッカー事業等を行なっております。 役員の兼任等 有
(株)JR東日本パーソナルサービス	東京都新宿区	100	人材サービス業	100.0	同社は当社の人事・研修・厚生部門等の業務を受託しております。また、同社は当社に対して労働者派遣を行っております。 役員の兼任等 有
(株)JR東日本びゅうツーリズム&セールス	東京都墨田区	100	旅行業	100.0	同社は当社から旅行関連業務を受託しております。 役員の兼任等 有
(株)ジェイアール東日本物流	東京都墨田区	100	貨物自動車運送事業	100.0 (10.8)	同社は当社事業に関する貨物自動車運送および当社の土地等を賃借して倉庫業等を行っております。 役員の兼任等 有
JR東日本メカトロニクス(株)	東京都渋谷区	100	設備保守業、ICカード事業	100.0	同社は当社の出改札設備の維持管理、開発等を行っております。 役員の兼任等 有
JR東日本リネン(株)	東京都豊島区	100	リネンサプライ業	100.0	同社は当社の旅客車用品等のリネンサプライ業務を受託しております。 役員の兼任等 有
東京モノレール(株) 8	東京都港区	100	モノレール鉄道業	100.0	同社は当社と連絡運輸契約等を結んでおります。 役員の兼任等 有
日本コンサルタンツ(株)	東京都千代田区	100	海外鉄道コンサルタント業	63.3	同社は当社事業に関する調査、計画等を行っております。 役員の兼任等 有
(株)JR東日本マネジメントサービス	東京都渋谷区	80	財務サービス業	100.0	同社は当社の会計部門の業務を受託しております。また、同社はキャッシュマネジメントシステムを運営しており、当社との間で資金の貸付けおよび借入れを行っております。 役員の兼任等 有
(株)オレンジページ	東京都港区	50	出版業	100.0	役員の兼任等 有
(株)紀ノ國屋	東京都新宿区	50	小売業	100.0	同社は当社の建物等を賃借しております。 役員の兼任等 有
JR東日本エネルギー開発(株) 9	東京都千代田区	50	発電事業	96.5	役員の兼任等 有
(株)JR東日本建築設計	東京都渋谷区	50	建築設計業	100.0	同社は当社の建築物の調査、企画に関する業務の提供および設計・監理に関する技術業務の提供を行っております。 役員の兼任等 有
JR東日本コンサルタンツ(株)	東京都品川区	50	建設コンサルタント業	100.0	同社は当社事業に関する調査、計画、設計、測量、開発調査および施工監理等を行っております。 役員の兼任等 有
(株)JR東日本サービスクリエーション	東京都千代田区	50	車内サービス事業	100.0	同社は当社の車内サービス業務を受託しております。 役員の兼任等 有
(株)JR東日本ステーションサービス	東京都渋谷区	50	駅業務運営業	100.0	同社は当社の駅業務を受託しております。 役員の兼任等 有
JR東日本ビルテック(株)	東京都渋谷区	50	ビル管理業	100.0	同社は当社の社宅等の維持管理および改修工事の設計・施工を受託しております。 役員の兼任等 有

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有又は 被所有 割合(%)	関係内容
(株)JR東日本運輸サービス	東京都中央区	38	清掃整備業	100.0	同社は当社の車両等の清掃整備および 検査工事等を受託しております。 役員の兼任等 有
(株)JR東日本テクノハート E S S E I	東京都中央区	38	清掃整備業	100.0	同社は当社の車両および駅舎等の清掃 整備を受託しております。 役員の兼任等 有
(株)JR東日本テクノサービス	宮城県仙台市 青葉区	25	清掃整備業	100.0	同社は当社の車両等の清掃整備および 検査工事等を受託しております。 役員の兼任等 有
(株)日本線路技術	東京都足立区	20	調査・計測業	57.5 (10.0)	同社は当社の鉄道線路の調査・計測業 等を受託しております。 役員の兼任等 有
J R 新潟鉄道サービス(株)	新潟県新潟市 中央区	17	清掃整備業	100.0	同社は当社の車両等の清掃整備および 検査工事等を受託しております。 役員の兼任等 有
J R 盛岡鉄道サービス(株)	岩手県盛岡市	13	清掃整備業	100.0	同社は当社の車両等の清掃整備および 検査工事等を受託しております。 役員の兼任等 有
J R 千葉鉄道サービス(株)	千葉県千葉市 中央区	12	清掃整備業	100.0	同社は当社の車両等の清掃整備および 検査工事等を受託しております。 役員の兼任等 有
J R 秋田鉄道サービス(株)	秋田県秋田市	10	清掃整備業	100.0	同社は当社の車両等の清掃整備および 検査工事等を受託しております。 役員の兼任等 有
J R 高崎鉄道サービス(株)	群馬県高崎市	10	清掃整備業	100.0	同社は当社の車両等の清掃整備および 検査工事等を受託しております。 役員の兼任等 有
J R 長野鉄道サービス(株)	長野県長野市	10	清掃整備業	100.0	同社は当社の車両等の清掃整備および 検査工事等を受託しております。 役員の兼任等 有
J R 水戸鉄道サービス(株)	茨城県水戸市	10	清掃整備業	100.0	同社は当社の車両等の清掃整備および 検査工事等を受託しております。 役員の兼任等 有

## 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有又は 被所有 割合(%)	関係内容
UQコミュニケーションズ(株) 10	東京都千代田区	71,425	電気通信事業	17.6	同社は当社の通信設備等を賃借して おります。 役員の兼任等 有
鉄建建設(株) 10 11	東京都千代田区	18,293	建設業	18.8	同社は当社事業に関する土木および建 築工事等を行っております。 役員の兼任等 有
日本電設工業(株) 10 11	東京都台東区	8,494	設備工事業	19.9 (0.1)	同社は当社事業に関する電気および通 信工事等を行っております。 役員の兼任等 有
第一建設工業(株) 10 11	新潟県新潟市 中央区	3,302	建設業	19.0 (0.3)	同社は当社事業に関する土木、建築お よび軌道工事等を行っております。 役員の兼任等 有
セントラル警備保障(株) 11	東京都新宿区	2,924	警備業	25.4	同社は当社から駅構内における警備等 を受託しております。 役員の兼任等 有
東鉄工業(株) 10 11	東京都新宿区	2,810	建設業	20.0 (0.4)	同社は当社事業に関する土木、建築お よび軌道工事等を行っております。 役員の兼任等 有
日本リーテック(株) 10 11	東京都千代田区	1,430	設備工事業	17.6 (0.1)	同社は当社事業に関する電気および通 信工事等を行っております。 役員の兼任等 有
仙建工業(株) 10	宮城県仙台市 青葉区	250	建設業	17.6	同社は当社事業に関する土木、建築お よび軌道工事等を行っております。 役員の兼任等 有
(株)交通建設 10	東京都新宿区	114	建設業	18.3	同社は当社事業に関する土木および軌 道工事等を行っております。 役員の兼任等 有

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の 所有又は 被所有 割合(%)	関係内容
(株)JTB	東京都品川区	100	旅行業	21.9	同社は当社と、当社の乗車券類の受託販売契約や同社の主催旅行商品の委託販売契約等を結んでおります。 役員の兼任等 有
東日本電気エンジニアリング (株) 10	東京都中央区	97	設備工事業	11.3	同社は当社事業に関する電気および通信工事等を行っております。 役員の兼任等 有

(注) 1 議決権の所有または被所有割合欄の( )は内数で間接所有割合を示しております。

- 2 1のJR東日本スポーツ(株)は、2024年5月に減資を実施しており、有価証券報告書提出日現在の資本金は400百万円であります。
- 3 2のJR East Business Development SEA Pte. Ltd.(決算日:2023年12月31日)は、2024年3月に増資を実施しており、有価証券報告書提出日現在の資本金は15,431千シンガポールドルであります。
- 4 3の会社は、当連結会計年度より新たに連結した会社であります。
- 5 4の秋田ステーションビル(株)は、2024年4月および5月に当社が株式を追加取得しており、有価証券報告書提出日現在の議決権の所有割合は98.8%(間接所有割合が0.7%)であります。
- 6 5の湘南ステーションビル(株)は、2024年4月1日に6の(株)横浜ステーションビルを吸収合併し、(株)JR横浜湘南シティクリエイイトに商号変更しております。
- 7 7のユニオン建設(株)は、2024年6月に当社が株式を追加取得しており、有価証券報告書提出日現在の議決権の所有割合は100%であります。
- 8 8の東京モノレール(株)は、債務超過会社であり、債務超過の金額は、2024年3月末時点で40,150百万円あります。
- 9 9のJR東日本エネルギー開発(株)は、2024年4月に当社が株式を追加取得しており、有価証券報告書提出日現在の議決権の所有割合は100%であります。
- 10 10の議決権の所有割合は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。なお東鉄工業(株)の議決権の所有割合は四捨五入の結果「20.0%」と記載していますが、実際の議決権の所有割合は100分の20未満であります。
- 11 11の会社は、有価証券報告書を提出している会社であります。
- 12 上記会社のうち、特定子会社に該当するものはありません。

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

(2024年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
運輸事業	52,590 [11,806]
流通・サービス事業	6,064 [8,334]
不動産・ホテル事業	5,253 [1,982]
その他	4,862 [1,182]
合計	68,769 [23,304]

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループ各社において他社への出向者等を除き、他社からの出向者を含む)であり、臨時従業員数は〔 〕内に外数で記載しております。

2 臨時従業員には、当社における「エルダー社員」等の定年退職後の再雇用社員を含み、派遣社員および短時間労働のパート・アルバイトは含めておりません。

3 従業員は、前連結会計年度末に比べ、466名減少(臨時従業員は886名減少)しております。

## (2) 提出会社の状況

(2024年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
39,843	38.6	16.0	7,251,825

(2024年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
運輸事業	39,198
流通・サービス事業	221
不動産・ホテル事業	292
その他	132
合計	39,843

(注) 1 従業員数は就業人員数(他社への出向者等を除き、他社からの出向者を含む)であります。また、臨時従業員数については、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

2 平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与は、従業員数から、他社からの出向者数を除いたものについての数値であります。

3 従業員の定年は、満60歳に達する月の末日としております。

4 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

## (3) 労働組合の状況

当社には現在複数の労働組合があり、その名称および組合員数は次のとおりであります。

(2024年4月1日現在)

名称	組合員数(人)	上部組織
東日本旅客鉄道労働組合( J R 東労組)	2,972	全日本鉄道労働組合総連合会( J R 総連)
J R 東日本輸送サービス労働組合( J T S U - E)	2,060	日本輸送サービス労働組合連合会( J T S U)
J R 東日本労働組合(東日本ユニオン)	349	
J R 東労働組合( J R ひがし労)	292	
国鉄労働組合東日本本部(国労東日本)	59	国鉄労働組合(国労)
J R 東日本新鉄道労働組合(新鉄労組)	51	
J R 東日本新潟労働組合( J R 新潟労組)	34	
ジェイアール・イーストユニオン( J R E ユニオン)	9	日本鉄道労働組合連合会( J R 連合)
国鉄動力車労働組合総連合(動労総連合)	5	

(注) 1 ( )内は略称であります。

2 組合員数には、当社における「エルダー社員」等の定年退職後の再雇用社員等を含めておりません。

3 鉄道産業労働組合、国鉄水戸動力車労働組合および全日本建設交通一般労働組合全国鉄道東日本本部の組合員は、2024年4月1日時点ではエルダー社員のみとなります。

各労働組合のうち、東日本旅客鉄道労働組合、 J R 東日本輸送サービス労働組合、 J R 東日本労働組合、 J R 東労働組合、国鉄労働組合東日本本部、 J R 東日本新鉄道労働組合、 J R 東日本新潟労働組合、ジェイアール・イーストユニオン、全日本建設交通一般労働組合全国鉄道東日本本部および国鉄水戸動力車労働組合は、当社との間で労働協約を締結しております。当社は、それに基づいて中立保持義務を遵守しつつ、経営協議会、団体交渉を信義誠実の原則に従い行っております。

現在、一部の労働組合から、労働委員会に5件( J R 東日本輸送サービス労働組合4件、国鉄動力車労働組合総連合1件)の不当労働行為事件を申し立てられております。また、労働委員会命令について、裁判所で係争中の事件は2件になります。

なお、当社の連結子会社の労働組合の状況については、特に記載する事項はありません。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性・女性労働者の育児休業・休暇取得率および労働者の男女の賃金の差異  
提出会社

管理職に占める女性労働者の割合(%)	男性労働者の育児休業・休暇取得率(%)		女性労働者の育児休業・休暇取得率(%)		労働者の男女の賃金の差異(%)		
	正規労働者	非正規労働者	正規労働者	非正規労働者	全労働者	正規労働者	非正規労働者
7.8	61.9	0.0	100.0	100.0	89.6	83.7	62.8

(注) 1 管理職に占める女性労働者の割合と労働者の男女の賃金の差異については、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2 育児休業等の取得割合については、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第2号における育児休業・休暇等の取得割合を算出したものであります。

## (補足・正規労働者における男女の賃金の差異)

	年代			
	20歳代以下	30歳代	40歳代	50歳代
男女の賃金の差異(%)	101.7	93.1	93.0	94.6

(注) 1 対象期間は当事業年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)であります。

2 正規労働者は、他社への出向者等を含み、他社からの出向者を除いております。非正規労働者は、当社における「エルダー社員」等の定年退職後の再雇用社員、アルバイトおよび嘱託を含み、派遣社員を除いております。

3 男女の賃金の差異については、賃金に賞与および基準外賃金を含んでおります。また、正規労働者において、育児・介護勤務による短時間または短日数勤務を適用している者は、フルタイムの所定労働時間または労働日数を基に換算を行っております。

4 正規労働者全体では男女間で賃金の差異が生じていますが、その差異は女性の平均勤続年数が男性と比較して5年程度短いことや、育児休職等の影響があること、一部の年齢層では女性社員数が少ないこと等によるものであります。

## 連結子会社

名称	管理職に占める女性労働者の割合(%)	男性労働者の育児休業取得率(%)		女性労働者の育児休業取得率(%)		労働者の男女の賃金の差異(%)		
		正規労働者	非正規労働者	正規労働者	非正規労働者	全労働者	正規労働者	非正規労働者
(株)ビューカード	15.9	50.0	-	100.0	-	59.3	59.4	48.9
(株)JR東日本クロスステーション	13.9	57.7	-	96.2	100.0	60.5	79.3	96.3
ジェイアールバス関東(株)	0.0	71.4	-	100.0	-	45.6	68.5	24.1
(株)総合車両製作所	1.5	80.8	-	-	-	82.8	83.5	60.3
東京モノレール(株)	32.5	100.0	-	100.0	100.0	66.7	71.2	42.7
(株)ルミネ	0.0	50.0	-	-	-	83.5	80.2	91.0
ジェイアールバス東北(株)	30.0	100.0	-	100.0	100.0	75.6	80.3	80.0
捷福旅館管理顧問股份有限公司	29.4	100.0	-	100.0	-	90.5	97.5	89.2
仙台ターミナルビル(株)	14.6	25.0	-	100.0	100.0	65.0	77.8	54.2
(株)アトレ	27.7	33.3	-	100.0	-	70.3	79.1	48.5
(株)ジェイアール東日本企画	14.5	30.8	100.0	100.0	-	83.5	81.8	88.9
(株)ジェイアール東日本都市開発	15.1	100.0	-	100.0	-	48.8	88.8	46.4
(株)JR中央線コミュニティデザイン	27.0	100.0	-	100.0	-	80.9	95.6	42.6
盛岡ターミナルビル(株)	20.5	-	-	100.0	-	64.4	81.5	40.9
(株)JR東日本商事	17.3	75.0	-	100.0	-	64.2	72.6	50.5
(株)JR東日本情報システム	6.3	76.2	-	86.7	-	82.0	79.3	104.8
日本ホテル(株)	15.0	31.8	-	100.0	-	63.7	74.2	46.6
JR東日本東北総合サービス(株)	2.3	71.4	-	100.0	0.0	78.4	94.5	57.3
(株)JR東日本ビルディング	10.3	66.7	-	-	-	85.1	86.6	70.8
秋田ステーションビル(株)	30.6	100.0	-	100.0	-	71.3	86.7	84.7



名称	管理職に 占める女 性労働者 の割合 (%)	男性労働者の育児 休業取得率(%)		女性労働者の育児 休業取得率(%)		労働者の男女の賃金の差異 (%)		
		正規 労働者	非正規 労働者	正規労 働者	非正規 労働者	全労働 者	正規労 働者	非正規 労働者
J R 東日本新潟シティクリエイト(株)	14.3	0.0	0.0	100.0	-	71.8	86.6	46.2
(株)ガーラ湯沢	25.0	-	-		-	117.7	122.8	83.1
GATES PCM CONSTRUCTION Ltd.	20.0	-	-	-	-	187.7	76.5	-
J R 東日本テクノロジー(株)	3.1	48.1	-	100.0	-	85.1	85.2	51.4
湘南ステーションビル(株)	77.8	-	-	100.0	-	83.8	90.3	41.6
(株)千葉ステーションビル	20.8	100.0	-	100.0	-	101.8	86.5	78.4
J R 東日本レンタリース(株)	5.0	-	-	100.0	-	100.6	78.0	102.2
(株)J R 東日本環境アクセス	22.4	33.3	0.0	100.0	100.0	66.7	82.4	74.1
ユニオン建設(株)	0.0	30.8	-	100.0	-	87.5	82.7	-
J R 東日本メディア(株)	0.0	-	-	-	-	143.1	89.1	-
(株)J R 東日本グリーンパートナーズ	33.3	-	-	-	100.0	109.0	136.6	98.5
(株)J R 東日本パーソナルサービス	21.8	75.0	-	100.0	100.0	67.7	87.2	42.8
(株)J R 東日本びゅうツーリズム & セールス	28.9	100.0	-	100.0	-	88.5	87.3	66.0
(株)ジェイアール東日本物流	7.8	-	0.0	-	-	60.1	79.6	62.2
J R 東日本メカトロニクス(株)	4.9	81.8	-	100.0	-	79.1	81.2	53.0
J R 東日本リネン(株)	0.0	100.0	-	-	-	72.5	90.4	68.2
東京モノレール(株)	5.1	50.0	-	100.0	-	72.3	73.1	50.4
(株)J R 東日本マネジメントサービス	13.3	50.0	-	100.0	-	72.7	75.5	-
(株)オレンジページ	83.3	-	-	-	-	86.2	88.5	75.5
(株)紀ノ國屋	15.2	0.0	-	-	100.0	69.1	78.4	89.7
(株)J R 東日本建築設計	10.2	66.7	-	66.7	-	80.8	79.5	84.6
J R 東日本コンサルタンツ(株)	9.1	50.0	-	100.0	-	82.1	76.7	72.5
(株)J R 東日本サービスクリエーション	32.5	66.7	-	100.0	100.0	114.0	89.0	112.1
(株)J R 東日本ステーションサービス	7.8	77.8	-	100.0	-	94.0	86.9	38.1
J R 東日本ビルテック(株)	10.1	41.2	-	100.0	-	85.6	83.1	82.3
(株)J R 東日本運輸サービス	1.4	31.3	0.0	100.0	100.0	86.0	94.8	93.7
(株)J R 東日本テクノハート T E S S E I	8.3	-	-		-	93.8	91.0	100.3
(株)J R 東日本テクノサービス	5.4	80.0	-	100.0	-	67.9	79.6	83.4
(株)日本線路技術	2.0	100.0	-	-	-	67.6	68.4	-
J R 新潟鉄道サービス(株)	5.3	40.0	-	100.0	-	67.6	90.9	69.1
J R 盛岡鉄道サービス(株)	12.5	83.3	-	-	-	70.9	95.5	66.0

名称	管理職に 占める女性労働者 の割合 (%)	男性労働者の育児 休業取得率(%)		女性労働者の育児 休業取得率(%)		労働者の男女の賃金の差異 (%)		
		正規 労働者	非正規 労働者	正規労働者	非正規労働者	全労働者	正規労働者	非正規労働者
J R 千葉鉄道サービス(株)	0.0	0.0	-	-	-	78.2	90.8	83.5
J R 秋田鉄道サービス(株)	0.0	-	-	-	-	54.6	94.6	65.8
J R 高崎鉄道サービス(株)	0.0	0.0	-	-	-	84.0	96.5	83.4
J R 長野鉄道サービス(株)	0.0	100.0	-	-	-	77.5	88.1	82.0
J R 水戸鉄道サービス(株)	40.0	50.0	-	100.0	-	87.1	99.8	90.1

- (注) 1 連結子会社の掲載状況については、常用労働者数が101名以上の会社を掲載対象としております。
- 2 算定対象者が存在しない、または算出不可の場合、「-」と記載しております。
- 3 対象期間は当事業年度(2023年4月1日から2024年3月31日まで)であります。
- 4 正規労働者は、他社への出向者等を含み、他社からの出向者を除いております。非正規労働者は、定年退職後の再雇用社員、アルバイトおよび嘱託を含み、派遣社員を除いております。
- 5 男女の賃金の差異については、賃金に賞与および基準外賃金を含んでおります。
- 6 管理職に占める女性労働者の割合と労働者の男女の賃金の差異については、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。
- 7 育児休業等の取得割合については、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第2号における育児休業・休暇等の取得割合を算出したものであります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営の基本方針(グループ理念)

私たちは「究極の安全」を第一に行動し、グループ一体でお客さまの信頼に応えます。

技術と情報を中心にネットワークの力を高め、すべての人の心豊かな生活を実現します。

#### (2) 今後の経営環境の変化

マイナス金利政策の転換などに象徴されるようにポストコロナの経済が本格始動します。人口減少や少子高齢化、人手不足、人材の流動化などは、想定を超えるスピードで進展しています。さらには、社会の価値観や人々のライフスタイルが大きく変容しました。生成AIの登場など技術革新は日を追って加速し、脱炭素社会に向けた取り組みは地球規模の課題になっています。

加えて、当社グループは、会社発足から37年が経過し、鉄道のシステムチェンジや社員の急速な世代交代など、様々な変革課題に直面しています。

#### (3) 中期的な会社の経営戦略

グループ経営ビジョン「変革 2027」において、将来の環境変化を先取りした経営を進めてきました。世の中の大きな変容を、これまで事業全般にわたって取り組んできた構造改革をさらに加速させる好機と捉え、新たな成長戦略を描きこれを果敢に推進することで、「変革 2027」を加速していきます。

「究極の安全」を経営のトッププライオリティとして堅持し、お客さまに安全・安心なサービスを提供していきます。

「ヒト起点」の発想で輸送サービス、生活サービス、IT・Suicaサービスの融合と連携による新たな価値創造に取り組み、鉄道を中心としたモビリティと、お客さまと地域の皆さまとの幅広い接点を持つ生活ソリューションの二軸で経営を支えます。成長余力の大きい事業に経営資源を積極的に振り向けてビジネスポートフォリオを変革し、いかなる経営環境の変化にあっても、サステナブルに成長を続けることができる強靱な経営体質を構築してまいります。

より良い世の中を創るための事業活動を通じて利益成長をし、創出された利益を、お客さまや地域の皆さま、株主や投資家の皆さま、そして社員や家族の幸福の実現に還元するとともに、グループの成長にも振り分け、こうした成長と創造のサイクルを回していくことによりサステナブルに発展する、「四方良し」の志の高い企業グループをめざします。

## (4) 目標とする経営数値

グループ経営ビジョン「変革 2027」において、第39期(2025年度)をターゲットとした数値目標を設定しておりますが、コロナ禍で急激に変化した経営環境のその後の推移等を踏まえ、2023年4月に第41期(2027年度)を新たなターゲットとした数値目標を以下のとおり設定しました。今後も目標達成に向けてグループ一体となって取り組んでまいります。

		第41期(2027年度) 数値目標	第37期(2023年度) 1月計画	第37期(2023年度) 実績	第37期(2023年度) 計画対比
連結営業収益		3兆2,760億円	2兆7,120億円	2兆7,301億円	100.7%
モビリティ	運輸事業	2兆190億円	1兆8,490億円	1兆8,536億円	100.2%
生活ソリューション	流通・サービス事業	6,540億円	3,750億円	3,796億円	101.2%
	不動産・ホテル事業	5,070億円	3,970億円	4,058億円	102.2%
	その他	960億円	910億円	910億円	100.1%
連結営業利益		4,100億円	3,100億円	3,451億円	111.3%
モビリティ	運輸事業	1,780億円	1,300億円	1,707億円	131.3%
生活ソリューション	流通・サービス事業	800億円	600億円	540億円	90.1%
	不動産・ホテル事業	1,240億円	1,000億円	1,001億円	100.2%
	その他	300億円	220億円	219億円	99.6%
調整額		20億円	20億円	16億円	-
連結営業キャッシュ・フロー		(5年間の総額 1) 3兆8,000億円	-	6,881億円	(進捗率) 18.1%
連結ROA		4.0%程度	-	3.6%	-
ネット有利子負債/EBITDA (2)		中期的に5倍程度 長期的に3.5倍程度	-	6.2倍	-

1 第37期(2023年度)から第41期(2027年度)までの総額を記載

2 ネット有利子負債 = 連結有利子負債残高 - 連結現金及び現金同等物残高

EBITDA = 連結営業利益 + 連結減価償却費

## (5) 対処すべき課題

「変革 2027」の実現に向けて、「安全」を経営のトッププライオリティと位置づけ、「収益力向上(成長・イノベーション戦略の再構築)」、「経営体質の抜本的強化(構造改革)」、「成長の基盤となる戦略の推進」および「ESG経営の実践」に引き続きグループを挙げて取り組んでまいります。

## 「安全」がトッププライオリティ

当社グループを挙げて安全のレベルアップに取り組み、すべての基盤であるお客さまや地域の皆さまからの「信頼」を引き続き高めます。これまで、当社グループが一丸となり、安全レベルを高めるための取組みを推進し、社員一人ひとりが「安全について考え、議論し、行動していく」安全文化を醸成してきました。昨今、当社グループを取り巻く環境は、人口減少、自然災害の激甚化・頻発化など、激しく変化しています。これらの変化に対応するために、「これまでは想定外であったリスク」を本質の理解により想像し、安全を先取る取組みを進めていく、「グループ安全計画2028」を2023年11月に策定しました。これにより、「お客さまの死傷事故ゼロ、社員の死亡事故ゼロ」の実現をめざします。また、異常時におけるお客さまへの影響拡大防止など、サービス品質の改革に向けた取組みも推進していきます。

## 収益力向上(成長・イノベーション戦略の再構築)

世の中の大きな変容を、「変革 2027」で進めてきた構造改革をさらに加速させる好機と捉え、グループの持つポテンシャルを最大限に引き出します。「ヒト起点」の発想で商品やサービスをバリューアップし、さらなる飛躍をめざすことで、連結キャッシュ・フローの最大化に努めていきます。

旅行気運の高まりや移動需要の増加を捉え、ライフスタイルの変化に対応した新しい商品・サービスを展開します。当社グループの強みである重層的でリアルなネットワークを活用し、お客さまの移動の目的地づくりや、DXによるお客さまとの接点強化などに取り組むことにより、新たな収益の柱を作ります。

中央快速線グリーン車の導入に向けた工事で車両の新造を進めるとともに、2031年度の開業をめざして羽田空港アクセス線(仮称)の本格的な工事に着手しました。また、「はこびユン」の増売、海外プロモーションによるインバウンドの誘客、様々なエリアでのMa a S展開、「JRE MALL」の当社グループならではの品揃えの強化、「STATION WORK」ネットワークのさらなる拡大、「JRE BANK」によるデジタル金融サービスの展開など、「モビリティ」と「生活ソリューション」を融合したサービスの創造をさらに進めます。さらに、いよいよ2025年3月にまちびらきを迎える「TAKANAWA GATEWAY CITY」をはじめとした多様な魅力あるまちづくり、不動産事業における回転型ビジネスなど、攻めの戦略を加速していきます。

## 経営体質の抜本的強化(構造改革)

鉄道事業の将来にわたるサステナブルな運営に向けて、固定的なオペレーションコストの見直しを図り、柔軟なコスト構造をめざします。そのために、自動運転・スマートメンテナンスなど新技術の活用、現場第一線社員のアイデアを活かした技術開発などによる仕事の仕組みの見直しや、設備のスリム化を進めます。

2023年3月に導入した「オフピーク定期券」サービスでは、さらに多くのお客さまにご利用いただくため、購入時のJRE POINT還元に加え、よりお求めやすい価格に改定を行います。

また、2024年4月改正の収入原価算定要領に基づき収入・原価を精査しており、条件を満たせば、速やかに運賃改定の認可申請を行うとともに、認可対象の運賃・料金の見直しや、シンプルかつ柔軟な制度の実現に向けて、引き続き国に要望してまいります。さらに、地方ローカル線については、沿線自治体などと持続可能な交通体系の構築に向けた協議を進めます。

急速なスピードで変化する経営環境に柔軟に対応し、一人ひとりの社員の働きがいの向上と生産性向上による経営体質の強化を図るため、組織改正を進めます。権限移譲および系統間や現業機関と企画部門の融合を進め、お客さまに近い場所でスピーディーに価値創造・課題解決に取り組むとともに、社員の活躍のフィールドを拡大していきます。

## 成長の基盤となる戦略の推進

これらの実現に向け、その基盤となる人材、DX・知的財産、財務・投資などの戦略を明確にし、グループ一体で取り組みます。

人材戦略については、「多様性」「柔軟性」「成長」の観点から、人材・価値観の多様性を育むとともに、人物本位の柔軟な人事運用や重点・成長分野への人材の集中配置等を進め、働きがいと生産性のさらなる向上をめざすことで、経営戦略を加速する人的資本経営を推進します。

DX・知的財産戦略については、各事業において戦略的な知的財産の取得・活用などを進めるとともに、オープンイノベーションをはじめとした社内外の技術・知見などを活用した技術開発、デジタルを使った業務改善や価値創造などDXの推進により、ビジネス創出と仕事の仕組みの変革を進めていきます。

財務・投資戦略については、ビジネスごとに戦略やKPIを再定義し、中長期視点に基づく連結キャッシュ・フロー経営を追求するとともに、社員の発意・創意工夫を自ら実現できる仕組みのさらなる浸透を図ります。

### 「ESG経営」の実践

環境、社会、企業統治の観点から「ESG経営」を実践し、事業を通じて社会的な課題を解決することで、地域社会の持続的な発展に貢献するとともに、持続可能な開発目標(SDGs)の達成に向けた取組みを推進します。

環境については、2020年度に公表した環境長期目標「ゼロカーボン・チャレンジ2050」において掲げる2050年度のCO<sub>2</sub>排出量「実質ゼロ」の達成に向けた挑戦を続け、持続可能な社会の実現に向けた新たな価値を提供していきます。パリ協定に基づく温室効果ガスの排出削減目標であるSBTの認定取得をめざし、2025年8月までに削減目標を策定するとともに、グループ事業全体のサプライチェーンにおいて排出される温室効果ガス削減にも貢献していきます。また、2030年度の営業運転開始をめざし「HYBARI」で実証実験中の水素ハイブリッド電車の開発を進めます。

地方創生については、地方中核駅を中心としたまちづくり、6次産業化による地域経済の活性化などに取り組めます。

さらに、企業統治については、意思決定や業務執行のさらなる迅速化および取締役会の監督機能の強化などを目的に、2023年6月に監査等委員会設置会社へと移行しました。急速なスピードで変化する経営環境に柔軟に対応するとともに、コーポレート・ガバナンスを一層充実させ、さらなる企業価値の向上をめざします。

これらの戦略を着実に推進することで経済価値を創造するとともに、事業を通じて社会が抱える様々な課題の解決に取り組めます。また、地域社会の発展に貢献することにより、お客さまや地域の皆さまからの「信頼」を高めていきます。その「信頼」を基盤に社員一人ひとりの力とネットワークの力を結びつけ、すべての人の笑顔あふれる心豊かな生活を実現し、世の中に価値を提供し続けるサステナブルなグループをめざします。

## 2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組の状況は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) サステナビリティ全般

#### 戦略

当社グループはお客様の日常生活と広く関わり合いを持ち、地域や社会に不可欠な事業を営んでいます。適正な利益を確保しつつ、中長期的な視点で必要な施策を実行していくESG経営を実践し、事業を通じて社会的課題の解決に取り組みます。そして、地域社会の持続的な発展とSDGsを達成し、お客様や地域の皆さまからの信頼を高め、企業価値の向上、グループの持続的な成長をめざしています。

中長期にわたり当社グループの経営方針・戦略等に影響を与える可能性のあるマテリアリティ(重要課題)に関連するリスクと機会を以下のように捉え、各取組みを実施しています。

#### マテリアリティおよびリスクと機会

##### a 安全安心なインフラを社会のために

安全を経営のトッププライオリティとし、安全安心な社会インフラを提供します。

(リスクと機会)

- ・事故等の発生は経営に重大な影響を与える可能性のあるリスクです。
- ・安全はすべての事業の基盤となる「信頼」をもたらし、高めます。

##### b 活力ある社会のために

すべての人を包摂する便利で快適な質の高いサービスを提供します。地域と協働して活気あるまちをつくりま

す。

(リスクと機会)

- ・人口減少のリスクなどを踏まえ、地域と協働して関係人口拡大によるご利用増につなげます。
- ・多様で公平な社会・共生社会への理解促進とアクセシビリティの向上、利便性・非接触ニーズへの対応により、ご利用増と活気あるまちにつなげます。

##### c 豊かな地球環境のために

気候変動による事業影響を念頭に、カーボンニュートラルの実現やエネルギーの安定確保を行います。また資源循環社会の実現をめざした取組みをリードします。

(リスクと機会)

- ・気候変動が鉄道運行や事業に与えるリスクを踏まえ、エネルギーの消費量削減と安定確保を行い、環境優位性を向上、選ばれるサービスであり続けます。

##### d 新たな技術とサービスを社会のために(イノベーション)

すべての事業で新技術・DXへ積極的に取り組み、また既存ビジネスの枠組みを超えてチャレンジすることにより、新たなサービスの創出と早期社会実装を実現します。

(リスクと機会)

- ・災害や事故への対応力を向上するソリューションとなるほか、省力化・効率化を行います。
- ・あらゆる事業においてサービス・付加価値を向上するとともに、事業創出による収益確保と雇用維持につなげます。

##### e すべてのグループ社員が生き生きと活躍するために(エンゲージメント)

グループ社員が多様性を活かし、やりがいをもって能力を発揮できる企業にします。

(リスクと機会)

- ・多様な価値観と柔軟な発想力を持った人材の確保につなげます。
- ・融合と連携による事業の抜本的変革、新たな発想によるイノベーション、仕事の高度化による生産性向上につなげます。

##### f 経営の信頼を高めるために

新たなチャレンジを促進するための変化に強いガバナンス体制を構築するとともに、人権を尊重し、信頼される企業経営を行います。

(リスクと機会)

- ・社員一人ひとりが経営への参画意識を持ち、ボトムアップでヒトを起点とした新しい価値創造をする企業へと変革します。
- ・創造した付加価値を幅広いステークホルダーに分配し、企業価値向上につなげます。
- ・実効性のある経営体制を構築し、「信頼」を支え高める企業文化をつくります。

マテリアリティの特定プロセス

2023年、ポストコロナにおいてモードチェンジし、将来にわたってサステナブルに成長する企業グループをめざすため、企業価値向上や事業基盤へのインパクトを改めて議論しました。そのうえで、パーパスやビジョンに向けて具体的にめざすことをバックキャストで検討し、グループ経営におけるマテリアリティを見直しました。マテリアリティの見直しにあたっては、サステナビリティ戦略委員会のもとに設置した「統合報告書検討部会」において議論を重ねたものに対して、ステークホルダーからの意見を踏まえ、経営層で十分な議論を行い、サステナビリティ戦略委員会で決定しました。

推進体制

サステナビリティ戦略を実行するためのマネジメント体制として、代表取締役社長を委員長とする「サステナビリティ戦略委員会」を設置し、持続可能な社会の実現をめざし、様々な社会的課題の解決に向けた当社グループの基本方針等を定め、その推進を図っています。

マテリアリティを構成するサブマテリアリティと目標

マテリアリティ	サブマテリアリティ	目標
安全安心なインフラを社会のために		安全安心な輸送・商品・サービスの提供
活力ある社会のために	地方創生	東日本エリアにおける関係人口の拡大 地域経済の活性化の推進
	快適な都市	付加価値の高い多様なサービスのワンストップでの提供 シームレス・ストレスフリーな移動の実現 環境、防災、コミュニティに配慮した多様な魅力あるまちづくり
	共生社会	ホスピタリティマインドのある社員の育成 障害当事者との対話を通じたサービス品質の改善 パラスポーツの体験・支援等を通じた共生社会への理解促進
豊かな地球環境のために	カーボンニュートラル	ゼロカーボン・チャレンジ2050 多様なエネルギー活用
	サーキュラーエコノミー	3Rの推進
	ネイチャーポジティブ	生物多様性の保全
新たな技術とサービスを社会のために(イノベーション)	技術革新	外部技術の活用とDXを通じた絶えざる技術革新で事業運営のソリューションの提供とソーシャルイノベーションを実現 デジタル人材の育成、活躍
	新領域	新サービスの提供、新しい暮らしの提案
すべてのグループ社員が生き生きと活躍するために(エンゲージメント)	DE&Iの推進	多様な人材の活躍 柔軟な働き方の実現
	人材育成	イノベーションマインドの醸成と多様なキャリア形成 活躍フィールドの拡大
	健康経営	社員の健康推進
	労働安全	事故のない安全な職場
経営の信頼を高めるために	果敢なチャレンジを促進する内部統制	新たなチャレンジを支えるためのリスクマネジメント 安定的で適正な業務運営の確保 法令遵守と企業倫理に従った事業運営、情報セキュリティの確保
	人権尊重	人権尊重の浸透 サステナブル調達



## (2) 気候変動

## ガバナンス

マネジメント体制として、代表取締役社長を委員長とする「サステナビリティ戦略委員会」にて、主に気候変動に関する目標の設定や進捗、リスク・機会等に関する監督と意思決定を行っています。委員は副社長・常務取締役等で構成されており、社外取締役(監査等委員である取締役を除く。)および常勤の監査等委員である取締役も出席しております。同委員会は年2回開催しているほか、「ゼロカーボンワーキンググループ」および「水素ワーキンググループ」では、CO<sub>2</sub> 排出量削減状況や水素利活用について報告・討議を行っています。

## 戦略

グループ経営ビジョン「変革 2027」において、ESG経営の実践を掲げ、地球温暖化防止・エネルギーの多様化を指針としています。これらを実現するため、気候変動が事業活動に及ぼす重要なリスク・機会を特定、評価し、事業戦略の妥当性を検証しています。本開示においては、自然災害に係る物理的リスクを重要なリスクと特定し、国から公表されているハザード情報等を用いた精緻な手法でシナリオ分析を実施しています。

## リスク管理

リスク管理の枠組みの中で、気候変動の影響を受けるリスクは各部門において把握し、具体的な回避・低減策を講じています。気候変動の緩和に関しては、半年に1回以上、各事業に係るエネルギー使用量、CO<sub>2</sub> 排出量、フロン漏洩量、財務状況などを取りまとめ、詳細な分析を実施するとともに、法令改正などの重要な外部環境の変化を踏まえて、リスクの洗い出し・特定・評価を行っています。気候変動への適応に関しては、急性・慢性の気象災害について、輸送サービス事業における物理的リスクの低減に向け、取組みを強化、推進しています。

## 指標及び目標

「ゼロカーボン・チャレンジ2050」を当社グループ全体の目標に掲げ、2030年度までにCO<sub>2</sub> 排出量50%削減(2013年度比)、2050年度はCO<sub>2</sub> 排出量「実質ゼロ」を目標に設定しています。これらの進捗状況を定期的に管理するとともに、脱炭素社会の実現に向けた貢献をより確かなものにするため、グループ全体で取組みを推進しています。目標の進捗およびスコープは以下のとおりです。なお、2023年度の実績値等につきましては、「JR東日本グループレポート 2024」に掲載いたします。

また、本項で掲載している環境パフォーマンスデータは、その信頼性を担保するため、KPMGあずさサステナビリティ(株)による限定的保証を受けています。なお、保証対象となっている情報を明確にするため、保証対象とした情報については「」を付しています。

2030年度までのCO<sub>2</sub> 排出量及び各原単位の削減目標

項目		基準値(基準年度)	2030年度目標値	2022年度実績値
総量削減	JR東日本グループのCO <sub>2</sub> 排出量(万t-CO <sub>2</sub> )	265(2013年度)	133(50%削減)	226 (14.7%削減)
	鉄道事業のCO <sub>2</sub> 排出量(万t-CO <sub>2</sub> )	215(2013年度)	108(50%削減)	184 (14.4%削減)
原単位削減	列車運転用電力量(新幹線)(kWh/車両キロ)	2.31(2020年度)	2.09(9.6%削減)	2.42 (4.4%増加)
	列車運転用電力量(在来線)(kWh/車両キロ)	1.47(2020年度)	1.33(9.6%削減)	1.49 (1.2%増加)
	支社等におけるエネルギー使用量(kL/m <sup>3</sup> )	0.0354(2020年度)	0.032(9.6%削減)	0.0359(1.4%増加)
項目		目標値	2022年度実績	
原単位削減	グループ会社各社のエネルギー使用量	毎年1%削減(5年間平均)	1.7%削減(5年間平均)	

## JR東日本グループ全体のエネルギー使用量とCO<sub>2</sub>排出量 2022年度実績



※1 電力：インプットされた電力については、自営発電所で発電し、当社内で使用した電力と、電力会社から購入している電力の双方を含んでいます。なお、電力の詳細については、以下のエネルギーフローマップに記載しています。

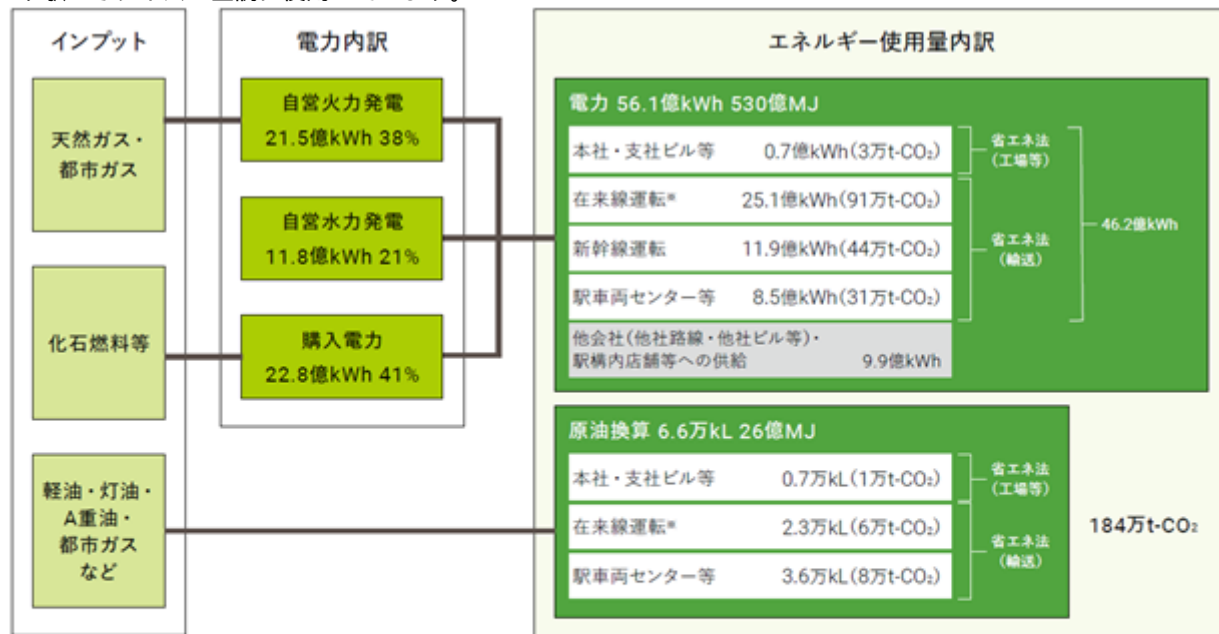
※2 燃料：天然ガス、その他燃料について、自営火力発電所で発電用に使用している燃料は含まれていません。

※3 スcope別のCO<sub>2</sub>排出量：グループ全体のscope1排出量は152万t-CO<sub>2</sub>、scope2排出量は127万t-CO<sub>2</sub>です。

※4 外部から供給している電力に起因するCO<sub>2</sub>排出量は、電力会社別の調整後排出係数により算定しています。

### エネルギーフローマップ

当社における、エネルギーのインプットから消費までの流れを示しています。自営の発電所と電力会社から供給された電力は、電車の走行や駅・オフィスの照明・空調に使用しています。また、軽油や灯油等を自動車の走行や駅・オフィスの空調に使用しています。



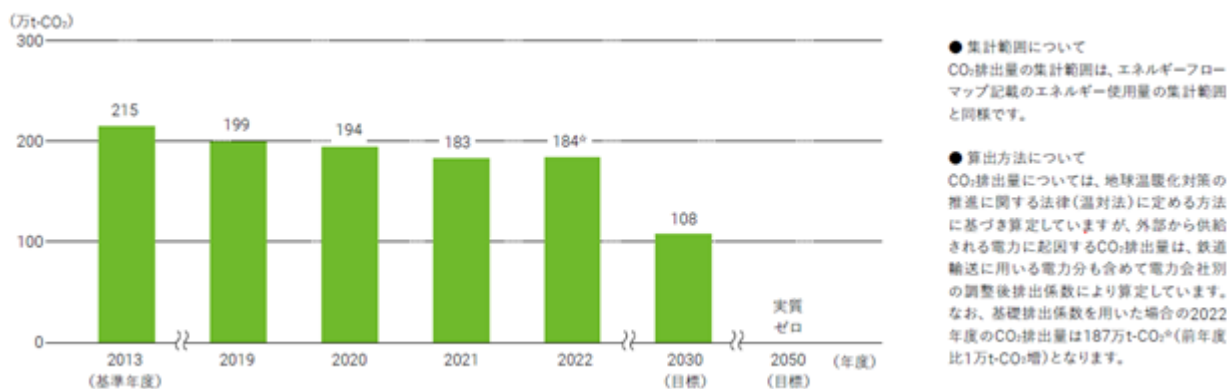
※ BRT(バス高速輸送システム)を含む

#### ●集計範囲について

エネルギー使用量の集計範囲は、原則としてJR東日本単体としていますが、当社が駅業務等を委託している会社の当該業務に係るエネルギー使用量も集計範囲に含めています。一方、グループ会社等が運営する駅構内店舗等のエネルギー使用量は、集計範囲に含めていません。JR東日本の事業全体に係るエネルギー使用量は「エネルギーの使用の合理化等に関する法律(省エネ法)」(現「エネルギー使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律」)の輸送及び工場等の集計範囲と整合させています。

#### ●算出方法について

エネルギー使用量は、「省エネ法」に定める方法で算定しています。また、外部から供給している電力に起因するCO<sub>2</sub>排出量は電力会社別の調整後排出係数により算定しています。

鉄道事業のCO<sub>2</sub> 排出量スコープ別のCO<sub>2</sub> 排出量

項目	スコープ1	スコープ2	スコープ3
2022年度排出量 (単体ベース)	141万 t-CO <sub>2</sub>	107万 t-CO <sub>2</sub>	373万 t-CO <sub>2</sub>

スコープ1：気動車の運転や自営火力発電所の稼働などに使用したすべての燃料の燃焼に伴い直接的に排出されるCO<sub>2</sub>

スコープ2：電力会社から購入している電力などの使用に伴い間接的に排出されるCO<sub>2</sub>

スコープ3：当社の事業活動に関連して他社から排出されるCO<sub>2</sub>

スコープ1とスコープ2の合算値とCO<sub>2</sub> 総排出量が一致しないのは、スコープ1、2については、他社に供給した電力分も含めているためです。

スコープ3排出量の内訳は、カテゴリー1が91万t-CO<sub>2</sub> (82万t-CO<sub>2</sub>)、カテゴリー2が207万t-CO<sub>2</sub> (194万t-CO<sub>2</sub>)、カテゴリー3が47万t-CO<sub>2</sub> (48万t-CO<sub>2</sub>)、カテゴリー13が27万t-CO<sub>2</sub> (29万t-CO<sub>2</sub>)です。( )内は2021年度の数値です。

## 算出基準について

各カテゴリーの算定基準については、以下のとおりです。

カテゴリー1：修繕関係、システム利用等に伴い購入した製品・サービスの購入金額(単体)×各種製品・サービスの排出原単位<sub>1</sub>により算出

カテゴリー2：設備投資金額(単体)×鉄道輸送部門の資本財価格当たりの排出原単位<sub>2</sub>により算出。なお、複数年にわたって建設・製造されているものは、当年度分のみ計上

カテゴリー3：購入した燃料、電力及び熱の使用量(単体)×エネルギー種別の使用量当たりの排出原単位<sub>3</sub>により算出

カテゴリー13：JR東日本がオーナーとなる建物等の延床面積×建物用途別・単体面積当たりの排出原単位<sub>2</sub>により算出

1 産業関連表による環境負荷原単位データブック(3EID)(2005年版)の原単位データ(2005年当時の消費税1.05を乗じた数値)を採用しています。

2 (2022年度)：環境省「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(Ver.3.3)(2023年3月)」(排出原単位DB V3.3)の原単位データを採用しています。なお、カテゴリー13の算定では、複合施設の建物に適用する原単位は、最も使用割合が大きい用途の原単位を代表値として採用しています。

(2021年度)：環境省「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース(Ver.3.2)(2022年3月)」(排出原単位DB V3.2)の原単位データを採用しています。なお、カテゴリー13の算定では、飲食店の建物用途別・単体面積当たりの原単位データを一律で採用しています。

3 (2022年度)：燃料は、IDEA(Inventory Database for Environmental Analysis)「データベース(サプライチェーン温室効果ガス排出量算定用)(v2.3)(2019年12月27日)」の原単位データを採用し、電力及び熱は排出原単位DB V3.3の原単位データを採用しています。

(2021年度)：燃料は、IDEA(Inventory Database for Environmental Analysis)「データベース(サプライチェーン温室効果ガス排出量算定用)(v2.3)(2019年12月27日)」の原単位データを採用し、電力及び熱は排出原単位DB V3.2の原単位データを採用しています。

その他の目標や進捗の詳細については、「JR東日本グループレポート 2023」P 85～87をご覧ください。

### (3) 人的資本

当社グループの成長の原動力は、「社員一人ひとりの力」です。グループ経営ビジョン「変革 2027」で掲げる「ヒトを起点とした価値・サービスの創造」に向け、「ヒト」を極めて重要なリソースと捉え、当社グループの人的資本の価値を最大化する人財戦略を推進していきます。具体的には、社員の多様な意欲や挑戦に応えて、成長を後押しする人財戦略を推進することにより、社員が新たな挑戦を通じ自らを成長させ、その成長がグループの成長に結びつくという好循環を拡大していきます。

#### ガバナンス

当社グループにおける内部統制は、社員の発意や意欲に基づく新たなチャレンジが、グループの成長と構造改革につながるよう支援する仕組みでもあります。当社グループは、「変革 2027」のもと全ての社員を主役と位置づけ、社員の果敢なチャレンジを支援し、促すことを通じてグループを持続的に発展させ、当社グループの価値を高めるためのマネジメントを行っています。そして、社員が仕事を通じ達成感や充足感を味わい、働きがいを実感できるように、また、労働条件の向上等を通じ社員が働きやすいと実感できるように取り組んでいます。これらの取り組みを通じて、トップマネジメントからの発信と社員からの様々な発信や挑戦が、経営というステージで融合することにより、社員一人ひとりが経営への参画意識をもって活躍できる「経営と社員との新たな関係」をつくりま

#### 戦略

当社グループは、人的資本の価値を最大化する人財戦略を「変革 2027」と連動させ、事業構造の変革を進めることによりモビリティと生活ソリューションの二軸により支えられる経営を実現するとともに、それぞれの事業領域において社員の活躍フィールドを拡大していきます。そして、社員の挑戦を後押しする様々な諸施策を進めることにより社員一人ひとりの成長期待にしっかりと応え、「社員と会社の新たなエンゲージメント」を創出していきます。

#### a DE & I 経営の推進

当社グループは、DE & I 経営の推進を通じ、グループのサステナブルな成長・価値向上を生み出すとともに、「社員と会社の新たなエンゲージメント」を創出していきます。グループ一体で人材獲得や人事運用に関する多様性(価値観・属性)の拡大を図るとともに、ダイバーシティの観点から働き方改革に取り組み、生産性向上につなげていきます。

#### (女性社員の活躍推進および一般事業主行動計画)

会社発足以来、女性活躍推進に力を入れて取り組んだ結果、全ての職域において女性社員が活躍しており、勤続年数も伸長しています。2024年4月より新たに策定した「第三期一般事業主行動計画」では、女性の採用および定着を進める取組みを継続し、加えてより広いフィールドで活躍する女性を育成するとともに責任あるポジションに登用していく取組みを加速していきます。

#### (社外人材の確保と活躍推進)

高い技術力や知識、経験を持つ社外人材を積極的に採用し、経験者採用社員に様々な箇所でその経験を活かして活躍いただくことにより、当社グループ内における多様性を実現していきます。

また、キャリアアップを目的に当社から転職した方に戻ってきていただく「ウェルカムバック採用」も実施しています。転職先で培った経験や価値観を活かし当社グループの新たな成長に向けて力を発揮いただくことを期待しています。

#### (障がいのある社員の活躍推進)

障がいのある方の積極的な採用を進めるとともに、障がいのある社員が十分に能力を発揮できるよう必要な配慮を行うとともに、様々な職域で活躍できる環境の整備を進めています。障がいのある社員の活躍は、当社グループにおける多様性の実現と様々なお客さまに提供するサービスの更なる充実につながっています。

#### (外国籍社員の活躍推進)

国籍を問わず優秀な人材の獲得に努めています。また、定期的に外国籍社員同士の意見交換の場を設ける等、外国籍社員が自身の持つ能力を最大限に発揮できる環境づくりに取り組んでいます。

(高齢者雇用と活躍推進)

定年退職後も継続雇用を希望する社員を、エルダー社員として再雇用しています。2024年4月現在、60歳以上のエルダー社員7,881名が在籍しており、グループ会社等を中心に当社グループで活躍しています。また、2021年4月改正の高年齢者雇用安定法の趣旨を踏まえ、当社グループ内において高年齢者に関する求人・求職者情報を相互に提供するサービスを実施しています。

(LGBTQ+社員等への理解に向けた取組み)

様々な価値観をもった社員が自身の能力を最大限に発揮できるよう、偏見のない働きやすい環境をつくるのが当社グループの責務です。同性パートナーに対して人事制度、福利厚生制度等の適用を拡大し、働きやすい環境を整備しています。また、全社員教育等を通じて、様々な価値観をもった社員が「隠さず」「ストレスなく」働ける職場づくりを進めています。

(育児、介護など両立支援の推進)

少子高齢化、労働人口減少が進む中、ライフイベントの変化にかかわらず活躍し続けられるよう育児、介護などの両立支援をさらに推進することが喫緊の課題です。多様な働き方を可能とし、社員の活躍と働きやすさの実現をめざしています。具体的には、育児介護などの両立支援について法定水準を上回る内容の制度を導入しているほか、育児・介護の両立に対する職場の理解を深める取組みを行っています。

b 技術力を高め、イノベーションを創出する取組み

当社グループは、イノベーションの創出を通じて、地域社会の発展に貢献するとともに、すべてのヒトの心豊かな生活を実現することを目指しています。そのため、重点・成長分野の指定した事業領域で活躍する人材を対象に「ジョブ型人事運用」を開始するなど、高度な技術力・専門性を持つ社員の獲得・育成を進め、イノベーションに挑戦する人材が伸び伸びと活躍できるフィールドを拡大していきます。あわせて、リスキリング等によりグループ内の人材流動性を高め、重点・成長分野への人的資源の再配置を進めていきます。

(重点・成長分野における社外・社内人材の活用と人材配置)

重点・成長分野における知見、経験等の高い専門性を有する人材を、積極的かつ柔軟に採用していきます。

また、特定の事業領域内でキャリアを積む領域別のジョブ型の採用の強化を進めています。

社内人材の活用においては、モビリティと生活ソリューションの二軸経営を進めていくために、社内公募制異動等も活用しながら、より生産性の高い重点・成長分野に人材を配置していきます。

(採用・運用・育成体系の再構築)

「社員と会社の新たなエンゲージメント」を実現し、経営戦略を進めていくためには、「仕事の進化」「働き方の進化」「職場の進化」の3つの側面の課題を乗り越える必要があります。“技術の追求”、“高い専門性”、“多様な役割”、“柔軟な働き方”を重要なポイントとし、採用・運用・育成体系における人事施策を構築していきます。

(グループ一体となった人材育成)

一般社員から管理者層まで幅広く、グループ会社社員も受講可能な横断的で新たな価値創造に向けたイノベーションマインド・スキルの強化に必要な集合研修カリキュラムを展開しています。その他、社内・社外通信研修もグループ会社社員が受講可能な環境を整えています。

(職場主体の学びの場の創出)

社員の伸びゆく力と果敢な挑戦に応えるため、職場主体の学びの場の拡大を図っています。社外の知見も活用しながら、DXやロジカルシンキング、企画業務スキルなど、社員の発意を起点とした多様な研修の展開やリスキリングの推進により、実務力の向上とオープンマインドの醸成を図っています。

(応募型の各種人材育成プログラム)

技術や海外実務、財務、語学など、社員のキャリア自律に資する応募型の人材育成プログラムを展開しています。修了生は専門性や経験を活かし、幅広いフィールドで活躍しています。また、こうしたプログラムの見える化や、活用しやすい仕組み・制度の充実を図り、社員の果敢な挑戦を継続的にサポートしていきます。

c 健康経営の実践

当社グループは、社員一人ひとりの健康レベルのさらなる向上とグループの持続的な成長を目指し、「グループ健康ビジョン2029」を2024年度に策定しました。これを踏まえ、健康情報システムを活用した健康状態の見え易化など、グループ全体の新しい健康創りの取組みを展開していきます。

(グループ健康ビジョン2029)

社員一人ひとりの健康レベルのさらなる向上とグループの持続的な成長を目指し、『「からだ」「こころ」「つながり」から創る社員と家族の豊かなミライ』をキャッチフレーズに、当社グループで働く社員一人ひとりを健康創りの主役とし、「からだ」「こころ」「つながり」の3つのテーマ、および「ヒトと技術のコラボレーション」「グループ総合力の結集」「オープンイノベーション」の3つのメソッド(手法)により、戦略的な健康経営を推進します。

リスク管理

「変革 2027」のもと「すべてのヒトの心豊かな生活」を実現するためには、社員の幅広い活躍・成長の機会を更に広げ、事業の融合と連携を進めることにより、これまでの事業構造を抜本的に変革していく必要があります。しかしながら、その実現に向けては、構造的な労働人口減少等による人員不足や採用難などのリスクに対応する必要があります。今後は、社内人材の育成と社外人材の獲得を同時に進め、より多様な価値観をもつ人材や高い専門性を備えた人材の充実を図るとともに、デジタル技術等を活用した業務プロセスの抜本的な生産性向上を進め、より少ない人員での事業運営を実現することを通じ、これらのリスクに対し対応していきます。

指標及び目標

a DE&I経営の推進

(女性社員の活躍推進および一般事業主行動計画)

第三期一般事業主行動計画(計画期間：2024年4月1日～2028年3月31日の4年間)

目標1：採用者に占める女性比率を35%以上とする。(2024年4月1日時点採用者実績 32.2%)

目標2：10事業年度前およびその前後の年度に採用された女性社員の定着率を85%以上とする。  
(2023年度実績 82.5%)

目標3：男性社員の育児休職等取得率を85%以上とする。(2023年度実績 61.9%)

目標4：管理職に占める女性比率を10%以上とする。(2023年度実績 7.8%)

目標5：自律的なキャリア形成に資する応募型の研修等に挑戦する社員に占める女性比率を25%以上とする。(2019～2023年度実績平均 18.2%)

(社外人材の確保と活躍推進)

経験者採用数 2023年度実績 2024年4月1日入社を含む (単体)134名 (連結)1,281名

管理者に占める経験者採用比率 単体目標 20.0%(2027年度末時点)

2023年度実績 (単体)19.9% (連結)27.3%

(障がいのある社員の活躍推進)

障がい者雇用率 単体目標 2.70%(2027年度末時点) 2024年6月時点実績 (単体)2.76%

(外国籍社員の活躍推進)

外国籍在籍社員数 2024年4月1日時点実績 (単体)18か国・地域107名

外国籍社員採用者数 2023年度実績 2024年4月1日入社含む (単体)22名 (連結)211名

(LGBTQ+社員等への理解に向けた取組み)

多様な人材(LGBTQ+等)に対応した設備整備(新築または大規模改修時)

単体目標 100%(2027年度末時点) 2023年度実績 100%

(育児、介護など両立支援の推進)

男性の育児休職等取得率 単体目標 85%以上(2027年度末時点)

2023年度実績 (単体)61.9% (連結)61.8%

b 技術力を高め、イノベーションを創出する取組み

(重点・成長分野における社外・社内人材の活用と人材配置)

重点成長分野への人材配置 目標 累計2,000名以上(2027年度末時点) 2023年度実績 408名

(グループ一体となった人材育成)

新たな価値創造に関する自己啓発講座受講人数 単体目標 累計25,000名(2027年度末時点)

2023年度実績 (単体)5,169名

(職場主体の学びの場の創出)

職場主体の研修実績 2023年度実績 (単体)949件(定例的な訓練等を除く)

c 健康経営の実践

定期健康診断受診率 目標 100% 2023年度実績 (単体)100%

ストレスチェック受検率 目標 95%以上 2023年度実績 (単体)91.2%

(4) 人権

ガバナンス

当社グループは、人権尊重の取組みを推進する体制として、人権を担当する取締役または執行役員を委員長、本社における部門長を委員として構成する「人権啓発推進委員会」を設置し、人権デュー・ディリジェンス(人権DD)の実施、人権に関する教育、人権セミナーや人権啓発標語などの人権への理解を浸透させる活動を通じて、社員の人権尊重に対する意識の向上を図るとともに、安全で働きやすい職場環境の構築に取り組んでいます。

戦略

当社グループは、グループ理念に掲げる「すべての人の心豊かな生活」の実現に向けて、国連が策定した「ビジネスと人権に関する指導原則」等の人権に関する国際規範を踏まえ、お客さま、地域の皆さま、ビジネスパートナー、社員等すべての人々の人権尊重の取組みを推進するため、2023年3月に「JR東日本グループ人権基本方針」を策定しました。同方針に基づき、人権デュー・ディリジェンス(人権DD)の取組みを通じて、人権侵害リスクの低減を図っています。

また、サプライチェーンの観点では、JR東日本グループとしての調達に関する行動基準となる調達方針等に基づき、サプライチェーン全体で人権や環境等に配慮した調達を実施しています。

リスク管理

当社グループの広範な事業領域の特徴を理解し、国連指導原則報告フレームワーク等を参考に、人権侵害リスクの深刻度と発生可能性を考慮し、重要なテーマ(顕著な人権課題)を特定しました。

特定した顕著な人権課題の中には、差別・ハラスメント、お客さまの安全とプライバシー、強制・児童労働や労働安全衛生等が含まれています。これらの人権侵害リスクに対して、リスクマネジメントの仕組みを活用した人権デュー・ディリジェンス(人権DD)と国際規範等に基づいた対話等を通じて、その低減に取り組んでいます。

また、サプライチェーンの観点では、アンケートの実施や意見交換等を通じて取引先と課題を共有し、ともに解決に向けて歩みを進め、人権や環境等に関する取組みのサプライチェーンへの浸透を推進しています。

指標及び目標

サプライチェーンに関する指標として、「人権・環境等に関する取組みの主要サプライヤーへの浸透(サプライチェーン浸透率)」を定めています。成長の基盤となる目標を2027年度末において100%に設定しています。

指標	2023年度 実績	2024年度 計画	2027年度 目標
人権・環境等に関する取組みの主要サプライヤーへの浸透(サプライチェーン浸透率)	66.7%	85%	100%



### 3 【事業等のリスク】

当社グループでは、各事業に共通・特有のリスクの回避・低減に取り組んでおります。具体的には、毎年事業全体のリスクを外部の知見や社内の意見等をもとに洗い出し、発生頻度および影響度を踏まえた分析・評価を行ったうえでその年度の重要リスクを定め、回避・低減策を検討・実施しております。このように、P D C Aサイクルを回してリスクの見直し等を図り、取締役会でリスク回避・低減に向けた取組みの達成度・進捗をモニタリングするとともに今後の方針について検討を行い、リスクマネジメントの実効性を確保しております。

今後、グループが変革のスピードアップをめざして収益力の向上や経営体質の抜本的強化に取り組むためには、リスクを損失回避等のマイナス要素を減らす観点から捉えるだけでなく、リスクテイクも含め、グループの価値を積極的に向上させる観点を含めた「幅広いリスクマネジメント」が重要です。

これにより、安定的で適正な業務の運営の確保に加えて、グループ社員の成長に向けた果敢なチャレンジを支援・促進してまいります。

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響をおよぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 鉄道事業における事故等の発生

鉄道事業において事故等が発生した場合、当社グループに対するお客さまの信頼や社会的評価が失墜するだけでなく、お客さまへの補償や事故等の影響による事業の中断等により経営に重大な影響を与える可能性があります。

当社グループは、安全を経営のトッププライオリティと位置づけ、ハード、ソフトの両面から安全性の高い鉄道システムづくりに取り組み、会社発足時から7回目となる安全5ヵ年計画「グループ安全計画2023」に基づき施策を着実に実施しました。

具体的には、当社グループに起因する鉄道運転事故を防止するため、自動列車停止装置(A T S - P)整備などの列車脱線事故等の対策や、駅や車両基地等の屋根の落下対策などの基幹設備の強靱化を進めました。

踏切事故対策については、踏切の整理統廃合を進めるとともに、踏切支障報知装置の増設や障害物検知装置の高機能化等を行いました。ホームドアについては、2023年度末までに線区単位の117駅233番線に整備が完了しました。鉄道駅バリアフリー料金の活用等により、2031年度末頃までに東京圏在来線の主要路線330駅758番線の整備をめざしていきます。

2023年11月には、8回目となる安全5ヵ年計画「グループ安全計画2028～本質をふまえ、想定外も想像して安全を先取る～」を策定しました。当社グループを取り巻く環境は、人口減少、自然災害の激甚化・頻発化など、激しく変化しています。これらの変化に対応するために、築いてきた「安全文化」や安全の「しくみ」「設備」など、安全の基盤を強固にし「これまでは想定外であったリスク」を本質の理解により想像し、安全を先取る取組みを進め「究極の安全」をめざしてまいります。

#### (2) 気候変動および自然災害等

近年、集中豪雨や大型化した台風などの異常気象リスクが高まっております。これらの集中豪雨や台風だけでなく、大規模地震・津波、洪水、火山といった自然災害等によって、当社グループの鉄道および関連施設等が損壊し、大きな被害を受ける可能性があります。また、自然災害等に起因する大規模停電により、鉄道の運行を継続できない可能性があります。さらに、大規模災害時においてサプライヤーの被災や配送網の寸断により事業継続に必要な物品の安定的な供給を受けることができなくなることも考えられます。

自然災害に対するリスクの低減として、当社グループは次の取組みを進めています。大規模地震対策として、新幹線高架橋柱や新幹線電柱の耐震補強を進めています。さらに新幹線の線路からの逸脱防止対策の改良にも取り組んでまいります。局地的大雨に対しては、詳細に雨を把握し運転規制を行う「レーダ雨量規制」を従来の運転規制に追加して在来線全線区に導入し、浸水対策としては「車両疎開判断支援システム」を浸水の可能性のある車両留置箇所を導入しています。また、津波・火山噴火については、発生時の対応力を向上するための訓練を実施しています。今後も「グループ安全計画2028」に基づき、自然災害に対するリスク低減の取組みを進めてまいります。

一方、自然災害等による大規模停電に備えて、主要なターミナル駅などにおける非常用発電機の運転時間の長時間化を進めております。さらに、安定した調達を継続するため、複数のサプライヤーから調達できるように取組みを進めております。

(3) 感染症の発生等

重大な感染症が国内外において流行した場合、経済活動の制限やお客さまの外出自粛、社員の罹患等により、当社グループの事業が継続できなくなるおそれがあり、当社グループの財政状態および経営成績に多大な影響を与える可能性があります。

新型コロナウイルス感染症が国内外で拡大した際には、政府から緊急事態宣言が発令され、経済活動の制限や外出の自粛等が要請されました。これに伴い、鉄道の輸送量の大幅な減少、当社グループの商業施設の休業や利用者の減少等が発生したほか、海外からの入国制限等によりインバウンド需要が減少し、当社グループの業績は大きな影響を受けました。当社グループでは、政府のガイドラインに基づき、駅への消毒液の設置や機器設備の消毒・清掃、列車内の換気、駅や列車内における混雑情報の提供を行うとともに、社員等のマスク着用等による感染拡大防止を再徹底してきました。今後も社会に影響を与えるような感染症の発生・拡大に際しては、政府・自治体等と連携しながら、お客さまの安全・安心の確保を最優先に、適切な輸送を確保するため必要な措置を講じてまいります。

(4) 他事業者等との競合および外部環境の変化

当社グループは、鉄道事業において他の鉄道および航空機、自動車、バス等の対抗輸送機関と競合関係にあるほか、生活サービス事業においても、既存および新規の事業者と競合しております。これらに加え、外部環境の変化の加速や、当社グループではコントロールできない要因などにより、当社グループの財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

鉄道事業においては、格安航空会社(LCC)の路線拡大、高速道路の拡充、自動運転技術の実用化などによる交通市場の競争激化や人口減少、少子高齢化の進行、在宅勤務などの働き方改革の浸透等により、輸送量が減少し、同事業の収益等に影響を与える可能性があります。また、採用難による人材不足や資材の供給不安などにより、事業の正常な運営に影響を与える可能性があります。

このような中、当社グループは、グループ経営ビジョン「変革 2027」および2020年9月に発表した「変革のスピードアップ」において、Ma a Sや「えきねっと」をはじめ、移動のシームレス化と多様なサービスのワンストップ化を推進し、お客さまのあらゆる生活シーンで最適な手段を組み合わせることで移動・購入・決済等のサービスを提供するほか、テレワークやワーケーションに適した施設や商品の拡充、オフピーク定期券やオフピークポイント・リピートポイントサービス等で多様化する生活スタイルへの対応を加速させていくなど、経営環境の変化を先取りした新たな価値を社会に提供していくことをめざし取り組んでおります。また、ワンマン運転の拡大、将来の自動運転やドライバレス運転の実現、設備のスリム化の推進、メンテナンス業務の仕組みの見直しといった、技術革新・生産性向上に取り組むことにより、鉄道事業を質的に変革してまいります。そのほか、安定した人材確保に向けたグループ全体での採用活動や、安定調達を継続するための新たなサプライヤーの開拓などにも取り組んでおります。

(5) 犯罪・テロ行為および情報システム障害等の発生

犯罪・テロ行為の発生により、当社の鉄道事業等における安全性が脅かされる可能性があります。

当社グループでは、鉄道のセキュリティ強化に向け、車両の防犯カメラの増設や、鉄道施設におけるカメラの増設・ネットワーク化による集中監視を実施しているほか、新幹線車両や主要駅等に防犯・護身用具を配備する等の対策を実施しております。

また、当社グループは、モビリティに関する事業と生活ソリューションにつながる様々な業務分野で、多くの情報システムを用いております。当社グループと密接な取引関係にある他の会社や鉄道情報システム株式会社等においても、情報システムが重要な役割を果たしております。サイバー攻撃や人為的ミス等によってこれらの情報システムの機能に重大な障害が発生した場合、当社グループの業務運営に影響を与える可能性があります。さらに、コンピュータウイルスの感染や人為的不正操作等により情報システム上の個人情報等が外部に流出した場合やデータが改ざんされた場合、社会的信用の失墜等により、当社グループの財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

当社グループでは、日常より情報システムの機能向上やセキュリティの常時監視、関係する社員の教育など、障害対策およびセキュリティ対策を講じるとともに、万一問題が発生した場合においても速やかに初動体制を構築し、各部署が連携して対策をとることで、影響を最小限のものとするよう努めております。また、社内規程を整備し、個人情報の厳正な取扱いについて定め、個人情報を取り扱う者の限定、アクセス権限の管理を行うほか、社内でのチェック体制を構築するなど、個人情報の厳正な管理・保護に努めております。

(6) 企業不祥事

当社グループは、モビリティに関する事業と生活ソリューションにつながる事業などの様々な業務分野において、鉄道事業法をはじめとする関係法令を遵守し、企業倫理に従って事業を行っておりますが、これらに反する行為が発生した場合、行政処分や社会的信用の失墜などにより、当社グループの財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

当社グループでは、「法令遵守及び企業倫理に関する指針」を策定しているほか、法令遵守に関する社員教育の強化、業務全般に関わる法令の遵守状況の点検を進めております。さらに、全社員に対して内部通報窓口の周知等を行うなど、コンプライアンスの確保に努めるとともに、他企業で発生した事象に類似する不祥事の防止に取り組んでおります。

(7) 国内外の経済情勢等の変化

国内外の経済情勢の変化や、金利・為替・物価等の動向などにより、当社グループの財政状態および経営成績が影響を受ける可能性がある他、サプライチェーン上の問題により社会的評価が失墜する可能性があります。

日本経済および世界経済の情勢は、経済的要因だけではなく、戦争やテロ行為等の地政学的リスク、世界的な感染症の流行および大規模な自然災害等により影響を受ける可能性があります。このような事象が発生した場合、経済の低迷が長期化し、当社グループのモビリティに関する事業と生活ソリューションにつながる事業などの様々な業務分野において、需要が減少する可能性があります。また、国内外の経済情勢の変化や金利・為替・物価等の動向などにより、物品調達コストや資金調達コストが上昇し、当社グループの収益に影響を与える可能性があります。さらに、グローバル化したサプライチェーンは様々な要因により寸断される可能性がある他、人権課題の多様化・複雑化により調達活動に影響が生じる可能性があります。

当社グループは、経費全般にわたるコストダウンに努めていくとともに、生活ソリューション関連の事業に経営資源を重点的に振り向け、新たな「成長エンジン」にしていくなど、経営体質を抜本的に強化してまいります。また、物品調達コストの上昇については、国内外を問わない幅広い調達やスケールメリットを活用した価格交渉等を通じて、調達コスト上昇を抑制しております。資金調達コストの上昇については、債務償還額の平準化および債務の長期化、債務の円建払いや支払金利の長期固定化を行うことにより、将来の金利変動リスク・為替変動リスクを抑制しております。サプライチェーンを維持し、寸断を回避するため取引先とのコミュニケーションを強化するとともに、複数のサプライヤーから調達ができるように取組みを進めています。人権問題等については、当社グループ調達方針に基づき浸透を図る取組みに努めてまいります。

(8) 海外での事業展開

当社グループは、社員が活躍・成長する場を海外においても提供しており、国際事業に従事することを通じてグローバル人材の育成に努めています。当社グループがこれまで培ってきた技術・ノウハウ等を生かした製品・サービス等を海外で展開して、新たな事業の柱を確立することをめざしています。

国際事業においては、政治体制や社会的要因の変動、投資規制・税制や環境規制等に関する現地の法令変更、商慣習の相違、契約の履行やルールへの遵守に関する意識の違いおよびそれらに起因する工期等の遅延、経済動向、為替レートの変動等様々なリスク要因があります。海外で政治リスクや遅延リスク等が顕在化すると債権回収に影響をおよぼすことがあるため、プロジェクトごとにきめ細やかな収支管理を行っています。現に、政変や紛争等によるリスクが顕在化していますが、予期せぬ情勢変化等が生じた場合に当社グループの財政状態および経営成績、またグループ社員の身の安全に影響を与えることのないよう、これら様々なリスクについて、弁護士やコンサルタント等、専門家の助言を踏まえたリスク分析を行ったうえで、場合によっては日本政府の協力を得ながら対応に努めております。

## (9) 特有の法的規制

## 鉄道事業に対する法的規制

当社は、「鉄道事業法(昭和61年法律第92号)」の定めに基づき事業運営を行っており、鉄道事業者は営業する路線および鉄道事業の種別ごとに国土交通大臣の許可を受けなければならない(第3条)とされております。また、旅客の運賃および新幹線特急料金の上限について国土交通大臣の認可を受け、その範囲内での設定・変更を行う場合は、事前届出を行うこととされております(第16条)。さらに、鉄道事業の休廃止については、国土交通大臣に事前届出(廃止の場合は廃止日の1年前まで)を行うこととされております(第28条、第28条の2)。

これらの手続きが変更される場合、または何らかの理由により手続きに基づいた運賃・料金の変更を機動的に行えない場合には、当社の収益に影響を与える可能性があります。当社では、運賃値上げに依存しない強固な経営基盤を確立すべく、収入の確保と経費削減による効率的な事業運営に努めておりますが、経営環境の変化等により適正な利潤を確保できない場合は、運賃改定を適時実施する必要があると考えております。

なお、当社は、「旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律(昭和61年法律第88号)」の平成13年改正により、同法の適用対象からは除外されているものの、同法の改正附則に基づき「当分の間配慮すべき事項に関する指針」等が定められております。指針に定められた事項は以下の3点です。

- ・会社間における旅客の運賃および料金の適切な設定、鉄道施設の円滑な使用その他の鉄道事業に関する会社間における連携および協力の確保に関する事項
- ・日本国有鉄道の改革の実施後の輸送需要の動向その他の新たな事情の変化を踏まえた現に営業している路線の適切な維持および駅その他の鉄道施設の整備に当たっての利用者の利便の確保に関する事項
- ・新会社がその事業を営む地域において当該事業と同種の事業を営む中小企業者の事業活動に対する不当な妨害またはその利益の不当な侵害を回避することによる中小企業者への配慮に関する事項

指針に定められているこれらの事項については、当社は、従来から十分留意した事業運営を行っております。しかしながら、鉄道を取り巻く環境は当社から大きく変化していることから、これらが経営に及ぼす影響を踏まえ、必要により柔軟な運用について関係者のご理解を求めていく考えです。

## 整備新幹線

日本国有鉄道の分割民営化後、当社は、北陸新幹線(高崎市～上越市)および東北新幹線(盛岡市～青森市)の2路線の整備新幹線の営業主体とされ、1997年10月1日に北陸新幹線高崎～長野間が、2002年12月1日に東北新幹線盛岡～八戸間が、2010年12月4日に東北新幹線八戸～新青森間が、2015年3月14日に北陸新幹線長野～上越妙高間がそれぞれ開業しました。

「独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構法施行令」第6条において、整備新幹線の貸付料の額は、当該新幹線開業後の営業主体の受益に基づいて算定された額に、貸付けを受けた鉄道施設に関して独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が支払う租税および同機構の管理費の合計額を加えた額を基準として、同機構において定めるものとされております。このうち受益については、開業後30年間の需要予測および収支予測に基づいて算定されることとなり、この受益に基づいて算定される額については、開業後30年間は原則定額とされております。

貸付けから30年経過後の取扱いについては、協議により新たに定めることになっております。なお、貸付けを受けている整備新幹線区間と貸付終了年度は、次のとおりです。

- a 北陸新幹線(高崎～長野間) 2027年度
- b 北陸新幹線(長野～上越妙高間) 2044年度
- c 東北新幹線(盛岡～八戸間) 2032年度
- d 東北新幹線(八戸～新青森間) 2040年度

## 4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ(当社、連結子会社および持分法適用関連会社)の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フロー(以下「経営成績等」という)の状況の概要は次のとおりであります。

#### 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、足元では足踏みもみられるものの、緩やかな回復が続きました。

このような状況の中、当社グループは、「安全」を経営のトッププライオリティに位置づけ、「収益力向上」、「経営体質の抜本的強化」、「成長の基盤となる戦略の推進」および「ESG経営の実践」に取り組み、グループ経営ビジョン「変革 2027」の実現に向けた歩みを加速してまいりました。

「究極の安全」を実現するため、「グループ安全計画2023」の最終年度として、一人ひとりの「安全行動」および「安全マネジメント」の進化と変革に、グループ一体で取り組みました。安全設備では新幹線早期地震検知システムの改良や2021年・2022年の福島県沖地震を踏まえた新幹線耐震補強計画の見直し、鉄道駅バリアフリー料金制度を活用したホームドアなどの整備を着実に進めました。

「収益力向上(成長・イノベーション戦略の再構築)」では、「ポストコロナ」と「インバウンド」をキーワードに、平日限定のおトクな商品「旅せよ平日!」JR東日本たびキュン 早割パス」の販売、インバウンド施策のさらなる拡充や訪日外国人旅行者向け鉄道バスの価格改定など、JR東日本エリアにおけるお客さまの流動促進と収益の拡大に取り組みました。また、㈱JR東日本スマートロジスティクス設立、不動産事業の戦略的展開など、生活ソリューションにつながる事業のさらなる成長によるビジネスポートフォリオの変革に向けた施策を推進しました。

「経営体質の抜本的強化(構造改革)」では、オフピーク定期券の浸透、メンテナンス業務におけるAIの活用をはじめとするDXの加速など、柔軟なコスト構造の実現をめざした取組みを実施しました。また、お客さまに近い場所でスピーディーに価値創造・課題解決に取り組むとともに、より柔軟な働き方を実現するため、統括センターや営業統括センターの設置を進め、系統間や現業機関と企画部門における融合と連携をさらに推進しました。

「成長の基盤となる戦略の推進」では、多様なデジタル人材の育成に向けて、DXリテラシーを牽引する専任担当であるDXプロを新たに配置するとともに、アジャイル開発の推進や生成AIなどへのガバナンス問題の対応を担う本社内組織「Digital & Dataイノベーションセンター」を新設しました。また、新卒初任給の引上げや子育て等に関する支援の拡充など、社員の意欲と多様な働き方に応える柔軟な制度・環境の整備を進めました。

「ESG経営の実践」では、環境について、生物多様性・自然資本の保全に向けて土地固有の樹木を植えて森を再生する「ふるさとの森づくり」の取組みや、信濃川水力発電所周辺での魚道の整備などの取組みを継続してきました。また、自然関連財務情報開示タスクフォース(TNFD)が2023年9月に公表した開示提言に賛同を表明し、提言を採用する「TNFD Adopter」として2024年3月に鉄道会社として初めて登録されました。地方創生の実現に向けて、「東北の宝ものプロジェクト」や「東北復興ツーリズム推進ネットワーク」の設立、「沿線まるごとホテルプロジェクト」などを推進しました。

今後も、グループ経営ビジョン「変革 2027」の実現に向けてグループ一体で取り組みます。

当連結会計年度の決算については、鉄道の利用増やエキナカ店舗、ホテル、ショッピングセンターの売上増に伴い、すべてのセグメントで増収となったことなどにより、営業収益は前期比13.5%増の2兆7,301億円となりました。また、これに伴って営業利益は前期比145.4%増の3,451億円、経常利益は前期比167.4%増の2,966億円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比98.0%増の1,964億円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### a 運輸事業

運輸事業では、安全・安定輸送およびサービス品質の確保にグループの総力を挙げて取り組みました。

この結果、鉄道の利用増に伴い、鉄道運輸収入が増加したことなどにより、売上高は前期比14.1%増の1兆9,180億円となり、営業利益は1,707億円(前期は営業損失240億円)となりました。

#### b 流通・サービス事業

流通・サービス事業では、駅を交通の拠点からヒト・モノ・コトがつながる暮らしのプラットフォームへと転換する「Beyond Stations構想」などを推進しました。

この結果、お客さまのご利用増に伴い、エキナカ店舗の売上が増加したことなどにより、売上高は前期比14.3%増の4,156億円となり、営業利益は前期比53.1%増の540億円となりました。

#### c 不動産・ホテル事業

不動産・ホテル事業では、大規模ターミナル駅開発や沿線開発など「くらしづくり(まちづくり)」を推進し、地域とともにまちの魅力を高めました。

この結果、お客さまのご利用増に伴い、ホテルやショッピングセンターの売上が増加したことなどにより、売上高は前期比6.2%増の4,349億円となりましたが、不動産販売の利益が減少したことなどにより、営業利益は前期比10.2%減の1,001億円となりました。

d その他

その他の事業では、Suicaの利用シーンのさらなる拡大と、シームレスでストレスフリーな移動を実現する「MaaSプラットフォーム」の拡充などに取り組みました。

この結果、ICカード事業の売上が増加したことなどにより、売上高は前期比13.9%増の2,540億円となり、営業利益は前期比27.2%増の219億円となりました。

(注) 当社は、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成22年6月30日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)におけるセグメント利益又は損失について、各セグメントの営業利益又は営業損失としております。

(参考)

当社の鉄道事業の営業実績

当社の鉄道事業の最近の営業実績は次のとおりであります。

## 輸送実績

区分		単位	第36期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	第37期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		
営業日数		日	365	366		
営業キロ	新幹線	キロ	1,194.2	1,194.2		
	在来線	"	6,108.0	6,108.0		
	計	"	7,302.2	7,302.2		
客車走行キロ	新幹線	千キロ	493,528	532,998		
	在来線	"	1,717,560	1,714,971		
	計	"	2,211,088	2,247,969		
輸送人員	定期	千人	3,184,088	3,331,650		
	定期外	"	2,139,530	2,365,793		
	計	"	5,323,619	5,697,444		
輸送人キロ	新幹線	定期	千人キロ	1,563,002	1,670,516	
		定期外	"	14,931,346	19,560,252	
		計	"	16,494,348	21,230,768	
	在来線	関東圏	定期	"	54,766,761	57,474,481
			定期外	"	31,590,035	35,912,814
			計	"	86,356,796	93,387,296
		その他	定期	"	2,697,719	2,763,384
			定期外	"	1,929,024	2,319,661
			計	"	4,626,743	5,083,046
	計	定期	"	57,464,480	60,237,865	
		定期外	"	33,519,059	38,232,476	
		計	"	90,983,540	98,470,342	
	合計	定期	"	59,027,482	61,908,382	
定期外		"	48,450,406	57,792,728		
計		"	107,477,888	119,701,111		
乗車効率	新幹線	%	48.1	57.7		
	在来線	"	37.8	40.9		
	計	"	39.1	43.2		

(注) 1 乗車効率は次の方法により算出しております。

$$\text{乗車効率} = \frac{\text{輸送人キロ}}{\text{客車走行キロ} \times \text{客車平均定員}} \times 100$$

2 「関東圏」とは、当社首都圏本部、横浜支社、八王子支社、大宮支社、高崎支社、水戸支社および千葉支社管内の範囲であります。

## 収入実績

区分		単位	第36期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	第37期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		
旅客 運輸 収入	新幹線	定期	百万円	21,207	22,551	
		定期外	"	400,721	514,875	
		計	"	421,929	537,427	
	在来線	関東圏	定期	"	354,175	378,800
			定期外	"	602,127	698,784
			計	"	956,302	1,077,584
		その他	定期	"	16,141	16,513
			定期外	"	37,389	45,054
			計	"	53,530	61,568
		計	定期	"	370,316	395,314
			定期外	"	639,517	743,838
	計		"	1,009,833	1,139,153	
合計	定期	"	391,524	417,865		
	定期外	"	1,040,238	1,258,714		
	計	"	1,431,762	1,676,580		
荷物収入		"	4	2		
合計		"	1,431,767	1,676,582		
鉄道線路使用料収入		"	5,663	5,389		
運輸雑収		"	170,944	166,143		
収入合計		"	1,608,376	1,848,115		

## キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前当期純利益の増加などにより、流入額は前連結会計年度に比べ1,063億円増の6,881億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、有形及び無形固定資産の取得による支出が増加したことなどにより、流出額は前連結会計年度に比べ1,251億円増の6,906億円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、流入額は前連結会計年度に比べ392億円増の661億円となりました。

なお、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ658億円増の2,808億円となりました。

また、当連結会計年度末のネット有利子負債残高は4兆5,874億円となりました。なお、「ネット有利子負債」とは、連結有利子負債残高から連結現金及び現金同等物の期末残高を差し引いた数値であります。



#### 生産、受注及び販売の実績

当社および当社の連結子会社の大多数は、受注生産形態をとらない業態であります。

なお、販売の実績については、「(1) 経営成績等の状況の概要」におけるセグメントの業績に関連づけて示しております。

#### (2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識および分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### 財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

##### a 経営成績

##### 営業収益

当連結会計年度の営業収益は、鉄道の利用増やエキナカ店舗、ホテル、ショッピングセンターの売上増に伴い、すべてのセグメントで増収となったことなどにより、前期比13.5%増の2兆7,301億円(対1月業績予想181億円増)となりました。

運輸事業の外部顧客への売上高は、前期比14.5%増の1兆8,536億円(対1月業績予想46億円増)となりました。

これは、鉄道の利用増に伴い、鉄道運輸収入が増加したことなどによるものであります。

新幹線に関しては、鉄道の利用増に伴い、輸送人キロは前期比28.7%増の212億人キロとなりました。定期収入は前期比6.3%増の225億円、定期外収入は前期比28.5%増の5,148億円となり、全体では前期比27.4%増の5,374億円となりました。

関東圏の在来線に関しては、鉄道の利用増に伴い、輸送人キロは前期比8.1%増の933億人キロとなりました。定期収入は前期比7.0%増の3,788億円、定期外収入は前期比16.1%増の6,987億円となり、全体では前期比12.7%増の1兆775億円となりました。

関東圏以外の在来線に関しては、鉄道の利用増に伴い、輸送人キロは前期比9.9%増の50億人キロとなりました。定期収入は前期比2.3%増の165億円、定期外収入は前期比20.5%増の450億円となり、全体では前期比15.0%増の615億円となりました。

運輸事業以外の事業の外部顧客への売上高については、以下のとおりであります。

流通・サービス事業では、お客さまのご利用増に伴い、エキナカ店舗の売上が増加したことなどにより、前期比15.8%増の3,796億円(対1月業績予想46億円増)となりました。

不動産・ホテル事業では、お客さまのご利用増に伴い、ホテルやショッピングセンターの売上が増加したことなどにより、前期比6.2%増の4,058億円(対1月業績予想88億円増)となりました。

その他の事業では、ICカード事業の売上が増加したことなどにより、前期比18.4%増の910億円(対1月業績予想0億円増)となりました。

##### 営業費用

営業費用は、前期比5.3%増の2兆3,849億円となりました。営業収益に対する営業費用の比率は、前連結会計年度の94.2%に対し、当連結会計年度は87.4%となりました。

運輸業等営業費及び売上原価は、前期比4.6%増の1兆7,656億円となりました。これは、物件費が増加したことなどによるものであります。

販売費及び一般管理費は、前期比7.3%増の6,193億円となりました。これは、物件費が増加したことなどによるものであります。

##### 営業利益

営業利益は、前期比145.4%増の3,451億円(対1月業績予想351億円改善)となりました。営業収益に対する営業利益の比率は、前連結会計年度の5.8%に対し、当連結会計年度は12.6%となりました。

#### 営業外損益

営業外収益は、前期比30.6%減の291億円となりました。これは、持分法による投資利益が減少したことなどによるものであります。

営業外費用は、前期比8.2%増の777億円となりました。これは、支払利息が増加したことなどによるものであります。

#### 経常利益

経常利益は、前期比167.4%増の2,966億円(対1月業績予想446億円改善)となりました。営業収益に対する経常利益の比率は、前連結会計年度の4.6%に対し、当連結会計年度は10.9%となりました。

#### 特別損益

特別利益は、前期比56.4%減の406億円となりました。これは、受取補償金や工事負担金等受入額が減少したことなどによるものであります。

特別損失は、前期比16.6%減の631億円となりました。これは、工事負担金等圧縮額が減少したことなどによるものであります。

#### 税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前期比113.5%増の2,740億円となりました。営業収益に対する税金等調整前当期純利益の比率は、前連結会計年度の5.3%に対し、当連結会計年度は10.0%となりました。

#### 親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は、税金等調整前当期純利益の増加などにより、前期比98.0%増の1,964億円(対1月業績予想314億円改善)となりました。1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の87.79円に対し、当連結会計年度は173.82円となりました。また、当連結会計年度の営業収益に対する親会社株主に帰属する当期純利益の比率は、前連結会計年度の4.1%に対し、当連結会計年度は7.2%となりました。

#### b 財政状態

当連結会計年度末の資産残高は前連結会計年度末に比べ4,195億円増の9兆7,714億円、負債残高は前連結会計年度末に比べ1,780億円増の7兆322億円、純資産残高は前連結会計年度末に比べ2,415億円増の2兆7,392億円となりました。

運輸事業においては、大規模地震対策やホームドア整備、車両新造、中央快速線等グリーン車導入に伴う工事などに4,366億円の投資を行ったことなどにより、当連結会計年度末の資産残高は7兆2,549億円となりました。

流通・サービス事業においては、仙台駅北部高架下開発など、新規店舗の展開や既存店舗の改良などに225億円の投資を行ったことなどにより、当連結会計年度末の資産残高は3,903億円となりました。

不動産・ホテル事業においては、TAKANAWA GATEWAY CITYや大井町駅周辺広町地区開発(仮称)、JR青森駅東口ビルなど、ショッピングセンターやオフィスビル、ホテルの建設などに2,256億円の投資を行ったことなどにより、当連結会計年度末の資産残高は1兆9,820億円となりました。

その他の事業においては、システム開発などに288億円の投資を行ったことなどにより、当連結会計年度末の資産残高は1兆1,741億円となりました。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

a キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より1,063億円増加し、6,881億円の流入となりました。これは、税金等調整前当期純利益の増加などによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より1,251億円増加し、6,906億円の流出となりました。これは、有形及び無形固定資産の取得による支出が増加したことなどによるものであります。

なお、設備投資の概要は以下のとおりです。

運輸事業に関しては、大規模地震対策やホームドア整備、車両新造、中央快速線等グリーン車導入などの設備投資を実施しました。流通・サービス事業に関しては、仙台駅北部高架下開発など、新規店舗の展開や既存店舗の改良などを行いました。不動産・ホテル事業に関しては、TAKANAWA GATEWAY CITYや大井町駅周辺広町地区開発(仮称)、JR青森駅東口ビルなど、ショッピングセンターやオフィスビル、ホテルの建設などの設備投資を実施しました。その他の事業においては、システム開発などの設備投資を実施しました。

また、フリー・キャッシュ・フローは、前連結会計年度より187億円減少し、25億円の流出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より392億円増加し、661億円の流入となりました。

なお、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末の2,150億円から658億円増加し、2,808億円となりました。

b 財務政策

グループ経営ビジョン「変革 2027」の早期実現に向けて、設備投資に関して、成長投資においては、収益力向上や生産性向上に資する投資を積極的に実施します。維持更新投資においては、大規模地震対策やホームドア整備など安全のレベルアップに資する投資を引き続き着実に進めるとともに、安全の確保を大前提とした投資の選択と集中を徹底します。さらに、「脱炭素社会」実現などの社会的課題の解決、地域社会など多様なステークホルダーへの貢献、長期的視点での生産性向上や業務変革をめざし、地方創生やDXなどの設備投資を厳選して実施します。2023年度から2027年度まで総額3兆8,900億円の投資を計画しています。また、株主還元については、中長期的に総還元性向40%を目標とし、配当性向は30%をめざすこととしております。このために必要な資金については、営業キャッシュ・フローによるほか、社債の発行や金融機関からの借入等による資金調達を行っており、連結有利子負債残高は、連結営業収益、利益に応じた水準とすることを中長期的な考え方としております。具体的には、ネット有利子負債/EBITDAを中期的に5倍程度、長期的に3.5倍程度とすることをめざしております。

「ネット有利子負債」とは、連結有利子負債残高から連結現金及び現金同等物の期末残高を差し引いた数値であり、当連結会計年度末のネット有利子負債残高は4兆5,874億円となりました(なお、当連結会計年度末の有利子負債残高は4兆8,682億円であります)。また、「EBITDA」とは、連結営業利益に連結減価償却費を加えた数値であり、当連結会計年度のEBITDAは7,373億円となりました。

当社グループはキャッシュマネジメントシステム(CMS)を導入しており、CMS参加各社の余裕資金の運用と資金調達の管理を一括して行い、連結ベースでの資金効率の向上に努めております。また、グループ間決済の相殺やグループ内の支払業務を集約する支払代行制度などの資金管理手法を採用しております。

当社は、健全な財務体質の維持・向上および十分な手元流動性の確保を基本方針に置き、社債の発行や金融機関からの借入等により資金調達を行っております。また、金利上昇リスクの抑制を目的とし、支払金利の固定化や、調達年限の長期化による支払金利の長期固定化を行っております。さらに、年度ごとの債務償還額の抑制および平準化に資する年限選択を行うことで、将来の借換リスク抑制を図っております。

当社は、当連結会計年度に国内において償還期限を2033年から2073年の間とする11本の無担保普通社債を総額1,480億円発行いたしました。これらの社債については、(株)格付投資情報センターよりAA+の格付けを取得しております。また、海外において償還期限を2032年および2043年とする2本の無担保普通社債を総額13億ユーロ(2,060億円)発行いたしました。これらの社債は、S&Pグローバル・レーティング・ジャパン(株)よりA+、ムーディーズ・ジャパン(株)よりA1の長期格付けを取得しております。その他、金融機関から1,083億円の長期資金を借り入れました。

新幹線鉄道施設に関連する鉄道施設購入長期未払金は、元利均等半年賦支払であり、年利6.55%の固定利率により2051年9月30日までに支払われる3,107億円であります。

このほか、当連結会計年度末現在、東京モノレール(株)が2億円の鉄道施設購入長期未払金を有しております。

短期資金の需要に対応するため、当連結会計年度末現在、主要な銀行に総額3,600億円の当座借越枠を設定しております。また、コマーシャル・ペーパーについては、当連結会計年度末現在、(株)格付投資情報センターよりa-1+、(株)日本格付研究所よりJ-1+の短期債(CP)格付けを取得しております。なお、当連結会計年度末における当座借越残高およびコマーシャル・ペーパーの発行残高はありません。さらに、当連結会計年度末現在、銀行からのコミットメント・ライン(一定の条件のもと契約内での借入れが自由にできる融資枠)を600億円設定しておりますが、当連結会計年度末におけるコミットメント・ラインの使用残高はありません。

#### 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社の連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成されており、連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日における資産・負債および当連結会計年度における収益・費用の数値に影響を与える事項について、過去の実績や現在の状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき見積りを行った上で、継続して評価を行っております。ただし、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、見積りと異なる場合があります。

連結財務諸表の作成に当たって用いた見積りや仮定のうち、財政状態および経営成績に重要な影響を与える可能性がある項目は以下のとおりです。

##### a 繰延税金資産の回収可能性

繰延税金資産の回収可能性に関する仮定に関しては、「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記事項 重要な会計上の見積り」に記載しております。

##### b 固定資産の減損

固定資産の減損に関する仮定に関しては、「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記事項 重要な会計上の見積り」に記載しております。

##### c 退職給付債務の見積り

従業員の退職給付債務は、割引率、昇給率、退職率、死亡率等の数理計算上の前提条件を用いて見積りを行っております。数理計算上の前提条件と実績が異なる場合または前提条件の変更があった場合は、翌連結会計年度の退職給付債務の見積りに影響を与える可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

- (1) 当社は、「新幹線鉄道に係る鉄道施設の譲渡等に関する法律」(平成3年法律第45号)に基づき、東北および上越新幹線鉄道に係る鉄道施設(車両を除く)を1991年10月1日、新幹線鉄道保有機構(現独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構)より3兆1,069億円で譲り受け、このうち2兆7,404億円については25.5年、3,665億円については60年の元利均等半年賦により鉄道整備基金(現独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構)に支払うことなどに関して、新幹線鉄道保有機構との間に契約を結んでおります。なお、2兆7,404億円については2017年1月に支払が完了しております。
- (2) 当社は、乗車券等の相互発売等旅客営業に係る事項、会社間の運賃および料金の収入区分ならびに収入清算の取扱い、駅業務ならびに車両および鉄道施設の保守等の業務の受委託、会社間の経費清算の取扱い等に関して、他の旅客会社との間に契約を結んでおります。

なお、上記の契約では、2社以上の旅客会社間をまたがって利用する旅客および荷物に対する運賃および料金の算出に当たっては、通算できる制度によることとし、かつ、旅客運賃については、遠距離遞減制が加味されたものでなければならないこと、また、旅客会社において、他の旅客会社に関連する乗車券類を発売した場合は、当該他の旅客会社は、発売した旅客会社に販売手数料を支払うものとされております。
- (3) 当社は、貨物会社が当社の鉄道線路を使用する場合の取扱い、駅業務ならびに車両および鉄道施設の保守等の業務の受委託、会社間の経費清算の取扱い等に関して、貨物会社との間に契約を結んでおります。

なお、上記の契約では、貨物会社が鉄道線路を使用するために当社に支払う線路使用料は、貨物会社が当社鉄道線路を使用することにより追加的に発生する額とされております。
- (4) 当社は、旅客会社6社共同で列車の座席指定券等の発売を行うための旅客販売総合システム(マルスシステム)の使用、各旅客会社間の収入清算等のシステム利用に関して、鉄道情報システム(株)との間に契約を結んでおります。

## 6 【研究開発活動】

当社グループは、IoTやビッグデータ、AI等の技術の進展を見据え、時代を先取りした技術革新の実現に向け、「技術革新中長期ビジョン」を策定しており、その主な内容は以下のとおりであります。

IOT、ビッグデータ、AI等を活用して、当社グループが提供するサービスをお客さま視点で徹底的に見直し、従来の発想の枠を超えて「モビリティ革命」の実現をめざします。

「安全・安心」、「サービス&マーケティング」、「オペレーション&メンテナンス」、「エネルギー・環境」の4分野において、当社グループのあらゆる事業活動で得られたデータからAI等により新しい価値を生み出します。

その実現に向け、世界最先端の技術を取り入れるため、さらなるオープンイノベーションを推進し、モビリティ分野で革新的なサービスを提供し続ける「イノベーション・エコシステム」を構築します。

「技術革新中長期ビジョン」の実現をめざし、次のような研究開発を行いました。なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、219億円であります。

### (1) 運輸事業

「安全・安心」～危険を予測しリスクを最小化する～

- a より安全な駅ホームの実現に向けて、車両側面に設置したカメラの画像からお客さまが車両に接近し、接触する可能性を検知するシステムの開発を進めております。
- b 2022年3月16日に発生した福島県沖地震を受けて、地震発生時の状況を分析し、今後の地震対策について検討を進めました。「構造物が壊れないようにする(耐震補強対策)」「走行中の列車を早く止める(列車緊急停止対策)」「脱線後の被害を最小限にする(列車の線路からの逸脱防止対策)」の3点を柱として各種対策につながる研究開発を実施しました。

「サービス&マーケティング」～お客さまへ"Now(今だけ), Here(ここだけ), Me(私だけ)"の価値を提供する～

- a 「次世代新幹線の実現に向けた開発」を進めるために、新幹線の試験車両「ALFA-X」を使用して、様々な試験を実施しました。
- b より安全・安心な駅環境をお客さまに提供していくため、AIを活用した「非対面」「非接触」によるお客さま案内の装置を5駅(幕張豊砂、新習志野、目黒、大崎、新橋)の一部改札に実装しました。

「オペレーション&メンテナンス」～生産年齢人口20%減を見据えた仕事のしくみをつくる～

- a 線路や電力設備、車両機器などを走行しながらモニタリングする装置を営業列車に搭載し、CBM(Condition Based Maintenance)等のスマートメンテナンスの実現に向けた研究開発等の取組みを進めております。現在はモニタリング装置により得られた高頻度なデータをもとに、各分野におけるデータ分析・評価手法・活用方法について検討しております。
- b 列車の安全性向上や将来のドライバレス運転で必要とされる技術開発として、車両前方にステレオカメラを搭載して障害物をリアルタイムで自動検知するシステムの開発を進めております。
- c 車両や地上設備のメンテナンス業務の効率化や負担軽減を目的に、作業の自動化や機械化(ロボット化)に向けた開発を進めております。

「エネルギー・環境」～エネルギーの3E(環境性、経済性、安定性)を向上させ、C(地域社会の発展)につなげる～

- a 水素を活用した取組みを推進し、脱炭素社会への動きを加速していくため、水素を燃料とする水素ハイブリッド電車「HYBARI」を製作し、実証試験を進めております。
- b 列車の運転エネルギー削減をめざし、乗務員の運転操作による省エネ運転の研究に取り組んでおります。

#### その他

2023年4月に、前身のモビリティ変革コンソーシアムの知見・ノウハウを活かし、ウェルビーイングな社会の実現に向けて、移動×空間価値の向上をめざす場として「Wa a S共創コンソーシアム」を設立しました。オープンイノベーションのプラットフォームを通じ、1社単独では難しいより広範な領域における社会課題の解決に取り組んでおります(2024年6月3日現在、様々な業種・領域より112社・団体に参加いただいております)。また、より基礎的な分野の研究開発は、「研究開発等に関する協定」に基づき公益財団法人鉄道総合技術研究所に委託しており、当連結会計年度における同研究所に対する負担金は、48億円であります。

そのほか、現場第一線の技術革新を担う人材育成のため、研究開発部門への社内公募制インターンシップ制度としてイノベーションカレッジを引き続き実施しております。

- (2) 流通・サービス事業、不動産・ホテル事業、その他の事業  
特に記載する事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社および当社の連結子会社は、当連結会計年度は運輸事業を中心に全体で7,137億円の設備投資を実施しました。運輸事業においては、大規模地震対策やホームドア整備、車両新造、中央快速線等グリーン車導入に伴う工事などに4,366億円の投資を行いました。

流通・サービス事業においては、仙台駅北部高架下開発など、新規店舗の展開や既存店舗の改良などに225億円の投資を行いました。

不動産・ホテル事業においては、TAKANAWA GATEWAY CITYや大井町駅周辺広町地区開発(仮称)、JR青森駅東口ビルなど、ショッピングセンターやオフィスビル、ホテルの建設などに2,256億円の投資を行いました。

その他の事業においては、システム開発などに288億円の投資を行いました。

なお、重要な設備の売却、除却はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

2024年3月31日現在の主要な設備の状況は次のとおりであります。

(1) 提出会社  
総括表

	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
	土地 (面積千㎡)	建物	構築物	車両	その他	合計	
運輸事業	1,609,719 (165,716)	556,673	2,310,746	435,430	251,731	5,164,300	39,198
不動産・ホテル事業	456,269 (621)	385,805	15,700	8	3,023	860,808	292

(注) 1 上記は有形固定資産の残高(ただし、建設仮勘定は除く)であります。

2 運輸事業に供する土地の内訳は、線路用地(面積87,304千㎡、帳簿価額821,284百万円)、停車場用地(面積32,575千㎡、帳簿価額690,047百万円)、鉄道林用地(面積38,511千㎡、帳簿価額681百万円)、事務所在地、詰所用地、変電所用地等であります。

3 運輸事業に供する建物とは、停車場建物、詰所、事務所等であります。

4 運輸事業に供する構築物とは、高架橋、橋りょう、トンネル、配電線等であります。

5 「その他」は、自動車(運輸事業2,019百万円、不動産・ホテル事業1百万円)、機械装置(運輸事業220,661百万円、不動産・ホテル事業2,696百万円)、工具・器具・備品(運輸事業29,049百万円、不動産・ホテル事業326百万円)の合計であります。

6 上記のほかに、本社等管理施設、社宅、福利厚生施設等の固定資産があります。



(注) 7 貸付けを受けている主な設備は、次のとおりであります。

借入先	線名	営業キロ (km)	設備のうち		貸付終了年度	貸付料 (百万円)
			土地(m <sup>2</sup> )	建物(m <sup>2</sup> )		
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	京葉線	50.0	798,870	119,669	2029年度	24,446
	北陸新幹線 (高崎～長野間)	117.4	957,539	82,538	2027年度	19,815
	北陸新幹線 (長野～上越妙高間)	59.5	324,650	41,390	2044年度	17,578
	東北新幹線 (盛岡～八戸間)	96.6	593,928	36,406	2032年度	9,499
	東北新幹線 (八戸～新青森間)	81.8	896,409	74,038	2040年度	9,585
					2040年度	2,200
小計	405.3	3,571,397	354,043	-	83,125	
成田空港高速鉄道株式会社	成田線	8.7	-	22,020	2025年度	749
合計		414.0	3,571,397	376,063	-	83,874

a 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構から貸付けを受けている京葉線については、あらかじめ国土交通大臣の認可を受けた貸付料を貸付けから40年間にわたり年2回支払うこととされております。この貸付料は、毎年、財産・管理費の増減などにより若干の変動はありますが、基本的な水準はほぼ変わりません。

具体的な貸付料は、次の算式で計算されることとなっております。

貸付料基準額 = (a) + (b) + (c) - 政府の補助額

(a) 当該鉄道施設の建設に要した費用のうち借入れに係る部分を国土交通大臣が指定する期間および利率による元利均等半年賦支払の方法により償還するものとした場合における当該事業年度の半年賦金の合計額

(b) 当該事業年度の当該鉄道施設に係る減価償却費の額に、当該鉄道施設の建設に要した費用のうち借入れに係る部分以外の部分の額を当該鉄道施設の建設に要した費用の額で除して得た率を乗じて計算した額

(c) 当該事業年度の当該鉄道施設に係る鉄道建設債券に係る債券発行費および債券発行差金ならびに租税および管理費の合計額

また、設備の維持更新については、総額1億円以上の災害復旧工事等を除き、当社が行うこととなっております。

貸付期間終了後は、当該線区の建設費から既に支払った貸付料総額のうち建設費相当額および政府補助額を差し引いた譲渡価額で譲渡を受けることができることとなっております。

b 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構から貸付けを受けている北陸新幹線(高崎～上越妙高間)および東北新幹線(盛岡～新青森間)については、あらかじめ国土交通大臣の認可を受けた貸付料を貸付けから30年間にわたり年4回支払うこととされております。この貸付料は、当該新幹線開業後の営業主体である当社の受益に基づいて算定された額および借り受けた鉄道施設に関して同機構が支払う租税ならびに同機構の管理費からなっておりますが、このうち受益に基づき算定された額については貸付けから30年間は定額とされております。

なお、東北新幹線(八戸～新青森間)については、東北新幹線八戸～新青森間開業に伴う貸付料と北海道新幹線新青森～新函館北斗間開業に伴い付加して支払う貸付料とで分けて記載しております。

また、設備の維持更新については、通常の維持管理は当社が行い、これを超えるものについては同機構において行うこととなっております。

c 成田空港高速鉄道株式会社から貸付けを受けている成田線(成田線分岐点～成田空港駅)については、当社との協定等に基づき、その貸付料は、当該鉄道施設の建設、保有および管理に要する費用を償うものとして、2021年4月から5年間にわたり年4回支払うこととされております。これによる2023年度の貸付料は749百万円であります。

また、設備の維持更新については、資本的支出を伴う鉄道施設の変更は成田空港高速鉄道株式会社が行い、通常の保守管理は当社が行うこととなっております。

d 福島県から貸付けを受けている只見線(会津川口～只見間)については、当社との協定等に基づき、使用料を支払うこととしておりますが、当社が使用料を支払うことにより、当該区間における収支に欠損が生じないように必要な額を減免することとしております。これによる2023年度の使用料の支払いは発生しておりません。

また、鉄道施設の検査、修繕・交換等の保守に関わる業務は福島県で行い、保守の管理は当社が行っております。

運輸事業

a 線路および電路施設

線路	区間	営業キロ (km)	単線、 複線等別	駅数 (駅)	軌間 (m)	電圧 (V)	変電所数 (箇所)
吾妻線	(渋川)～大前	55.3	単線	17	1.067	DC 1,500	4
赤羽線	(池袋)～(赤羽)	5.5	複線	2	"	DC 1,500	-
左沢線	(北山形)～左沢	24.3	単線	10	"	-	-
飯山線	豊野～(越後川口)	96.7	"	30	"	-	-
石巻線	(小牛田)～女川	44.7	"	13	"	-	-
五日市線	(拝島)～武蔵五日市	11.1	"	6	"	DC 1,500	1
伊東線	(熱海)～伊東	16.9	単線 複線	5	"	DC 1,500	1
羽越線	(新津)～(秋田)	271.7	"	58	"	DC 1,500 AC20,000	6 1
内房線	(蘇我)～安房鴨川〔木更津経由〕	119.4	"	29	"	DC 1,500	12
越後線	(柏崎)～(新潟)	83.8	単線	30	"	DC 1,500	6
奥羽線	(福島)～青森〔秋田経由〕 〔新青森～東青森を含む〕	484.5	単線 複線	100		AC20,000	7
	うち(福島)～新庄				1.435 1.067		
	新庄～大曲				1.067		
	大曲～秋田				1.435 1.067		
	秋田～青森				1.067		
青梅線	(立川)～奥多摩	37.2	単線 複線 3線	24	"	DC 1,500	3
大糸線	(松本)～南小谷	70.1	単線	32	"	DC 1,500	5
大船渡線	(一ノ関)～気仙沼	62.0	"	13	"	-	-
大湊線	野辺地～大湊	58.4	"	11	"	-	-
男鹿線	(追分)～男鹿	26.4	"	8	"	AC20,000	1
鹿島線	(香取)～鹿島サッカースタジアム	17.4	"	5	"	DC 1,500	1
釜石線	(花巻)～釜石	90.2	"	23	"	-	-
烏山線	(宝積寺)～烏山	20.4	"	7	"	DC 1,500	1
川越線	(大宮)～(高麗川)	30.6	単線 3線	9	"	DC 1,500	5
北上線	(北上)～(横手)	61.1	単線	13	"	-	-
久留里線	(木更津)～上総亀山	32.2	"	13	"	-	-
京葉線	(東京)～(蘇我)	43.0	複線	16	"	DC 1,500	9
	(市川塩浜)～(南船橋) 〔西船橋経由〕	11.3	"	-	"	DC 1,500	-
気仙沼線	(前谷地)～柳津	17.5	単線	5	"	-	-
小海線	(小淵沢)～小諸	78.9	"	30	"	-	-

線路	区間	営業キロ (km)	単線、 複線等別	駅数 (駅)	軌間 (m)	電圧 (V)	変電所数 (箇所)
五能線	(東能代)～(川部) 〔五所川原経由〕	147.2	単線	41	1.067	-	-
相模線	(茅ヶ崎)～(橋本)	33.3	〃	16	〃	DC 1,500	1
篠ノ井線	(塩尻)～(篠ノ井)	66.7	単線 複線	13	〃	DC 1,500	7
上越線	(高崎)～(宮内)〔水上経由〕 (越後湯沢)～(ガーラ湯沢)	162.6 1.8	複線 〃	33 1	〃 1.435	DC 1,500 AC25,000	12 -
常磐線	(日暮里)～(岩沼)〔土浦経由〕	343.7	単線 複線 複々線	78	1.067	DC 1,500 AC20,000	9 8
	(三河島)～(南千住) 〔隅田川経由〕	5.7	単線	1	〃	DC 1,500	-
	(三河島)～(田端)	1.6	複線	-	〃	DC 1,500	-
信越線	(高崎)～(横川)	29.7	〃	7	〃	DC 1,500	1
	篠ノ井～(長野)	9.3	〃	5	〃	DC 1,500	1
	直江津～新潟 〔長岡経由〕 〔越後石山～東新潟を含む〕	136.3	〃	42	〃	DC 1,500	11
水郡線	(水戸)～(安積永盛)	137.5	単線	38	〃	-	-
	(上菅谷)～(常陸太田)	9.5	〃	5	〃	-	-
仙山線	(仙台)～(羽前千歳)	58.0	〃	16	〃	AC20,000	-
仙石線	あおば通～(石巻)	49.0	単線 複線	30	〃	DC 1,500	4
総武線	(東京)～(銚子)〔旭経由〕	120.5	単線 複線 複々線	41	〃	DC 1,500	20
	(錦糸町)～(御茶ノ水)	4.3	複線	2	〃	DC 1,500	1
	(小岩)～(越中島貨物)	11.7	単線	1	〃	-	-
	(小岩)～(金町)	8.9	〃	-	〃	DC 1,500	-
外房線	(千葉)～(安房鴨川)	93.3	単線 複線	25	〃	DC 1,500	9
高崎線	(大宮)～(高崎)〔宮原経由〕	74.7	複線	18	〃	DC 1,500	10
田沢湖線	(盛岡)～(大曲)	75.6	単線	16	1.435	AC20,000	1
只見線	(会津若松)～(小出)	135.2	〃	34	1.067	-	-
中央線	神田～(代々木)	8.3	複線 複々線	9	〃	DC 1,500	3
	(新宿)～(塩尻)〔みどり湖経由〕	211.8	単線 複線 複々線	58	〃	DC 1,500	25
	(岡谷)～(塩尻)〔辰野経由〕	27.7	単線	4	〃	DC 1,500	2
津軽線	(青森)～(三厩)	55.8	〃	17	〃		
	うち(青森)～(中小国) 中小国～(三厩)					AC20,000 -	1 -
鶴見線	(鶴見)～(扇町)	7.0	複線 3線	8	〃	DC 1,500	-
	(浅野)～(海芝浦)	1.7	単線 複線	2	〃	DC 1,500	-
	(武蔵白石)～(大川)	1.0	単線	1	〃	DC 1,500	-

線路	区間	営業キロ (km)	単線、 複線等別	駅数 (駅)	軌間 (m)	電圧 (V)	変電所数 (箇所)
東海道線	東京～熱海 〔川崎および横浜経由〕	104.6	複線 複々線 3複線 4複線	33	1.067	DC 1,500	22
	(品川)～(鶴見)〔新川崎経由〕	17.8	複線	2	〃	DC 1,500	3
	(浜松町)～浜川崎	19.5	〃	2	〃	DC 1,500	2
	(鶴見)～(東戸塚) 〔横浜羽沢経由〕	16.0	〃	1	〃	DC 1,500	1
	(鶴見)～(八丁畷)	2.3	〃	-	〃	DC 1,500	-
	(鶴見)～(桜木町)	8.5	単線 複線	-	〃	DC 1,500	-
東金線	(大網)～(成東)	13.8	単線	3	〃	DC 1,500	-
東北線	(東京)～(神田)～盛岡 〔王子および仙台経由〕	535.3	複線 複々線 3複線 4複線 5複線	129	〃	DC 1,500 AC20,000	24 12
	(日暮里)～(赤羽)〔尾久経由〕	7.6	複線 複々線	1	〃	DC 1,500	-
	(赤羽)～(大宮)〔武蔵浦和経由〕	18.0	複線	10	〃	DC 1,500	2
	(長町)～(東仙台)〔宮城野経由〕	6.6	〃	1	〃	AC20,000	-
	(岩切)～利府	4.2	単線	2	〃	AC20,000	-
	(松島)～(高城町)	0.3	〃	-	〃	-	-
成田線	(佐倉)～(松岸)	75.4	単線 複線	14	〃	DC 1,500	6
	(成田)～(我孫子)	32.9	単線	8	〃	DC 1,500	2
	(成田)～成田空港	10.8	〃	2	〃	DC 1,500	2
南武線	(川崎)～(立川)	35.5	複線	24	〃	DC 1,500	4
	(尻手)～(浜川崎)	4.1	単線 複線 3線	3	〃	DC 1,500	-
	(尻手)～(鶴見)	5.4	単線	-	〃	DC 1,500	-
日光線	(宇都宮)～日光	40.5	〃	6	〃	DC 1,500	2
根岸線	(横浜)～(大船)	22.1	複線 3線	10	〃	DC 1,500	2
白新線	(新発田)～(新潟)	27.3	単線 複線 3線	8	〃	DC 1,500	2
八高線	(八王子)～(倉賀野)	92.0	単線	20	〃		
	うち(八王子)～高麗川 高麗川～(倉賀野)					DC 1,500 -	- -
八戸線	八戸～久慈	64.9	〃	24	〃	-	-
花輪線	好摩～(大館)	106.9	〃	26	〃	-	-
磐越西線	(郡山)～(新津)	175.6	〃	41	〃		
	うち(郡山)～喜多方 喜多方～(新津)					AC20,000 -	2 -
磐越東線	(いわき)～(郡山)	85.6	〃	14	〃	-	-

線路	区間	営業キロ (km)	単線、 複線等別	駅数 (駅)	軌間 (m)	電圧 (V)	変電所数 (箇所)
水戸線	(小山)～(友部)	50.2	単線	14	1,067	AC20,000	-
武蔵野線	(鶴見)～(西船橋) 〔東浦和経由〕 〔新小平～国立を含む〕 〔南流山～北小金を含む〕 〔南流山～馬橋を含む〕	100.6	単線 複線	20	〃	DC 1,500	11
弥彦線	(西浦和)～(与野)	4.9	複線	-	〃	DC 1,500	-
山田線	(盛岡)～(宮古)	102.1	〃	14	〃	-	-
山手線	(品川)～(代々木)～(田端) 〔新宿経由〕	20.6	複線 複々線 4複線	14	〃	DC 1,500	5
横須賀線	(大船)～(久里浜)	23.9	単線 複線	8	〃	DC 1,500	3
横浜線	(東神奈川)～(八王子)	42.6	複線	18	〃	DC 1,500	4
米坂線	(米沢)～(坂町)	90.7	単線	18	〃	-	-
陸羽西線	(新庄)～(余目)	43.0	〃	8	〃	-	-
陸羽東線	(小牛田)～(新庄)	94.1	〃	25	〃	-	-
両毛線	(小山)～(新前橋)	84.4	単線 複線	17	〃	DC 1,500	7
小計		6,108.0	-	1,617	-	-	307
東北新幹線	(東京)～(新青森)	713.7	複線	(17) 6	1,435	AC25,000	17
上越新幹線	(大宮)～(新潟)	303.6	〃	(7) 2	〃	AC25,000	6
北陸新幹線	(高崎)～(上越妙高)	176.9	〃	(3) 4	〃	AC25,000	4
小計		1,194.2	-	(27) 12	-	-	27
合計		7,302.2	-	(27) 1,629	-	-	334

- (注) 1 区間欄中の( )内の駅は、当該区間の駅数には含んでおりません。  
2 新幹線駅数欄中の( )中の駅数は、外数で在来線との併設駅数を示しております。  
なお、東北新幹線には東京駅、新青森駅、上越新幹線には新潟駅を、それぞれ含めて記載しております。  
3 電圧欄中のACは交流、DCは直流を示しております。

## b 車両

## (a) 車両数

区分	蒸気 機関車 (両)	電気 機関車 (両)	内燃 機関車 (両)	内燃動車 (両)	電車				客車 (両)	貨車 (両)	合計 (両)
					電動 (両)	制御電動 (両)	制御 (両)	付随 (両)			
在来線	4	24	24	555	5,021	496	2,656	2,092	45	40	10,957
新幹線	-	-	-	-	1,012	86	200	83	-	-	1,381
合計	4	24	24	555	6,033	582	2,856	2,175	45	40	12,338

(注) 上記のほかに線路建設保守用工作車359両およびその他の車両(入換動車等)28両を保有しております。

## (b) 車両施設

主な車両センター、運輸区等は次のとおりであります。

名称	所在地	土地		建物	
		面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)
新幹線総合車両センター	宮城県宮城郡利府町	477,880	7,636	198,405	4,724
新潟新幹線車両センター	新潟県新潟市東区	326,822	38,002	77,231	1,691
長野総合車両センター	長野県長野市	270,006	341	79,484	1,489
東京総合車両センター	東京都品川区	223,475	425	124,729	3,339
幕張車両センター	千葉県千葉市花見川区	178,089	2,706	13,594	355
京葉車両センター	千葉県千葉市美浜区	(172,213)	-	(8,428)	-
		-	-	94	53
秋田総合車両センター	秋田県秋田市	171,131	64	67,090	1,604
長野新幹線車両センター	長野県長野市	(165,301)	-	(17,872)	-
		-	-	-	40
大宮総合車両センター	埼玉県さいたま市大宮区	162,782	73	87,395	2,114
郡山総合車両センター	福島県郡山市	161,294	247	76,868	765
秋田総合車両センター 南秋田センター	秋田県秋田市	136,669	262	28,673	1,101
盛岡新幹線車両センター	岩手県盛岡市	122,209	5,886	32,315	558
川越車両センター	埼玉県川越市	112,008	5,408	8,303	252
国府津車両センター	神奈川県小田原市	106,505	1,459	13,489	901
仙台車両センター	宮城県仙台市宮城野区	102,500	276	13,104	448
盛岡新幹線車両センター 青森派出所	青森県青森市	(99,138)	-	(31,473)	-
		-	-	-	8
尾久車両センター	東京都北区	91,815	176	15,465	545
豊田車両センター	東京都日野市	85,746	20	13,593	1,327
山形新幹線車両センター	山形県山形市	85,156	170	9,342	303
鎌倉車両センター	神奈川県鎌倉市	79,169	137	11,978	566
武蔵野運輸区	埼玉県所沢市	69,568	855	4,110	664
小山車両センター	栃木県下野市	68,264	46	12,289	239
盛岡車両センター 八戸派出所	青森県八戸市	58,883	7	5,068	251
松戸車両センター	千葉県松戸市	57,073	17	8,201	251
郡山総合車両センター 会津若松派出所	福島県会津若松市	54,688	24	4,810	19
盛岡車両センター	岩手県盛岡市	48,616	100	13,317	392
弘前統括センター	青森県弘前市	47,597	14	7,298	473
小山新幹線車両センター	栃木県小山市	47,534	1,745	19,626	434
さいたま車両センター	埼玉県川口市	46,557	117	11,416	495
水戸統括センター	茨城県水戸市	45,663	20	2,911	119

(注) ( )内は外数で独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構から賃借中のものです。

## c その他の主な設備

名称	所在地	土地		建物	
		面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)
上野保線技術センター	東京都北区	56,563	389	4,735	264
仙台保線技術センター	宮城県仙台市宮城野区	26,348	421	5,821	228
東京資材センター	東京都江東区	15,184	100	6,681	63
新潟資材センター	新潟県新潟市東区	8,107	942	2,100	28
仙台資材センター 盛岡派出	岩手県盛岡市	7,576	3	1,868	9
仙台資材センター	宮城県宮城郡利府町	5,765	81	2,005	41

## 不動産・ホテル事業

主な賃貸施設等は次のとおりであります。

名称	所在地	土地		建物		
		面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	総面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	賃貸面積 (㎡)
WATERS takeshiba	東京都港区	25,043	11,918	106,516	35,452	106,516
ペリエ千葉	千葉県千葉市中央区	16,818	303	52,041	7,915	52,041
八王子駅ビル (セレオ八王子北館)	東京都八王子市	13,911	11,461	18,466	410	18,466
コトニアガーデン新川崎	神奈川県川崎市幸区	11,683	9	-	-	-
(一社) 鎌倉スポーツコミッション (サッカーグラウンド)	神奈川県鎌倉市	11,583	7	-	-	-
ホテルファミリーオ館山	千葉県館山市	11,035	0	3,415	228	3,415
メトロポリタンプラザビル	東京都豊島区	9,895	46,551	-	-	-
仙台駅ビル (エスパル仙台東館)	宮城県仙台市青葉区	8,836	9	36,982	8,051	36,982
保土ヶ谷マンション (アーバンハイツ保土ヶ谷)	神奈川県横浜市保土ヶ谷区	8,053	185	-	-	-
盛岡駅ビル(フェザン)	岩手県盛岡市	7,997	1,337	18,340	119	18,340
山形駅西口駐車場	山形県山形市	7,978	246	-	-	-
水戸駅ビル (エクセルみなみ)	茨城県水戸市	7,976	7	31,940	1,864	31,940
リエットガーデン三鷹	東京都三鷹市	7,730	3	-	-	-
ホテルメトロポリタン	東京都豊島区	7,647	12,797	-	-	-
新潟南口駅ビル (C o C o L o 南館)	新潟県新潟市中央区	7,502	5	43,585	2,564	43,585
長野駅ビル (M I D O R I 長野)	長野県長野市	7,434	2,135	14,624	1,391	14,624
国分寺駅ビル (セレオ国分寺)	東京都国分寺市	7,417	7,597	-	-	-
川崎駅ビル(アトレ川崎店)	神奈川県川崎市川崎区	7,381	9,622	17,186	2,687	17,186

名称	所在地	土地		建物		
		面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	総面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	賃貸面積 (㎡)
巢鴨マンション (アーバンハイツ巢鴨)	東京都豊島区	6,882	1,651	-	-	-
会津若松駅 食品館ピボット	福島県会津若松市	6,614	56	2,085	48	2,085
ホテルメトロポリタン エドモント	東京都千代田区	6,589	12,422	27,329	1,019	27,329
立川駅ビル(ルミネ立川店)	東京都立川市	6,382	8,425	19,329	1,098	19,329
J R 横浜タワー	神奈川県横浜市西区	6,260	24,672	96,297	51,280	96,297
平塚駅ビル(ラスカ平塚店)	神奈川県平塚市	6,247	4,792	10,304	64	10,304
ホテルメトロポリタン長野	長野県長野市	6,218	32	26,366	1,504	26,366
ガーラ湯沢スキー場	新潟県南魚沼郡湯沢町	5,876	754	23,881	1,648	23,881
ホリデイスーツクラブ 秋田店	秋田県秋田市	5,680	2	-	-	-
秋田生鮮市場保戸野店	秋田県秋田市	5,479	289	-	-	-
(福)杏林会 (社会福祉施設)	岩手県盛岡市	5,342	9	-	-	-
J R 品川イーストビル	東京都港区	5,245	17	62,739	6,226	62,739

## (2) 国内子会社

## 運輸事業の主な設備の内訳

会社名 所在地	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
	土地 (面積千㎡)	建物	構築物	その他	合計	
(株)総合車両製作所 神奈川県横浜市金沢区	1,561 (265)	4,799	1,916	4,883	13,160	1,216
東京モノレール(株) 東京都港区	2,509 (58)	1,530	5,119	2,551	11,711	289

## 流通・サービス事業の主な設備の内訳

会社名 所在地	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
	土地 (面積千㎡)	建物	構築物	その他	合計	
(株)J R 東日本クロスステーション 東京都渋谷区	15,165 (41)	47,403	305	8,938	71,812	2,568
J R 東日本スポーツ(株) 東京都豊島区	( )	8,432	165	617	9,216	312



## 不動産・ホテル事業の主な設備の内訳

会社名 所在地	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
	土地 (面積千㎡)	建物	構築物	その他	合計	
(株)JR東日本ビルディング 東京都渋谷区	108,217 (26)	51,575	545	463	160,802	146
(株)ジェイアール東日本都市開発 東京都渋谷区	4,916 (24)	61,729	2,239	934	69,820	466
(株)アトレ 東京都渋谷区	( )	39,756	204	1,386	41,347	358
(株)ルミネ 東京都渋谷区	2,313 (1)	32,429	400	696	35,840	528
日本ホテル(株) 東京都豊島区	41 (0)	25,613	221	3,197	29,074	1,566
(株)JR中央線コミュニティデザイン 東京都小金井市	834 (2)	15,729	541	202	17,307	207
仙台ターミナルビル(株) 宮城県仙台市青葉区	( )	13,915	1,038	501	15,455	398
(株)千葉ステーションビル 千葉県千葉市中央区	3,476 (12)	11,162	161	566	15,367	131
湘南ステーションビル(株) 神奈川県平塚市	93 (0)	9,064	197	146	9,503	90

(注) 1 上記は有形固定資産の残高(ただし、建設仮勘定は除く)であります。

2 帳簿価額の「その他」は、機械装置、車両運搬具および工具・器具・備品の合計額であります。

3 従業員数は、就業人員数であります。

4 湘南ステーションビル(株)は、2024年4月1日に(株)JR横浜湘南シティクリエイトに商号変更しております。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設および改修の計画は次のとおりであります。

	件名	予定総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	資金調達方法	工事着工年月	完成予定年月
運 輸 事 業	安全・安定輸送対策					
	新幹線台車モニタリング装置搭載 工事	16,958	4,841	自己資金	2021年6月	2026年度
	東京圏主要路線ホームドア整備	227,712	82,626	自己資金 負担金	2013年4月	2031年度末頃
	大規模地震対策工事	689,192	474,487	自己資金	2003年6月	2033年度
	輸送改善等					
	首都圏主要線区ATACS化工事	61,091	7,522	自己資金	2020年7月	2028年頃
	福島駅アプローチ線新設工事	11,793	3,548	自己資金	2018年8月	2026年度
	首都圏主要線区ワンマン運転に伴 う工事	48,485	6,629	自己資金	2017年11月	2025年頃
	東北新幹線盛岡～新青森間速度向 上に向けた地上設備工事	11,602	3,210	自己資金	2017年9月	2027年度
	中野駅自由通路・新駅舎整備、駅 ビル開発工事	33,417	6,975	自己資金 負担金	2014年10月	2027年
	羽田空港アクセス線(仮称)	約210,000	4,847	自己資金	2014年9月	2031年度
	中央快速線等グリーン車導入に伴 う工事	60,194	43,550	自己資金	2014年6月	2024年度以降
	渋谷駅改良、自由通路整備工事	88,600	61,619	自己資金 負担金	2014年4月	2027年度末
	御茶ノ水駅改良等工事	22,769	12,996	自己資金 負担金	2013年12月	2024年度
	浜松町駅北口自由通路・橋上駅舎 整備	25,867	4,070	自己資金 負担金	2013年2月	2029年9月
	品川駅北口駅改良・駅ビル整備	109,200	18,775	自己資金 負担金	2012年7月	2030年度
	渋谷駅南口橋上駅舎新設工事	18,281	3,280	自己資金 負担金	2011年12月	2027年9月
	東海道線新橋駅改良工事	32,938	27,646	自己資金	2010年11月	2031年3月
	松戸駅改良、駅ビル開発工事	27,112	7,604	自己資金	2010年6月	2027年春
	十条駅付近連続立体交差化工事	31,806	838	自己資金 負担金	2009年6月	2030年度
東京駅南部東西自由通路整備	24,210	6,979	自己資金 負担金	2007年7月	2029年頃	
車両新造	60,700	-	自己資金	2024年4月	2025年3月	
不 動 産 ・ ホ テ ル 事 業	駅ビル等建設					
	大井町駅周辺広町地区開発(仮称)	111,400	22,808	自己資金	2014年11月	2025年度末
	渋谷スクランブルスクエア建設工 事	42,300	40,104	自己資金 負担金	2010年5月	2027年度
	TAKANAWA GATEWA Y CITY	600,000	185,792	自己資金	2009年7月	2025年度

(注) 「羽田空港アクセス線(仮称)」、「大井町駅周辺広町地区開発(仮称)」については、当連結会計年度より記載してあります。

(2) 設備の除却等の計画については、特に記載する事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,600,000,000
計	1,600,000,000

(注) 2024年1月31日開催の取締役会決議により、2024年4月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は2,900,000,000株増加し、4,500,000,000株となっております。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年6月20日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	378,137,400	1,134,412,200	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	378,137,400	1,134,412,200	-	-

(注) 1 2024年1月10日を効力発生日とする株式交換に際して新株を発行したため、事業年度末現在発行数は205,000株増加しております。

2 2024年1月31日開催の取締役会決議により、2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で分割を行ったため、提出日現在発行数は756,274,800株増加し、1,134,412,200株となっております。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年8月5日 (注)1	3,889,800	377,932,400	-	200,000	-	96,600
2024年1月10日 (注)2	205,000	378,137,400	-	200,000	1,171	97,771

(注) 1 自己株式の消却による減少であります。

2 2024年1月10日を効力発生日とする株式交換に際して、205,000株の新株を発行したことによる増加であります。

3 2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で分割を行ったため、提出日現在の発行済株式総数は756,274,800株増加し、1,134,412,200株となっております。

## (5) 【所有者別状況】

(2024年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式の数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	4	219	42	2,036	849	288	265,426	268,864	-
所有株式数(単元)	3,692	1,434,864	69,171	259,799	1,169,897	611	838,860	3,776,894	448,000
所有株式数の割合(%)	0.10	37.99	1.83	6.88	30.97	0.02	22.21	100.0	-

(注) 1 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が229単元含まれております。

2 「個人その他」および「単元未満株式の状況」の欄には、自己株式がそれぞれ38単元および85株含まれております。

3 単元未満株式のみを有する株主は、15,549人であります。

## (6) 【大株主の状況】

(2024年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(百株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティA I R	509,902	13.48
J R東日本グループ社員持株会	渋谷区代々木2丁目2-2	152,823	4.04
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	中央区晴海1丁目8-12	143,353	3.79
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	千代田区大手町1丁目5番5号 (中央区晴海1丁目8番12号)	130,000	3.44
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内 (港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティA I R)	80,155	2.12
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	69,425	1.84
株式会社三菱UFJ銀行	千代田区丸の内2丁目7番1号	64,380	1.70
株式会社三井住友銀行	千代田区丸の内1丁目1-2	61,605	1.63
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (港区港南2丁目15-1 品川インターシティA棟)	50,097	1.32
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	千代田区丸の内1丁目4番5号 (港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティA I R)	50,000	1.32
計	-	1,311,742	34.70

(注) 1 2023年12月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、ブラックロック・ジャパン株式会社およびその共同保有者8名が2023年11月30日現在で23,232,988株(株券等保有割合6.15%)を保有している旨の記載がされているものの、当社として2024年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「(6) 大株主の状況」には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	65,954	1.75
アペリオ・グループ・エルエルシー(Aperio Group, LLC)	米国 カリフォルニア州 サウサリート市 スリー・ハーバー・ドライブスイート204	4,962	0.13
ブラックロック・インベストメント・マネジメント(オーストラリア)リミテッド(BlackRock Investment Management(Australia) Limited)	オーストラリア国 ニュー・サウス・ウェールズ州 シドニー市 チフリー・スクエア 2 チフリー・タワー レベル37	6,014	0.16
ブラックロック(ネザerland)BV (BlackRock (Netherlands) BV)	オランダ王国 アムステルダム HA1096 アムステルプレイン 1	5,725	0.15
ブラックロック・ファンド・マネジャーズ・リミテッド(BlackRock Fund Managers Limited)	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	8,481	0.22
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド(BlackRock Asset Management Ireland Limited)	アイルランド共和国 ダブリン ポールスブリッジ ポールスブリッジパーク2 1階	24,949	0.66
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ(BlackRock Fund Advisors)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	65,555	1.73
ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ.エイ.(BlackRock Institutional Trust Company, N.A.)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	46,427	1.23
ブラックロック・インベストメント・マネジメント(ユーク)リミテッド(BlackRock Investment Management(UK)Limited)	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	4,259	0.11

- 2 2021年7月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、株式会社みずほ銀行及びその共同保有者1名が2021年6月30日現在で23,352,400株(株券等保有割合6.18%)を保有している旨の記載がされているものの、当社として2024年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「(6) 大株主の状況」には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	130,000	3.44
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	103,524	2.74

- 3 2022年6月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、株式会社三菱UFJ銀行及びその共同保有者2名が2022年6月13日現在で28,117,600株(株券等保有割合7.44%)を保有している旨の記載がされているものの、当社として2024年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「(6) 大株主の状況」には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	81,380	2.15
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	175,072	4.63
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	24,724	0.65

- 4 2022年10月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者1名が2022年10月14日現在で17,422,635株(株券等保有割合4.61%)を保有している旨の記載がされているものの、当社として2024年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「(6) 大株主の状況」には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	120,625	3.19
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	53,601	1.42

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

(2024年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,800	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 47,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 377,638,300	3,776,383	-
単元未満株式	普通株式 448,000	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	378,137,400	-	-
総株主の議決権	-	3,776,383	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式22,900株(議決権229個)が含まれております。

## 【自己株式等】

(2024年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東日本旅客鉄道株式会社	渋谷区代々木2丁目2-2	3,800	-	3,800	0.00
(相互保有株式) 株式会社交通新聞社	千代田区神田駿河台2丁目 3-11	20,000	-	20,000	0.01
JR東日本新潟シティク リエイト株式会社	新潟市中央区笹口1丁目9 -1 ディーグランツ新潟駅 南2F	6,500	-	6,500	0.00
JR東日本東北総合サー ビス株式会社	仙台市青葉区中央4丁目1 0-3 JMFビル仙台01	1,600	-	1,600	0.00
日本ホテル株式会社	豊島区西池袋1丁目6-1	19,200	-	19,200	0.01
計	-	51,100	-	51,100	0.01

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,705	14,289,275
当期間における取得自己株式	1,077	3,108,794

(注) 1 当期間における取得自己株式には、2024年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含めておりません。

2 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で分割を行っており、当事業年度については株式分割前の株式数を、当期間については株式分割後の株式数を記載しております。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	332,314	3,412,206,797	-	-
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	29	95,255
保有自己株式数	3,885	-	12,703	-

(注) 1 当期間におけるその他の株式数には、2024年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡請求による株式数は含めておりません。また、当期間における保有自己株式数には、2024年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求および売渡請求による株式数の増減は含めておりません。

2 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で分割を行っており、当事業年度については株式分割前の株式数を、当期間については株式分割後の株式数を記載しております。



### 3 【配当政策】

当社は、事業基盤の維持および持続的な成長のために必要な株主資本の水準を保持するとともに、業績の動向を踏まえた安定的な配当の実施および柔軟な自己株式の取得により、株主還元を着実に充実させることを資本政策の基本方針としております。

グループ経営ビジョン「変革 2027」のもと、株主還元につきましては中長期的に総還元性向40%、配当性向30%の実現をめざし、安定的な増配に加え、自己株式の取得を柔軟に進めていきます。なお、取得した自己株式については、消却することを基本としております。

当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。剰余金の配当回数につきましては、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としており、第2四半期末日または期末日以外の日を基準日とする配当を行うことは予定しておりません。また、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

この方針に基づき、当事業年度につきましては、期末配当として1株当たり85円といたしました。また、これに中間配当55円を加えますと、年間配当金は1株当たり140円となります。この結果、純資産配当率(連結)は2.0%となります。

なお、当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で分割を行っております。次期の配当に関しては、業績見通し等を踏まえ、中間配当26円を含めた1株当たり52円とする予定です。

当事業年度の内部留保資金の用途につきましては、株主還元の充実のほか、持続的成長の実現および事業基盤の強化等に必要設備投資を積極的に推進します。今後、営業キャッシュ・フローを増加させることにより、経営基盤の一層の強化と企業価値の向上を図ってまいります。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2023年10月31日 取締役会決議	20,767	55
2024年6月20日 定時株主総会決議	32,141	85

## 4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、究極の安全によるお客さまからの信頼の向上およびすべての人の心豊かな生活の実現に向けた経営課題に対して、透明、公正および迅速果断な意思決定を行っていくとともに、株主の皆さま、お客さま、地域社会、取引先、債権者の皆さまおよび当社グループで働く社員等をはじめとするステークホルダーとの適切な協働に努め、事業の持続的な成長及び中長期的な企業価値の向上をめざします。

なお、当社は、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方および具体的な取組みを示すものとして、取締役会決議により「東日本旅客鉄道株式会社コーポレートガバナンス・ガイドライン」を定め、当社ウェブサイト(「コーポレート・ガバナンス」<https://www.jreast.co.jp/company/governance/>)に掲出しております。

#### 企業統治の体制の概要等

##### a 現状のコーポレート・ガバナンス体制を採用している理由

当社は、重要な業務執行の決定権限について、特に重要な事項を除き、取締役会から業務執行取締役へ委任し、意思決定・業務執行を迅速化するとともに、取締役会の監督機能の強化等によりコーポレート・ガバナンスを充実させ、さらなる企業価値向上を図るため、会社法上の機関設計として監査等委員会設置会社を選択しています。

##### b 会社の機関の基本説明

当社の取締役会は、有価証券報告書提出日現在、社外取締役8名を含む16名で構成され、原則として毎月1回開催し、法定の事項その他当社グループ全体に係る経営の基本方針や戦略、グループ経営上重要な事項についての審議を行います。重要な業務執行の決定権限については、特に重要な事項を除き、取締役会から業務執行取締役へ委任しておりますが、委任した事項等について報告を受け、業務執行の監督を行います。その構成員については、「(2) 役員の状況」に記載のとおりであります。

また、取締役会の構成及び各取締役が有する主なスキル等については当社ウェブサイトに掲載しております。

<https://www.jreast.co.jp/company/officer/skillmatrix.pdf>

2023年度の取締役会における主な議題は以下のとおりです。

#### [経営戦略]

- ・グループ経営ビジョン「変革 2027」の新たな数値目標の設定
- ・監査等委員会設置会社への移行に向けた基本的な考え方等
- ・連結キャッシュ・フロー経営の実現に向けた新たなマネジメント単位の設定
- ・JR東日本グループ2024年度経営方針の策定

#### [その他重要な業務執行]

- ・JR東日本グループレポート(統合報告書)発行
- ・東京駅南部利活用の本体工事着手
- ・オフピーク定期券の価格設定の見直し

#### [決算・財務]

- ・各四半期決算等

#### [ガバナンス・リスクマネジメント]

- ・JR東日本グループにおける内部統制・リスクマネジメントの状況
- ・コンプライアンスの取組み状況等

#### [ステークホルダーとの対話]

- ・東京証券取引所からの要請事項への対応

なお、当事業年度において当社は取締役会を16回開催しており、個々の取締役の出席状況は次のとおりであります。

氏名	取締役会出席状況
富田 哲郎	全16回中16回
深澤 祐二	全16回中16回
喜勢 陽一	全16回中16回
伊勢 勝巳	全16回中16回
市川 東太郎	全4回中4回
渡利 千春	全16回中16回
大内 敦	全4回中4回
伊藤 敦子	全16回中16回
鈴木 均	全12回中12回
伊藤 元重	全16回中14回
天野 玲子	全16回中16回
河本 宏子	全16回中15回
岩本 敏男	全16回中16回
樹下 尚	全12回中12回
小縣 方樹	全12回中12回
森 公高	全12回中12回
小池 裕	全12回中12回

- (注) 1 取締役により全回数異なるのは、就任時期及び退任時期の違いによるものです。  
 2 市川東太郎氏、大内 敦氏は、第36回定時株主総会終結の時をもって退任しております。  
 3 当社は、2023年6月22日開催の第36回定時株主総会における承認を得て、監査等委員会設置会社に移行しております。樹下 尚氏、森 公高氏、小池 裕氏は、それ以前に開催した取締役会(全4回)には、監査役として出席しております。

取締役(監査等委員である取締役を除く。)の選解任議案および代表取締役社長の選解任の決議にあたっては、客観性、適時性および透明性を確保する観点から、事前に独立社外取締役(監査等委員である取締役を除く。)とその他の取締役(監査等委員である取締役を除く。)で構成する人事諮問委員会に諮ることとしております。また、取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬の決定にあたっては、手続きの透明性および公正性を確保する観点から、事前に独立社外取締役(監査等委員である取締役を除く。)とその他の取締役(監査等委員である取締役を除く。)で構成する報酬諮問委員会に諮ることとしております。両委員会の委員は、次のとおりであります。

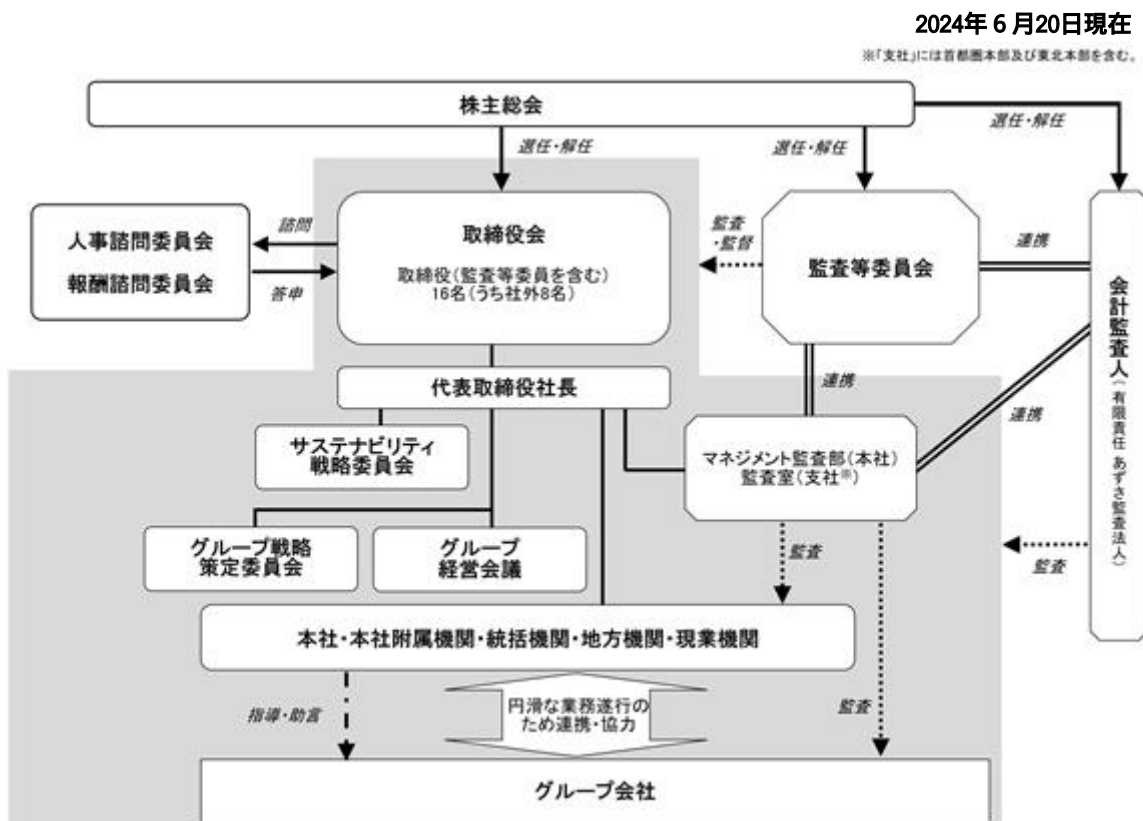
社外取締役 河本宏子、社外取締役 岩本敏男、社外取締役 野田由美子、社外取締役 大橋 弘  
 代表取締役社長 喜勢陽一、常務取締役 中川晴美

なお、当事業年度においては、人事諮問委員会を5回開催しております。5回のうち、1回は代表取締役社長の選任を目的としており、代表取締役社長の候補者であった現代表取締役社長の喜勢陽一を除く5名が出席し、他の4回は全委員が出席しております。また、報酬諮問委員会は1回開催しており、全委員が出席しております。

このほか、取締役会の定めるところにより、取締役7名および常務執行役員10名で構成されるグループ経営会議を置き、原則として毎週1回開催し、取締役会の決議事項およびその他のグループ経営上の重要事項について審議・報告を行います。また、当社グループ全体の発展を期するため、取締役7名、常務執行役員10名および執行役員等4名で構成されるグループ戦略策定委員会を置き、必要に応じて開催し、グループの事業戦略の策定・推進等に係る事項について審議を行います。

当社の監査等委員会は、常勤2名と非常勤3名の計5名(うち4名は社外)の監査等委員である取締役で構成され、原則として毎月1回開催します。また、監査等委員である取締役は、監査等委員会が定めた方針に従い、取締役会、グループ経営会議等への出席や業務、財産の状況の調査等を通じ、取締役の職務執行の監査等を行います。

c コーポレート・ガバナンス概念図



d 内部統制システムの整備の状況

当社は、いわゆる内部統制について、グループ理念およびグループ経営ビジョンを適正かつ効率的に実現するための様々な取組みと位置づけています。コンプライアンス、安全・安心の確保、財政上の損失の防止、財務諸表の健全性の確保などに加え、新たな事業分野への展開などの観点も踏まえたリスクマネジメントに取り組み、グループを発展させ、その価値を高めることをめざしています。

また、リスクマネジメントについては、リスク( )を損失回避等のマイナス要素を減らす観点から捉えるだけでなく、リスクテイクも含め、グループの価値を積極的に向上させる観点を含めて幅広く取り組んでいます。

これを踏まえ、以下のように会社法に基づく業務の適正を確保するための体制を構築しています。

( )コンプライアンス、安全確保、自然災害等のオペレーションに係るものだけでなく、マーケットの変化や競合他社の動向および国内外の社会・経済状況等に係るものや、新規事業に関する経営判断に係るものなども幅広く含みます。

(a) J R東日本グループにおける取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- ・ 法令遵守および企業倫理について、当社と当社の連結子会社(以下、「グループ会社」という。)で構成されるJ R東日本グループの企業行動指針である「法令遵守及び企業倫理に関する指針」を策定し、具体的な行動のあり方を示すハンドブックを当社およびグループ会社の役員および社員に配付するなど、指針に沿った企業活動の実践を図ります。
- ・ 当社の総務・法務戦略部は、全社横断的にコンプライアンスに係る業務を統括するとともに、J R東日本グループにおけるコンプライアンスの確保に向けてグループ会社の総務・法務部門と連携します。
- ・ J R東日本グループとしてのコンプライアンスに関する相談窓口を当社内および外部に設置し、公益通報やコンプライアンス上問題のある事象についての報告を受け付けます。その際、利用者および通報内容等に関する秘密を守り、当該通報を理由とした不利益取扱いを禁止しています。
- ・ 当社は、適法で効率的な業務執行確保のための内部監査体制を整えています。また、J R東日本グループにおける業務の適正を確保するため、当社からグループ会社に役員を派遣するなど経営に関与するとともに、当社マネジメント監査部がグループ会社監査を定期的実施します。

(b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- ・ 当社は、法令および社内規程等に従い、取締役の職務執行に係る文書を適切に保存および管理します。取締役は、必要に応じて常時これらの文書を閲覧できます。

(c) J R東日本グループにおける損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・ 当社は、リスクマネジメントの一環として、損失の危険の管理に関する体制を構築しています。
- ・ 当社では、危機管理責任部署および危機管理に関する規程を定め、問題が発生した際には、経営トップが関与しながら、迅速に初動体制を構築し情報の収集および迅速な対応等がとれるよう危機管理体制を構築しています。また、グループ会社に対して、同様の危機管理体制を構築し、問題が発生した際には必要に応じて当社に報告するよう指導しています。
- ・ 当社は、鉄道の運行に関し、事故・災害等の発生に備え、迅速かつ適切な対応ができる体制ならびに輸送の安全性および安定性を向上させるための体制を整備しています。
- ・ 当社の取締役会は、リスクマネジメントの実効性を確保するため、定期的はその取組み状況および今後の方針についてモニタリングを行います。

(d) J R東日本グループにおける取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制ならびにグループ会社から当社への職務の執行の報告に関する体制

- ・ 当社は、会社の効率的な事業運営を確保するため、社内規程により、各部署の権限、役割を定め、権限分配しています。
- ・ 当社およびグループ会社は、グループ経営ビジョンの浸透を図るとともに、その達成に向けて部門や施策ごとに具体的な計画を定め、その進捗状況については定期的にトレース等を実施するなど、施策を効率的に展開する仕組みを確保しています。また、グループ会社は、営業成績、財務状況その他の重要な情報を当社へ定期的に報告しています。

(e) 監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する事項

- ・ 当社は、監査等委員会の職務を補助する専任スタッフを監査等委員会室に配置し、監査等の実効性を高め、監査等委員会の職務が円滑に執行できる体制をとっています。

- (f) 監査等委員会の職務を補助すべき使用人の取締役(監査等委員である取締役を除く。)からの独立性および当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- ・ 当社監査等委員会室スタッフは、監査等委員会の職務に関して、取締役(監査等委員である取締役を除く。)・他の使用人等の指揮命令を受けません。
- (g) J R東日本グループにおける当社監査等委員会への報告等に関する体制
- ・ 当社は、取締役会規則に基づいた決議事項の付議基準を定め、適切に取締役会に付議しているほか、当社監査等委員会は、取締役会決議事項以外の重要な事項についても、取締役会およびグループ経営会議等の会議への出席、取締役(監査等委員である取締役を除く。)・使用人等からの聴取および取締役の職務執行に係る文書により、その内容を確認することができます。
  - ・ 当社監査等委員会とグループ会社監査役の間で定例の連絡会を実施し、監査に関する情報の交換を行います。
  - ・ 当社は、J R東日本グループにおける公益通報やコンプライアンス上問題のある事象、当社マネジメント監査部によるグループ会社監査の結果について、当社監査等委員会に定期的に報告します。
  - ・ 当社は、監査等委員会へ報告を行った者に対し、当該報告を理由とした不利益取扱いを禁止しています。
- (h) 監査等委員である取締役の職務の執行について生ずる費用等の処理に係る方針に関する事項
- ・ 当社の監査等委員である取締役がその職務の執行について、当社に対し会社法第399条の2第4項に基づく費用の前払い等を請求したときは、当該請求に係る費用または債務が当該の監査等委員である取締役の職務執行に必要でないことを当社が証明した場合を除き、当社はその費用を負担します。
- (i) その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・ 当社監査等委員会は、代表取締役社長および会計監査人と、それぞれ定期的に意見交換会を開催しています。
- e 財務報告に係る内部統制の基本方針
- 当社の財務報告に係る内部統制の基本方針は、次のとおりです。
- (a) 財務計算に関する書類その他の情報の適正性を確保するために必要な体制を整備し、運用する。
- (b) 前項に定める体制の整備および運用の状況について、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に従って、事業年度ごとにこれを評価する。
- f リスクマネジメントの状況
- 当社のリスクマネジメントの状況は第2「3 事業等のリスク」に記載のとおりであり、特に次のとおり取り組んでおります。
- (a) 当社グループでは、各事業に共通・特有のリスクの回避・低減に取り組んでおります。具体的には、毎年、事業全体のリスクを外部の知見や社内の意見等をもとに洗い出し、発生頻度および影響度を踏まえた分析・評価を行ったうえで重要なリスクを定め、その回避・低減策を検討・実施しております。このように、PDCAサイクルを回してリスクの見直し等を図り、取締役会でリスクの回避・低減に向けた取組みの達成度・進捗をモニタリングするとともに、今後の方針について検討を行い、リスクマネジメントの実効性を確保しております。
- (b) 当社グループでは、収益力の向上や構造改革に取り組むためには、リスクを損失回避等のマイナス要素を減らす観点から捉えるだけでなく、リスクテイクも含め、グループの価値を積極的に向上させる観点を含めた幅広いリスクマネジメントが重要であると考えております。そのため、安定的で適正な業務の確保に加え、当社グループ社員の成長に向けた果敢なチャレンジを支援・促進しております。
- (c) 当社は、危機管理に関する基本的事項について危機管理本部規程に定めております。危機が発生した場合は、同規程に基づき、危機管理本部において経営トップが初期から関与し、トップダウンで関係部署の役割を指定するなど、初動体制を確立しております。また、当社はグループ会社に対し、危機管理に対応する組織の設置や危機事案発生時の速やかな報告について指導するなど、当社グループとしての危機管理体制を構築しております。
- (d) 当社は、安全を経営のトッププライオリティに位置づけており、2023年11月に策定した「グループ安全計画2028」のもと、「本質をふまえ、想定外も想像して安全を先取る」をテーマに、リスクの先取りにより「究極の安全」をめざしております。具体的には、鉄道の運行に関し、事故・災害等の発生に備えて、輸送指令室を24時間体制とするなど、迅速かつ適切に対応できる体制を整えております。あわせて、輸送の安全性および安定性を向上させるため、社内に設置した専門の各委員会において議論を行い、重大な事故・事象の「再発防止」および「未然防止」に努めております。

(e) 当社では、2023年5月8日に新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが5類に引き下げられたことを受けて、社員の業務中のマスク着用は各個人の判断としております。また、手洗い、うがい、咳エチケット、換気などについては、新型コロナウイルスに限らず様々な感染症対策の基本となることから、社員に対し、継続してその重要性を周知しております。

g 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、業務執行取締役等でない取締役との間に、会社法第423条第1項の責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額としております。

h 役員等賠償責任保険契約の内容の概要等

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は当社の取締役、執行役員、管理職従業員および退任役員であり、保険期間中に新たに選任された者を含みます。当該保険契約は、第三者訴訟、株主代表訴訟により、被保険者が負担することとなった争訟費用および損害賠償金を填補するものであり、保険料は当社が全額負担のうえ、1年毎に契約更新しております。なお、当該保険契約では、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするための措置として、当社が被保険者に対して損害賠償責任を追及する場合は保険契約の免責事項としております。

取締役の定数

当社は、20名以内の取締役を置く(うち、監査等委員である取締役は5名以内とする)旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議につきましては、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別し、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

a 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは今後の経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。

b 中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対して会社法第454条第5項の規定による中間配当を行える旨を定款に定めております。これは株主への利益還元を機動的に行うためであります。

株主総会の特別決議事項

当社は、会社法第309条第2項の定めによる決議につきましては、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは株主総会を円滑に運営するためであります。

その他

a 情報開示

情報開示につきましては、広報活動やIR活動を通じて積極的に取り組んでおり、ホームページ等を活用した開示内容の充実や重要な企業情報のタイムリーディスクロージャーなどに努めております。

## (2) 【役員の状況】

## 役員一覧

男性 11名 女性 5名 (役員のうち女性の比率31.25%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役会長	深澤 祐二	1954年11月 1日生	1978年4月 1987年4月 2003年6月 2006年6月 2008年6月 2012年6月 2018年4月 2024年4月	日本国有鉄道入社 東日本旅客鉄道株式会社入社 当社 総合企画本部投資計画部長 当社 取締役 人事部長、JR東日本総合研修センター所長 当社 常務取締役 当社 代表取締役副社長 当社 代表取締役社長 当社 取締役会長(現在)	(注)2	78
代表取締役社長	喜勢 陽一	1964年8月 26日生	1989年4月 2014年6月 2015年6月 2017年6月 2018年6月 2020年6月 2021年6月 2022年6月 2024年4月	東日本旅客鉄道株式会社入社 当社 人事部長、JR東日本総合研修センター所長 当社 執行役員 人事部長 当社 執行役員 総合企画本部経営企画部長 当社 常務取締役 総合企画本部長 当社 常務取締役 事業創造本部長 当社 代表取締役副社長 事業創造本部長 当社 代表取締役副社長 マーケティング本部長 当社 代表取締役社長(現在)	(注)2	32
代表取締役副社長 社長補佐(全般)、イノベーション戦略本部長	伊勢 勝巳	1965年2月 12日生	1988年4月 2015年5月 2015年6月 2015年6月 2016年6月 2018年6月 2021年6月 2022年6月	東日本旅客鉄道株式会社入社 当社 鉄道事業本部設備部担当部長 当社 総合企画本部投資計画部担当部長 当社 執行役員 総合企画本部投資計画部長 当社 執行役員 鉄道事業本部設備部長 当社 常務執行役員 当社 代表取締役副社長 社長補佐(全般)、技術イノベーション推進本部長 当社 代表取締役副社長 社長補佐(全般)、イノベーション戦略本部長(現在)	(注)2	19
代表取締役副社長 社長補佐(全般)、鉄道事業本部長、安全統括管理者	渡利 千春	1963年1月 30日生	1988年4月 2013年6月 2013年6月 2014年6月 2016年6月 2018年6月 2020年6月 2022年6月 2023年6月	東日本旅客鉄道株式会社入社 当社 総務部担当部長 当社 鉄道事業本部安全企画部長 当社 執行役員 鉄道事業本部安全企画部長 当社 執行役員 横浜支社長 北海道旅客鉄道株式会社 取締役 総合企画本部副本部長 同社 常務取締役 総合企画本部長 当社 常務取締役 グループ経営戦略本部長 当社 代表取締役副社長 社長補佐(全般)、鉄道事業本部長、安全統括管理者(現在)	(注)2	20



役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
常務取締役 グループ経営戦略本部長	伊藤 敦子	1966年11月 15日生	1990年4月 2016年6月 2018年6月 2020年6月 2021年6月 2023年6月	東日本旅客鉄道株式会社入社 当社 総合企画本部経営企画部担当部長 当社 執行役員 財務部長 当社 執行役員 総合企画本部経営企画部長 当社 常務取締役 当社 常務取締役 グループ経営戦略本部長(現在)	(注)2	48.71
常務取締役 マーケティング本部長、品川開発担当、地方創生担当、観光担当、人財戦略部担当	中川 晴美	1967年6月 4日生	1991年4月 2017年6月 2019年6月 2020年6月 2022年10月 2023年6月 2024年6月	東日本旅客鉄道株式会社入社 当社 人事部担当部長 当社 人財戦略部担当部長 当社 執行役員 千葉支社長 当社 執行役員 千葉支社長、千葉支社鉄道事業部長 当社 常務執行役員 鉄道事業本部副本部長(駅業務、サービス品質) 当社 常務取締役 マーケティング本部長、品川開発担当、地方創生担当、観光担当、人財戦略部担当(現在)	(注)2	21.81
常務取締役 鉄道事業本部副本部長(運輸車両)、安全企画部担当	内田 英志	1967年12月 27日生	1992年4月 2018年6月 2021年6月 2022年10月 2024年6月	東日本旅客鉄道株式会社入社 当社 鉄道事業本部運輸車両担当部長 当社 執行役員 八王子支社長 当社 執行役員 八王子支社長、八王子支社鉄道事業部長 当社 常務取締役 鉄道事業本部副本部長(運輸車両)、安全企画部担当(現在)	(注)2	5.97
取締役	河本 宏子	1957年2月 13日生	1979年7月 2013年4月 2014年4月 2015年4月 2016年1月 2016年4月 2017年4月 2020年4月 2020年6月 2021年4月	全日本空輸株式会社入社 同社 取締役執行役員 オペレーション部門副統括、客室センター長 同社 常務取締役執行役員 女性活躍推進担当、オペレーション部門副統括、客室センター長 同社 常務取締役執行役員 女性活躍推進担当、ANAブランド客室部門統括 同社 常務取締役執行役員 女性活躍推進担当、ANAブランド客室部門統括、東京オリンピック・パラリンピック推進本部副本部長 同社 取締役専務執行役員 グループ女性活躍推進担当、東京オリンピック・パラリンピック推進本部副本部長 株式会社ANA総合研究所 代表取締役副社長 同社 取締役会長 東日本旅客鉄道株式会社 取締役(現在) 株式会社ANA総合研究所 顧問	(注)2	5
取締役	岩本 敏男	1953年1月 5日生	1976年4月 2004年6月 2007年6月 2008年6月 2009年6月 2012年6月 2018年6月 2022年6月 2024年6月	日本電信電話公社入社 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ(現 株式会社NTTデータグループ) 取締役 決済ソリューション事業本部長 同社取締役常務執行役員 金融ビジネス事業本部長 同社 取締役常務執行役員 金融分野担当 同社 代表取締役副社長執行役員 同社 代表取締役社長 同社 相談役 東日本旅客鉄道株式会社 取締役(現在) 株式会社NTTデータグループ シニアアドバイザー(現在)	(注)2	2

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	野田 由美子	1960年1月26日生	1982年4月 バンク・オブ・アメリカ東京支店入社 1996年3月 株式会社日本長期信用銀行ロンドン支店次長 2000年1月 PwCフィナンシャル・アドバイザー・サービス株式会社(現 PwCアドバイザー合同会社)パートナー 2007年6月 横浜市副市長 2011年1月 PwCアドバイザー株式会社(現 PwCアドバイザー合同会社)パートナー 2017年10月 ヴェオリア・ジャパン株式会社(現 ヴェオリア・ジャパン合同会社)代表取締役社長 2020年6月 同社 代表取締役会長(現在) 2024年6月 東日本旅客鉄道株式会社 取締役(現在)	(注)2	-
取締役	大橋 弘	1970年5月1日生	2012年4月 東京大学大学院経済学研究科教授(現在) 2018年4月 東京大学公共政策大学院副院長教授 2020年4月 東京大学公共政策大学院院長教授 2022年4月 東京大学副学長(現在) 2024年6月 東日本旅客鉄道株式会社 取締役(現在)	(注)2	-
取締役常勤監査等委員	樹下 尚	1961年12月23日生	1985年4月 警察庁入庁 2010年8月 岩手県警察本部長 2012年2月 警視庁組織犯罪対策部長 2013年4月 警察庁警備局公安課長 2014年1月 同庁 警備局警備企画課長 2014年8月 同庁 刑事局組織犯罪対策部長 2016年8月 福岡県警察本部長 2017年9月 警察庁刑事局長 2018年8月 同庁 退職 2019年6月 東日本旅客鉄道株式会社 常勤監査役 2023年6月 当社 取締役常勤監査等委員(現在)	(注)3	-
取締役常勤監査等委員	小縣 方樹	1952年2月16日生	1974年4月 日本国有鉄道入社 1987年4月 東日本旅客鉄道株式会社入社 1998年6月 当社 鉄道事業本部安全対策部長 2000年6月 当社 広報部長 2002年6月 当社 取締役 鉄道事業本部運輸車両部長 2004年6月 当社 常務取締役 鉄道事業本部副本部長 2006年6月 当社 常務取締役 IT事業本部長、鉄道事業本部副本部長 2007年7月 当社 常務取締役 IT・Suica事業本部長、鉄道事業本部副本部長 2008年6月 当社 代表取締役副社長 鉄道事業本部長、IT・Suica事業本部長 2009年6月 当社 代表取締役副社長 鉄道事業本部長 2010年6月 当社 代表取締役副社長 2011年6月 当社 取締役副会長 2012年6月 当社 取締役副会長 技術関係(全般)、国際関係(全般) 2020年6月 当社 取締役副会長退任 2023年6月 当社 取締役常勤監査等委員(現在)	(注)3	107
取締役監査等委員	森 公高	1957年6月30日生	1980年4月 新和監査法人(現 有限責任 あずさ監査法人)入社 2000年6月 朝日監査法人(現 有限責任 あずさ監査法人)代表社員 2004年6月 あずさ監査法人(現 有限責任 あずさ監査法人)金融本部長 2006年6月 同法人 本部理事 2011年7月 有限責任 あずさ監査法人KPMGファイナンシャルサービス・ジャパン チェアマン 2013年6月 有限責任 あずさ監査法人 退職 2013年7月 日本公認会計士協会会長 2013年7月 森公認会計士事務所開設 同事務所 所長(現在) 2017年6月 東日本旅客鉄道株式会社 監査役 2023年6月 当社 取締役監査等委員(現在)	(注)3	19

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役監査等委員	小池 裕	1951年7月 3日生	1977年4月 大阪地方裁判所判事補任官 2004年8月 東京地方裁判所判事(部総括) 2006年1月 最高裁判所事務総局経理局長 2010年7月 水戸地方裁判所長 2012年3月 東京高等裁判所判事(部総括) 2013年7月 東京地方裁判所長 2014年4月 東京高等裁判所長官 2015年4月 最高裁判所判事 2021年7月 最高裁判所判事退官 2022年6月 東日本旅客鉄道株式会社 監査役 2023年6月 当社 取締役監査等委員(現在)	(注)3	2
取締役監査等委員	天谷 知子	1963年6月 8日生	1986年4月 大蔵省入省 2015年7月 金融庁総務企画局審議官 2017年7月 同庁 証券取引等監視委員会事務局次長 2019年7月 同庁 総合政策局審議官 2020年4月 同庁 総合政策局国際総括官 2021年7月 同庁 金融国際審議官 2023年7月 同庁 退職 2024年6月 東日本旅客鉄道株式会社 取締役監査等委員(現在)	(注)4	-
計					360.49

- (注) 1 取締役河本宏子、岩本敏男、野田由美子、大橋 弘、樹下 尚、森 公高、小池 裕および天谷知子の8氏は、社外取締役であります。
- 2 任期は2024年3月期に係る定時株主総会終結の時から2025年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 任期は2023年3月期に係る定時株主総会終結の時から2025年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 任期は2024年3月期に係る定時株主総会終結の時から2026年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 2024年1月31日開催の取締役会の決議により、2024年4月1日付で、普通株式1株につき3株の割合で分割を行っておりますが、所有株式数については、当該株式分割前の株式数を記載しております。

## 社外役員の状況

当社の社外取締役(監査等委員である取締役を除く。)は4名であります。また、社外の監査等委員である取締役は4名であります。

各社外取締役と当社との間に開示すべき人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。また、各社外取締役の出身元の会社等(社外取締役が他の会社等の役員もしくは使用人である場合、または役員もしくは使用人であった場合における当該他の会社等)と当社との間における開示すべき人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係については次のとおりであります。

- a 社外取締役の河本宏子氏は、当社の取引先である全日本空輸株式会社の出身であります。直前3事業年度において、同社との取引の規模は、双方の年間連結売上高の2%以下であります。また、同氏は、株式会社ANA総合研究所の出身であります。直前3事業年度において、同社と当社との間に開示すべき関係はありません。以上の取引の規模・性質に照らして、株主・投資者の判断に影響をおよぼすおそれはないと考えております。
- b 社外取締役の岩本敏男氏は、当社の取引先である株式会社NTTデータグループに在籍しております。直前3事業年度において、同社との取引の規模は、双方の年間連結売上高の2%以下であり、その規模・性質に照らして、株主・投資者の判断に影響をおよぼすおそれはないと考えております。
- c 社外取締役の大橋 弘氏は、当社の取引先である東京大学(国立大学法人東京大学)に在籍しております。直前3事業年度において、当社から同法人への支払は、同法人の年間総収入の2%以下であり、同法人から当社への支払は、当社の年間連結売上高の2%以下であります。取引の規模・性質に照らして、株主・投資者の判断に影響をおよぼすおそれはないと考えております。
- d 社外の監査等委員である取締役の樹下 尚氏は、警察庁の出身であります。警察関係機関と当社との間には取引関係がありますが、直前3事業年度において、各機関から当社への支払は、当社の年間連結売上高の2%以下であり、その規模・性質に照らして、株主・投資者の判断に影響をおよぼすおそれはないと考えております。
- e 社外の監査等委員である取締役の森 公高氏は、当社の外部会計監査人である有限責任 あずさ監査法人の出身であります。直前3事業年度において、当社が同監査法人に対して支払った監査証明業務および非監査業務に基づく報酬の合計額は、同監査法人の年間総収入の2%以下であり、その規模・性質に照らして、株主・投資者の判断に影響をおよぼすおそれはないと考えております。なお、当社が同監査法人に対して支払った当事業年度に係る監査証明業務および非監査業務に基づく報酬の合計額は、255百万円であります。

なお、社外取締役の野田由美子氏が在籍しているヴェオリア・ジャパン合同会社と当社の間には、直前3事業年度において、開示すべき関係はありません。また、社外の監査等委員である取締役の小池 裕氏の出身元の裁判所と当社との間には、直前3事業年度において、開示すべき関係はありません。さらに、社外の監査等委員である取締役の天谷知子氏の出身元の金融庁と当社との間には、直前3事業年度において、開示すべき関係はありません。

社外取締役(監査等委員である取締役を除く。)については、社外における豊富な知識・経験を当社の経営に活かすほか、独立した立場から経営を監督するなど、コーポレート・ガバナンス体制の強化を目的として選任しております。

社外の監査等委員である取締役については、社外における豊富な知識・経験を活かし、独立した立場から業務執行全般の監査・監督に当たっていただくなど、コーポレート・ガバナンス体制の強化を目的として選任しております。当社においては、社内の監査等委員である取締役1名、社外の監査等委員である取締役1名が取締役常勤監査等委員となっております。社外の監査等委員である取締役と監査部門との相互連携については、「(3) 監査の状況 監査等委員会、内部監査部門、会計監査人の相互連携」における相互連携に関する記述のとおりであります。

当社の社外取締役は、当社が定める「社外役員の独立性に関する基準」を充たしているため、独立性が十分に確保されていると認識しており、一般株主と利益相反のおそれはありません。当社が定める「社外役員の独立性に関する基準」は、次のとおりであります。

(社外役員の独立性に関する基準)

1 当社の社外役員について、以下各号のいずれの基準にも該当しない場合、独立性を有するものとする。

- (1) 当社又はその連結子会社を主要な取引先とする者(注1)、又はその者が法人である場合には、当該法人の業務執行者(注2)である者
  - (2) 当社又はその連結子会社の主要な取引先である者(注3)、又はその者が法人である場合には、当該法人の業務執行者である者
  - (3) 当社及びその連結子会社の直前3事業年度のいずれかにおいて、当社及びその連結子会社から、役員報酬以外に年間1,000万円を超える金銭その他の財産上の利益を得ているコンサルタント、公認会計士等の会計専門家、弁護士等の法律専門家である者、又はその者が法人等の団体である場合は、その者の直前3事業年度のいずれかにおいて、当社及びその連結子会社から得ている財産上の利益が年間収入の2%を超える法人等の団体に所属する前段に掲げる者
  - (4) 当社の主要株主(注4)である者、又はその者が法人である場合には、当該法人の業務執行者である者
  - (5) 最近3年間において、当社の外部会計監査人であった公認会計士又は監査法人の社員、パートナー又は従業員であって、当社の監査業務を実際に担当していた者(ただし、事務的又は補助的スタッフ以外の者。)
  - (6) 当社又はその連結子会社の主要な借入先(注5)である者、又はその者が法人である場合には、当該法人の業務執行者である者
  - (7) 当社及びその連結子会社の直前3事業年度のいずれかにおいて、当社及びその連結子会社から、年間1,000万円を超える寄付を受けている者、又はその者が法人である場合は、その者の直前3事業年度のいずれかにおいて、当社及びその連結子会社から得ている寄付が、その者の年間売上高又は年間総収入の2%を超える法人の業務執行者である者
  - (8) 最近3年間において、当社又はその子会社の業務執行者(社外の監査等委員である取締役を独立社外取締役として指定する場合は、業務執行者でない取締役を含む。)である者(ただし、重要な者(注6)に限る。)の配偶者又は二親等以内の血族若しくは姻族である者
  - (9) 第1号から第7号のいずれかに該当する者(ただし、重要な者に限る。)の配偶者又は二親等以内の血族若しくは姻族である者
  - (10) 前各号のほか、当社と利益相反関係にあるなど、独立性を有する社外役員としての職務を果たすことができない特段の事由を有している者
- 2 本基準に基づき独立性を有するものとされた社外役員が、第1項のいずれかに該当することとなった場合には、直ちに会社に報告するものとする。

注1 当社又はその連結子会社を主要な取引先とする者とは、その者の直前3事業年度のいずれかにおいて、年間連結売上高の2%を超える支払を当社及びその連結子会社から受けている者をいう。

注2 業務執行者とは、業務執行取締役、当該法人の業務を執行するその他の役員、執行役及び使用人をいう。(次号以降も同様。)

注3 当社又はその連結子会社の主要な取引先である者とは、当社及びその連結子会社の直前3事業年度のいずれかにおいて、年間連結売上高の2%を超える支払を当社及びその連結子会社が受けている者をいう。

注4 当社の主要株主とは、直接保有、間接保有の双方を含め、当社の直前3事業年度末のいずれかにおいて、総議決権の10%以上を保有する者をいう。

注5 当社又はその連結子会社の主要な借入先とは、当社及びその連結子会社の直前3事業年度末のいずれかにおいて、連結総資産の2%を超える貸付を当社及びその連結子会社に行っている金融機関をいう。

注6 重要な者とは、重要な使用人に相当する職以上の立場にある者をいう。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

a 監査等委員会監査の組織、人員

当社の監査等委員会は、常勤2名と非常勤3名の計5名(うち4名は社外)の監査等委員である取締役で構成され、常勤監査等委員である取締役のうち、社外の監査等委員である取締役は1名です。また、社外の監査等委員である取締役の森 公高氏は、公認会計士の資格を持ち、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。なお、監査等委員会を補佐するため10名程度の専任スタッフを配置しております。

b 監査等委員会の活動状況

当事業年度においては、監査等委員会設置会社に移行した2023年6月22日までに監査役会を6回、その後、当事業年度末までに監査等委員会を12回開催しており、個々の監査役、監査等委員の出席状況は次のとおりであります。

(監査等委員会設置会社移行前)

(2023年4月1日から第36回定時株主総会(2023年6月22日)終結の時まで)

氏名	監査役会出席状況
瀧口 敬二	全6回中6回
樹下 尚	全6回中6回
森 公高	全6回中6回
橋口 誠之	全6回中6回
小池 裕	全6回中6回

(監査等委員会設置会社移行後)

(第36回定時株主総会(2023年6月22日)終結の時から2024年3月31日まで)

氏名	監査等委員会出席状況
樹下 尚	全12回中12回
小縣 方樹	全12回中12回
森 公高	全12回中12回
小池 裕	全12回中12回

監査等委員会において、監査の方針、方法、業務分担および計画、業務の適正を確保するための体制に関する取締役会決議の相当性および運用状況、会計監査人の監査の方法および結果の相当性等について具体的に検討し、当事業年度は「当社グループの内部統制の整備・運用状況」「グループ理念及び『変革 2027』の実現に向けた構造改革の取組み」を重点監査項目として監査を行いました。監査にあたっては内部監査部門であるマネジメント監査部の監査計画および結果の報告を受け、連携して効果的かつ効率的な監査に努めています。また、各監査等委員は監査活動の実効性評価を行い、その結果を次年度の監査計画に反映しています。なお、取締役(監査等委員である取締役を除く。)の選任等および報酬等については、監査等委員会において人事諮問委員会および報酬諮問委員会における審議内容を共有し、意見形成を行っています。

各監査等委員は、監査等委員会が定めた方針に従い、取締役会その他重要会議への出席、取締役および使用人等からの職務執行状況の報告聴取、重要な決裁書類等の閲覧、本社および主要な事業所における業務および財産の状況の調査、会計監査人の職務執行状況の報告聴取および会計監査人と監査上の主要な検討事項(KAM)の協議、代表取締役および社外取締役との定期的な意見交換等を行いました。特に常勤監査等委員は、サステナビリティ戦略委員会等の会議出席および執行部門からの情報収集等を通じ、監査等委員会の監査・監督機能の強化に努めました。また、グループ会社については、グループ会社の取締役および監査役等と意思疎通・情報交換を図り、必要に応じてグループ会社から事業の報告を聴取しました。

内部監査の状況

内部監査については、マネジメント監査部(本社)および監査室(各本部・支社)を置き、約90名の専任スタッフを配置して、業務執行の状況やリスクの統制状況、さらにはグループ経営ビジョン「変革 2027」の実現に向けた施策のマネジメント状況などについて、有効性、効率性、適法性、妥当性の観点から評価・提言する体制を整え

ており、監査計画に基づき本社・支社・現業機関等に対する監査を行っています。改善を図るべき点については、必要に応じて助言・提言を行うとともにその後の改善状況の報告を求めています。

グループ会社においては、各社内部監査スタッフを置き監査を実施するとともに、当社も定期的に監査を実施しています。

当社内部監査部門が実施した監査結果については、おおむね四半期に1回、代表取締役社長に報告するとともに、半期に1回、取締役会および監査等委員会にも報告します。

会計監査の状況

a 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

b 継続監査期間

1987年以降

なお、あずさ監査法人においては、業務執行社員のローテーションが実施されています。業務執行社員については連続して7会計期間を超えて、筆頭業務執行社員については連続して5会計期間を超えて、それぞれ会計監査業務に関与しておりません。

c 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員：薊和彦、吉田秀樹、斉藤直樹

d 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士23名、公認会計士試験合格者9名、その他28名

e 監査法人の選定方針と理由

会計監査人としての独立性、専門性および品質管理体制を具備し、効率的かつ効果的な監査業務の運営が期待できるとともに、世界的なネットワークを活用してタイムリーに連携の取れたグループ監査が可能な体制を有していることなどを総合的に勘案し、適任と判断しております。

なお、監査等委員会は、会計監査人の職務の遂行が十分ではない場合および会計監査人が社会から信用を著しく損なった場合など、会計監査人の解任または不再任が妥当と判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。また、監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合、監査等委員全員の同意に基づき監査等委員会が会計監査人を解任いたします。

f 監査等委員会による監査法人の評価

監査等委員会は、取締役等との意見交換、会計監査人からの報告や意見交換を通じて、会計監査の実施状況を把握し、会計監査人としての独立性、専門性および品質管理体制などについて総合的に評価を行いました。

監査報酬の内容等

a 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	245	17	245	10
連結子会社	474	1	493	1
計	719	18	738	11

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、コンフォートレター作成業務があります。

連結子会社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、税務に関するアドバイザー業務等があります。

## b 監査公認会計士等と同一のネットワークに属するKPMGメンバーファームに対する報酬(aを除く。)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	5	18	6	17
連結子会社	8	9	22	6
計	14	27	29	24

当社が監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGメンバーファームに対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、環境情報に対する保証業務等があります。

連結子会社が監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGメンバーファームに対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、税務に関するアドバイザー業務等があります。

## c その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

## d 監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、監査時間数等を勘案したうえで、監査等委員会の同意を得て決定しております。

## e 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は、会計監査人の計画の内容、会計監査の職務遂行状況および報酬見積りの算出根拠などを確認し、検討した結果、会社法第399条第1項の同意を行いました。

## 監査等委員会、内部監査部門、会計監査人の相互連携

監査等委員会、内部監査部門および会計監査人の相互連携については、監査等委員会と内部監査部門との定例の連絡会を開催しているほか、監査等委員会は会計監査人から、四半期レビュー結果、年度監査結果等の報告、監査に関する情報提供を受けるなど、情報の共有を通じて相互に効率的かつ効果的な監査活動が行えるよう努めております。また、監査等委員会・内部監査部門・会計監査人の三者による意見交換を定期的の実施しております。

## (4) 【役員の報酬等】

取締役(監査等委員である取締役を除く。)の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の決定方法

当社は、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針について、2023年6月22日開催の取締役会において決議いたしました。

## 決定方針内容の概要

## a 基本方針

当社は、取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。)に対し、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、日々の業務執行の対価として役位を踏まえた基本報酬を支給するとともに、経営成績、株主に対する配当、当該取締役の当期実績および中期経営ビジョンの達成に向けた貢献度、ESGに関する取組み等を踏まえた業績連動報酬を支給します。また、社外取締役(監査等委員である取締役を除く。)に対しては、その職責に鑑み、業績連動報酬は支給せず、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、職務執行の対価として基本報酬を支給します。

## b 取締役(監査等委員である取締役を除く。)の個人別の報酬の内容についての決定に関する事項

取締役(監査等委員である取締役を除く。)の個人別の報酬額(基本報酬・業績連動報酬)の決定については、取締役会において決議の上、代表取締役社長に一任します。取締役会から委任を受けた代表取締役社長は、取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬額の決定について、透明性および公正性を確保する観点から、事前に独立社外取締役(監査等委員である取締役を除く。)とその他の取締役(監査等委員である取締役を除く。)で構成する取締役会の諮問機関である報酬諮問委員会に諮り、報酬諮問委員会からの答申を踏まえてこれを決定することとします。

## c 基本報酬の決定に関する方針

当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)の基本報酬は、月例の固定報酬とし、役位に応じた職責や当社の事業特性等を総合的に勘案して決定するものとします。

## d 業績連動報酬等の決定に関する方針

業績連動報酬は、以下の4点等を総合的に評価し、報酬額の算定に反映させます。

各取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。)の事業年度内の成果を測るための「当期実績」



各部門が連携して事業に関わる要素が強い事業特性に鑑みて「経営成績」および「株主還元」計画段階から実績が出るまでに長い期間を要する事業特性に鑑みて「グループ経営ビジョンの達成に向けた貢献度」

企業として期待される社会的責任を果たすことの重要性に鑑みて「ESGに関する取組み」評価にあたっては、代表取締役社長が、対象となる取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。)に対して、年度経営戦略およびグループ経営ビジョンの達成に向けた目標設定面談およびトレース面談を実施することで、当期実績および貢献度、ESGに関する取組み等を確認します。

なお、業績連動報酬については、現金報酬として、毎年一定の時期に支給し、非金銭報酬は支給しません。  
e 取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。)の個人別の報酬(基本報酬・業績連動報酬)の額に対する割合の決定に関する方針

取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。)の基本報酬と業績連動報酬の割合については、各取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。)の業績等に応じた加減算を除いて、おおよそ4:1としておりましたが、第36回定時株主総会終結の時をもって、グループ経営ビジョンの達成による中長期的な企業価値向上や持続的な成長のインセンティブをさらに高めるため3:2とし、報酬総額に占める業績連動報酬の比率を高めました。また、各取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。)の業績等に応じた加減算については、役位別の基礎額に加算30%~減算40%の範囲内で行っていましたが、加算40%~減算40%の範囲内で行うこととしました。なお、当期の業績、次期の業績予想等、当社の経営に関わる諸般の事情を考慮し、さらに減算を行うことがあります。

当事業年度に係る取締役(監査等委員である取締役を除く。)の個人別の報酬等の内容が決定方針に沿うものであると取締役会が判断した理由

報酬諮問委員会では、取締役(監査等委員である取締役を除く。)の個人別の報酬等の内容と決定方針の整合性等を確認した上で、答申しているため、取締役会も基本的にその答申を尊重し、取締役(監査等委員である取締役を除く。)の個人別の報酬等の内容が決定方針に沿うものであると判断しております。

業績連動報酬等に係る指標、その選定理由および実績

業績連動報酬については、d記載の方針に則り総合的に評価し、報酬額の算定に反映させております。業績評価にあたっては、代表取締役社長が、対象となる取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。)に対して、年次計画およびグループ経営ビジョン「変革2027」の達成に向けた目標設定面談およびトレース面談を実施することで、当期実績および貢献度、ESGに関する取組み等を確認しております。

業績連動報酬については、現金報酬として、毎年一定の時期に支給しており、第37期(2023年度)の業績連動報酬については、d記載の方針に則り総合的に評価し、加減算を行いました。

なお、非金銭報酬は支給しておりません。

取締役(監査等委員である取締役を除く。)の個人別の報酬等の決定に係る委任に関する事項

取締役(監査等委員である取締役を除く。)の個人別の報酬額の決定については、取締役会において決議の上、代表取締役社長に一任しており、各取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。)の業績評価にあたっては、取締役会において決議した記載の決定方針に基づき、代表取締役社長が、対象となる取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。)に対して、年次計画およびグループ経営ビジョン「変革2027」の達成に向けた目標設定面談およびトレース面談を実施することで、当期実績および貢献度、ESGに関する取組み等を確認しております。第37期(2023年度)においては、2023年6月22日開催の取締役会にて代表取締役社長深澤祐二に取締役(監査等委員である取締役を除く。)の個人別の報酬額の決定を一任する旨の決議をしております。なお、取締役会から委任を受けた代表取締役社長は、取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬額の決定について、手続きの透明性および公正性を確保する観点から、事前に独立社外取締役(監査等委員である取締役を除く。)とその他の取締役(監査等委員である取締役を除く。)で構成する取締役会の諮問機関である報酬諮問委員会に諮り、報酬諮問委員会からの答申を踏まえてこれを決定します。

報酬諮問委員会に係る事項

当社では、取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬に係る事項について、報酬諮問委員会に諮ることとしております。委員は、手続きの透明性および公正性を確保する観点から、独立社外取締役(監査等委員である取締役を除く。)、代表取締役社長および社長が指名する取締役(監査等委員である取締役を除く。)により構成しており、委員の過半数は独立社外取締役(監査等委員である取締役を除く。)が占めております。また、第37期(2023年度)においては、委員会を1回開催しており、全委員が出席しております。

役員の報酬等に関する株主総会の決議内容

取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬限度額は、2023年6月22日開催の第36回定時株主総会において年額9億円以内(うち社外取締役分は年額1億円以内)と決議いただいております。なお、当該株主総会終結時点の取締役(監査等委員である取締役を除く。)の員数は、11名(うち社外取締役は4名)です。

監査等委員である取締役の報酬限度額は、2023年6月22日開催の第36回定時株主総会において年額1億4千万円以内と決議いただいております。なお、当該株主総会終結時点の監査等委員である取締役の員数は、4名(うち社外の監査等委員である取締役は3名)です。

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者がいないため、記載しておりません。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	業績連動報酬	
取締役 (監査等委員である取締役を除く)	528	324	204	13
取締役(監査等委員)	72	72	-	4
監査役	23	23	-	5
計	624	420	204	22

(注) 1 当社は2023年6月22日開催の第36回定時株主総会終結の時をもって、監査等委員会設置会社に移行しております。監査役の報酬等は当該移行前の期間に係るものであり、取締役(監査等委員)の報酬等は当該移行後の期間に係るものであります。

2 報酬等の総額には、社外役員8名(2023年6月22日開催の第36回定時株主総会における退任者1名を含む)に対する報酬等128百万円を含めております。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする株式を純投資目的である投資株式、当該目的以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式と区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、中長期的な視点に立ち、安定的な取引関係ならびに緊密な協力関係の維持および強化等を図るため、当社の企業価値の向上に資するものを対象に株式の政策保有を行います。当社は、政策保有株式について、当該会社の中長期的な企業価値の向上に資する提案であるか否か、およびその保有目的に適合しているか否かの観点から、当該会社の株主総会の議案内容を精査し、必要により説明を受けたうえで議決権を行使します。なお、当社は、政策保有株主から当社株式の売却の申出があった場合、当該会社との取引の縮減を示唆することなどにより、その売却を妨げる行為は行わないこととしております。

また、当社が保有する政策保有株式について、全体の規模感を継続的に縮減していく方向性のもと、当該会社の経営成績(当期および次期の営業収益、営業利益等)および資本コスト(内部収益率との比較)等の観点から、中長期的な経済合理性および将来の見通しを個別に検証します。その際、検証および保有目的をふまえ、合理性が失われた可能性があるかと判断された場合は、当該会社との対話を行ったうえで、売却要否を検討します。なお、当事業年度末に当社が保有している政策保有株式については、2024年6月12日に開催した取締役会において個別に検証を行い、合理性を確認することができた銘柄についてのみ保有を継続することとしております。

b 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	25	6,038
非上場株式以外の株式	45	244,473

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	3	5,264	お客様の鉄道利用の増加に向けたさらなる連携強化等

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	2	5,702

## c 特定投資株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

## 特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
㈱オリエンタルラ ンド	7,068,500	1,413,700	当該会社が運営するテーマパークが当社の沿線にあることを 踏まえ、鉄道営業等での安定的な取引関係を維持・強化して いくため。	有
	34,275	32,006		
三菱重工業㈱	1,158,500	1,158,500	鉄道の車両用品や発電・変電機器など、資材調達等での安定的 な取引関係を維持・強化していくため。	有
	16,780	5,648		
東京海上ホール ディングス㈱	3,354,750	3,354,750	土木構造物保険等の契約締結を踏まえ、金融取引等での安定的 な取引関係を維持・強化していくため。	有
	15,777	8,544		
㈱みずほフィナン シャルグループ	4,067,380	4,067,380	当該グループの金融機関から借入を継続していることなどを 踏まえ、金融取引等での安定的な取引関係を維持・強化して いくため。	有
	12,389	7,638		
三井不動産㈱	2,444,000	2,444,000	グラントウキョウノースタワーの共同事業者であるなど、不 動産開発・運営等での安定的な取引関係を維持・強化してい くため。	有
	12,079	6,070		
㈱三菱UFJフィ ナンシャル・グ ループ	7,113,895	10,276,593	当該グループの金融機関から借入を継続していることなどを 踏まえ、金融取引等での安定的な取引関係を維持・強化して いくため。	有
	11,076	8,713		
三菱地所㈱	3,760,000	3,760,000	J Pタワーの共同事業者であるなど、不動産開発・運営等 での安定的な取引関係を維持・強化していくため。	有
	10,469	5,927		
東海旅客鉄道㈱	2,594,000	518,800	列車運行の安全性向上や技術開発、観光振興、ICカードの 相互利用など、鉄道営業等での安定的な取引関係を維持・強 化していくため。	有
	9,665	8,202		
住友不動産㈱	1,593,000	1,593,000	当社用地の共同開発など、不動産開発・運営等での安定的な 取引関係を維持・強化していくため。	有
	9,234	4,750		
㈱三井住友フィ ナンシャルグループ	980,056	1,120,062	当該グループの金融機関から借入を継続していることなどを 踏まえ、金融取引等での安定的な取引関係を維持・強化して いくため。	有
	8,731	5,934		
M S & A D イン シュアランスグ ループホールデ ィングス㈱	1,041,630	1,041,630	土木構造物保険等の契約締結を踏まえ、金融取引等での安定的 な取引関係を維持・強化していくため。	有
	8,471	4,276		
川崎重工業㈱	1,534,400	1,534,400	新幹線の車体・車両用品など、資材調達等での安定的な取引 関係を維持・強化していくため。	有
	7,820	4,440		
東武鉄道㈱	2,024,800	2,024,800	特急列車の直通運転やICカードの相互利用など、鉄道営業 等での安定的な取引関係を維持・強化していくため。	有
	7,655	6,418		
九州旅客鉄道㈱	1,974,100	1,974,100	乗車券類の販売、技術開発、M a a S、ICカードの相互利 用、S T A T I O N W O R K など、鉄道営業および生活 サービス事業等での安定的な取引関係を維持・強化してい くため。	有
	6,994	5,821		
㈱西武ホールデ ィングス	2,630,100	2,630,100	新たなライフスタイルの創造での連携や旅行商品の造成・販 売、ICカードの相互利用など、鉄道営業等での安定的な取 引関係を維持・強化していくため。	有
	6,371	3,574		
S O M P O ホール ディングス㈱	610,032	610,032	地震保険や土木構造物保険等の契約締結を踏まえ、金融取引 等での安定的な取引関係を維持・強化していくため。	有
	5,838	3,203		
東急不動産ホール ディングス㈱	4,607,400	4,607,400	当社用地の共同開発など、不動産開発・運営等での安定的な 取引関係や、再生可能エネルギー事業での連携を維持・強化 していくため。	有
	5,752	2,925		
京王電鉄㈱	1,374,300	670,200	駅周辺整備やICカードの相互利用など、鉄道営業等での安 定的な取引関係を維持・強化していくため。	有
	5,733	3,113		
西日本旅客鉄道㈱	866,700	866,700	列車運行の安全性向上や観光振興、M a a S、ICカードの 相互利用、S T A T I O N W O R K など、鉄道営業および 生活サービス事業等での安定的な取引関係を維持・強化して いくため。	有
	5,437	4,729		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
ENEOSホールディングス(株)	6,722,810	6,722,810	当社発電所で使用する燃料の購入など、エネルギー調達等での安定的な取引関係を維持・強化していくため。	無
	4,916	3,127		
日本航空(株)	1,600,200	1,600,200	MaaSやカード事業での連携など、鉄道営業等での安定的な取引関係を維持・強化していくため。	有
	4,668	4,131		
ANAホールディングス(株)	1,387,800	1,387,800	MaaSやカード事業での連携など、鉄道営業等での安定的な取引関係を維持・強化していくため。	有
	4,454	3,991		
日本製鉄(株)	940,800	940,800	鉄道の施設用品など、資材調達等での安定的な取引関係を維持・強化していくため。	有
	3,450	2,935		
東急(株)	1,764,000	1,764,000	駅周辺整備やICカードの相互利用など、鉄道営業等での安定的な取引関係を維持・強化していくため。	有
	3,252	3,108		
(株)コンコルディア・フィナンシャルグループ	3,023,500	3,023,500	当該グループの金融機関から借入を継続していることなどを踏まえ、金融取引等での安定的な取引関係を維持・強化していくため。	有
	2,327	1,475		
小田急電鉄(株)	1,054,900	1,054,900	駅周辺整備やICカードの相互利用など、鉄道営業等での安定的な取引関係を維持・強化していくため。	有
	2,189	1,814		
日本空港ビルディング(株)	357,000	357,000	東京モノレールとの施設の相互管理など、鉄道営業等での安定的な取引関係を維持・強化していくため。	有
	2,117	2,356		
相鉄ホールディングス(株)	658,100	-	相互直通運転やICカードの相互利用など、鉄道営業等での安定的な取引関係を維持・強化していくため。	有
	1,809	-		
電源開発(株)	723,000	723,000	風力発電事業の共同実施に向けた検討など、エネルギー調達等での安定的な取引関係を維持・強化していくため。	有
	1,804	1,540		
(株)千趣会	5,714,200	5,714,200	JRE MALLへの出店や、エキナカと連携したリアルとデジタルを融合したサービスなど、Eコマース事業等での安定的な取引関係を維持・強化していくため。	無
	1,748	2,314		
(株)ヤクルト本社	559,400	279,700	スポーツ活動支援など、地域活性化等での安定的な取引関係を維持・強化していくため。	有
	1,744	2,693		
京浜急行電鉄(株)	1,143,500	1,143,500	駅周辺整備やICカードの相互利用など、鉄道営業等での安定的な取引関係を維持・強化していくため。	有
	1,592	1,439		
東北電力(株)	1,265,200	1,265,200	鉄道運行に必要な電力の確保など、エネルギー調達等での安定的な取引関係を維持・強化していくため。	有
	1,513	833		
(株)千葉銀行	1,004,000	1,004,000	当該金融機関から借入を継続していることなどを踏まえ、金融取引等での安定的な取引関係を維持・強化していくため。	有
	1,266	858		
東洋電機製造(株)	973,500	480,000	鉄道の車両用品など、資材調達等での安定的な取引関係を維持・強化していくため。	有
	1,170	442		
(株)八十二銀行	674,000	674,000	当該金融機関から借入を継続していることなどを踏まえ、金融取引等での安定的な取引関係を維持・強化していくため。	有
	700	387		
(株)群馬銀行	707,000	707,000	当該金融機関から借入を継続していることなどを踏まえ、金融取引等での安定的な取引関係を維持・強化していくため。	有
	620	313		
(株)めぶきフィナンシャルグループ	1,203,228	1,203,228	当該グループの金融機関から借入を継続していることなどを踏まえ、金融取引等での安定的な取引関係を維持・強化していくため。	有
	615	389		
(株)七十七銀行	132,000	132,000	当該金融機関から借入を継続していることなどを踏まえ、金融取引等での安定的な取引関係を維持・強化していくため。	有
	547	285		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、定量的な保有効果及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)第四北越フィナンシャルグループ	107,700	107,700	当該グループの金融機関から借入を継続していることなどを踏まえ、金融取引等での安定的な協力関係を維持・強化していくため。	有
	480	311		
(株)岩手銀行	98,500	98,500	当該金融機関から借入を継続していることなどを踏まえ、金融取引等での安定的な取引関係を維持・強化していくため。	有
	253	209		
大同特殊鋼(株)	136,000	27,200	鉄道の施設用品など、資材調達等での安定的な取引関係を維持・強化していくため。	有
	247	141		
(株)ホテル、ニューグランド	43,800	43,800	ホテル利用を組み込んだ旅行商品の造成・販売など、鉄道営業等での安定的な取引関係を維持・強化していくため。	無
	201	170		
(株)秋田銀行	86,940	86,940	当該金融機関から借入を継続していることなどを踏まえ、金融取引等での安定的な取引関係を維持・強化していくため。	有
	183	153		
(株)農業総合研究所	134,900	134,900	農産物の集荷場整備や販路拡大など、地域活性化等での安定的な取引関係を維持・強化していくため。	無
	39	63		

- (注) 1 当社は、中長期的な視点に立ち、安定的な取引関係ならびに緊密な協力関係の維持および強化等を図るため、当社の企業価値の向上に資するものを対象に株式の政策保有を行っており、政策保有株式に関する定量的な保有効果を記載することは困難ですが、aに記載のとおり、保有の合理性を個別に検証しております。
- 2 (株)オリエンタルランドは、2023年4月1日付で、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しております。
- 3 東海旅客鉄道(株)は、2023年10月1日付で、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しております。
- 4 (株)ヤクルト本社は、2023年10月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。
- 5 大同特殊鋼(株)は、2024年1月1日付で、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しております。

保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)第2条の規定に基づき、財務諸表等規則および「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)により作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2023年4月1日～2024年3月31日)の連結財務諸表および事業年度(2023年4月1日～2024年3月31日)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社および当社の連結子会社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、当社および当社の連結子会社において、共通の会計システムやマニュアル等に基づく連結決算作業を行うほか、経理実務担当者を対象とした研修等を実施しております。

また、会計基準等の変更等を適切に把握し対応するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、同機構の開催するセミナー等に参加しております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1 215,193	1 281,000
受取手形、売掛金及び契約資産	2 568,880	2 629,721
未収運賃	66,104	78,183
販売用不動産	7 45,177	7 38,076
棚卸資産	12 90,491	12 100,310
その他	10 70,044	10 67,215
貸倒引当金	3,105	2,574
流動資産合計	1,052,784	1,191,932
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 3,856,298	1 3,889,877
機械装置及び運搬具(純額)	712,443	721,465
土地	1 2,185,869	1 2,232,095
建設仮勘定	399,205	562,275
その他(純額)	60,744	66,665
有形固定資産合計	4, 5, 6, 7, 11 7,214,561	4, 5, 6, 7, 11 7,472,378
無形固定資産	5, 6, 7, 11 198,805	5, 6, 11 201,452
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 8 357,341	1, 8 463,879
長期貸付金	2,437	2,308
繰延税金資産	432,011	342,540
退職給付に係る資産	961	1,584
その他	94,438	97,116
貸倒引当金	1,442	1,712
投資その他の資産合計	885,747	905,716
固定資産合計	8,299,114	8,579,547
資産合計	9,351,899	9,771,479



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	1 44,250	1 47,754
短期借入金	150,000	179,147
1年内償還予定の社債	214,999	145,000
1年内に支払う鉄道施設購入長期未払金	1, 11 4,065	1, 11 4,297
未払金	493,162	514,469
未払消費税等	43,960	40,667
未払法人税等	16,186	22,040
預り連絡運賃	36,314	44,475
前受運賃	78,047	86,632
賞与引当金	59,905	69,738
災害損失引当金	12,349	3,796
その他	3 379,009	3 458,710
<b>流動負債合計</b>	<b>1,532,252</b>	<b>1,616,731</b>
<b>固定負債</b>		
社債	2,760,870	2,969,967
長期借入金	1,333,950	1,263,150
鉄道施設購入長期未払金	1, 11 311,001	1, 11 306,703
繰延税金負債	2,367	2,320
新幹線鉄道大規模改修引当金	168,000	192,000
災害損失引当金	2,024	3,146
退職給付に係る負債	445,843	399,184
その他	297,875	279,043
<b>固定負債合計</b>	<b>5,321,933</b>	<b>5,415,516</b>
<b>負債合計</b>	<b>6,854,186</b>	<b>7,032,247</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金	96,445	97,602
利益剰余金	2,132,049	2,289,194
自己株式	8,913	5,979
<b>株主資本合計</b>	<b>2,419,581</b>	<b>2,580,817</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	43,302	100,606
繰延ヘッジ損益	2,548	3,430
土地再評価差額金	13 35	13 16
為替換算調整勘定	284	135
退職給付に係る調整累計額	7,570	32,921
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>53,670</b>	<b>137,077</b>
<b>非支配株主持分</b>	<b>24,462</b>	<b>21,337</b>
<b>純資産合計</b>	<b>2,497,713</b>	<b>2,739,232</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>9,351,899</b>	<b>9,771,479</b>

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業収益	1 2,405,538	1 2,730,118
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	1,687,833	1,765,637
販売費及び一般管理費	2 577,075	2 619,319
営業費合計	2,264,909	2,384,956
営業利益	140,628	345,161
営業外収益		
受取利息	93	71
受取配当金	4,861	5,389
物品売却益	1,331	1,299
受取保険金及び配当金	5,481	4,924
持分法による投資利益	23,322	10,683
雑収入	6,996	6,828
営業外収益合計	42,086	29,195
営業外費用		
支払利息	63,754	69,978
物品売却損	203	152
雑支出	7,846	7,595
営業外費用合計	71,804	77,726
経常利益	110,910	296,631
特別利益		
固定資産売却益	5 4,790	5 7,813
工事負担金等受入額	6 40,925	6 24,083
その他	47,497	8,702
特別利益合計	93,213	40,600
特別損失		
固定資産売却損	7 327	7 105
固定資産除却損	8 2,484	8 2,264
工事負担金等圧縮額	9 36,331	9 17,954
減損損失	10 19,063	10 24,479
耐震補強重点対策関連費用	4,643	6,779
その他	12,898	11,574
特別損失合計	75,749	63,158
税金等調整前当期純利益	128,375	274,072
法人税、住民税及び事業税	14,666	22,115
法人税等調整額	13,163	54,611
法人税等合計	27,830	76,727
当期純利益	100,545	197,345
非支配株主に帰属する当期純利益	1,312	895
親会社株主に帰属する当期純利益	99,232	196,449

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	100,545	197,345
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,684	55,862
繰延ヘッジ損益	48	679
為替換算調整勘定	26	102
退職給付に係る調整額	1,262	24,341
持分法適用会社に対する持分相当額	261	2,711
その他の包括利益合計	1 4,085	1 83,492
包括利益	96,459	280,837
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	95,139	279,879
非支配株主に係る包括利益	1,320	958

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	200,000	96,411	2,047,407	5,563	2,338,255
当期変動額					
新株の発行					-
剰余金の配当			37,759		37,759
親会社株主に帰属する 当期純利益			99,232		99,232
合併による増減			873		873
自己株式の取得				1,139	1,139
自己株式の処分					-
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己 株式の増減				2,210	2,210
連結範囲の変動					-
持分法の適用範囲の 変動			22,198		22,198
連結子会社の増資に よる持分の増減					-
連結子会社株式の取得 による持分の増減		34			34
土地再評価差額金の 取崩			96		96
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	34	84,641	3,350	81,326
当期末残高	200,000	96,445	2,132,049	8,913	2,419,581

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	47,830	2,464	256	257	6,377	56,672	23,182	2,418,110
当期変動額								
新株の発行								-
剰余金の配当								37,759
親会社株主に帰属する 当期純利益								99,232
合併による増減								873
自己株式の取得								1,139
自己株式の処分								-
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己 株式の増減								2,210
連結範囲の変動								-
持分法の適用範囲の 変動								22,198
連結子会社の増資に よる持分の増減								-
連結子会社株式の取得 による持分の増減								34
土地再評価差額金の 取崩								96
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	4,527	84	221	26	1,192	3,002	1,279	1,723
当期変動額合計	4,527	84	221	26	1,192	3,002	1,279	79,602
当期末残高	43,302	2,548	35	284	7,570	53,670	24,462	2,497,713

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	200,000	96,445	2,132,049	8,913	2,419,581
当期変動額					
新株の発行		1,171			1,171
剰余金の配当			39,647		39,647
親会社株主に帰属する 当期純利益			196,449		196,449
合併による増減			418		418
自己株式の取得				73	73
自己株式の処分			43	3,131	3,087
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己 株式の増減				122	122
連結範囲の変動			13		13
持分法の適用範囲の 変動					-
連結子会社の増資に よる持分の増減		28			28
連結子会社株式の取得 による持分の増減		14			14
土地再評価差額金の 取崩			19		19
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	1,157	157,144	2,934	161,236
当期末残高	200,000	97,602	2,289,194	5,979	2,580,817

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	43,302	2,548	35	284	7,570	53,670	24,462	2,497,713
当期変動額								
新株の発行								1,171
剰余金の配当								39,647
親会社株主に帰属する 当期純利益								196,449
合併による増減								418
自己株式の取得								73
自己株式の処分								3,087
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己 株式の増減								122
連結範囲の変動								13
持分法の適用範囲の 変動								-
連結子会社の増資に よる持分の増減								28
連結子会社株式の取得 による持分の増減								14
土地再評価差額金の 取崩								19
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	57,304	881	19	148	25,351	83,407	3,124	80,282
当期変動額合計	57,304	881	19	148	25,351	83,407	3,124	241,518
当期末残高	100,606	3,430	16	135	32,921	137,077	21,337	2,739,232

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	128,375	274,072
減価償却費	389,885	392,172
減損損失	19,063	24,479
長期前払費用償却額	10,623	11,118
新幹線鉄道大規模改修引当金の増減額(は減少)	24,000	24,000
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	17,915	11,823
受取利息及び受取配当金	4,955	5,460
支払利息	63,754	69,978
工事負担金等受入額	40,925	24,083
固定資産除却損	34,633	37,202
固定資産圧縮損	36,331	17,954
売上債権の増減額(は増加)	57,767	96,963
仕入債務の増減額(は減少)	72,464	58,338
その他	34,842	1,572
小計	622,725	772,557
利息及び配当金の受取額	7,512	9,150
利息の支払額	62,008	67,464
災害に伴う保険金の受取額	4,534	-
災害損失の支払額	10,275	12,975
補償金の受取額	27,595	3,044
一部線区移管に係る支払額	142	-
法人税等の支払額	8,186	16,208
営業活動によるキャッシュ・フロー	581,755	688,103
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	555,583	714,912
有形及び無形固定資産の売却による収入	6,409	8,334
工事負担金等受入による収入	12,528	49,111
投資有価証券の取得による支出	36,394	21,357
投資有価証券の売却による収入	21,958	7,040
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2,660
その他	14,430	16,180
投資活動によるキャッシュ・フロー	565,511	690,624
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額(は減少)	60,749	1,123
コマーシャル・ペーパーの増減額(は減少)	330,000	-
長期借入れによる収入	174,500	108,300
長期借入金の返済による支出	142,000	150,000
社債の発行による収入	544,151	354,044
社債の償還による支出	111,000	215,000
鉄道施設購入長期未払金の支払による支出	3,806	4,065
配当金の支払額	37,759	39,647
その他	6,504	13,596
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,830	66,103
現金及び現金同等物に係る換算差額	124	299
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	43,200	63,882
現金及び現金同等物の期首残高	171,023	215,000
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	880
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	776	1,047
現金及び現金同等物の期末残高	1 215,000	1 280,810

## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1 連結の範囲に関する事項

子会社のうち(株)ビューカード、(株)JR東日本クロスステーション、ジェイアールバス関東(株)、(株)総合車両製作所等72社を連結の範囲に含めております。

当連結会計年度の新規連結子会社は、新規設立による(株)JR東日本スマートロジスティクス、株式取得によるGATES PCM CONSTRUCTION LTD.および重要性が増したことによる台湾捷爾東健身事業股份有限公司の3社であります。

(株)JR東日本クロスステーションは非連結子会社の(株)日本ばし大増および(株)大船軒を、(株)横浜ステーションビルは非連結子会社の横浜駅ビル建物(株)を、(株)千葉ステーションビルは非連結子会社の(株)ペリエビルサービスをそれぞれ吸収合併しております。

非連結子会社は(株)ルミネリゾート、(株)アトレインターナショナル等であります。非連結子会社の総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益および利益剰余金の額等のうち持分に見合う額の合計額は、連結会社の総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益および利益剰余金の額等のうち持分に見合う額の合計額に比していずれも少額であり、これらの子会社を連結の範囲から除外しても当企業集団の財政状態および経営成績に関する合理的な判断を妨げる程度の重要性はありません。

### 2 持分法の適用に関する事項

関連会社のうちUQコミュニケーションズ(株)、鉄建建設(株)等11社に対する投資について持分法を適用しております。

非連結子会社および持分法非適用の関連会社(成田空港高速鉄道(株)等)に対する投資については、それぞれの当期純損益および利益剰余金の額等のうち持分に見合う額の合計額が、連結会社および持分法を適用する会社の当期純損益および利益剰余金の額等のうち持分に見合う額の合計額に比していずれも少額であり、連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法を適用しておりません。

なお、持分法適用関連会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

### 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちJR East Business Development SEA Pte. Ltd.、GATES PCM CONSTRUCTION LTD.、台湾捷爾東事業開発股份有限公司、捷福旅館管理顧問股份有限公司および台湾捷爾東健身事業股份有限公司の事業年度の末日は12月31日、(株)オレンジページの事業年度の末日は2月29日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をしております。

また、(株)ガーラ湯沢の事業年度の末日は9月30日であります。連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により作成しております。

### 4 会計方針に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

その他有価証券

##### a 市場価格のない株式等以外のもの

時価法によっております(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)。

##### b 市場価格のない株式等

主として移動平均法に基づく原価法によっております。

##### c 組合出資金等(金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第2項により有価証券とみなされるもの)

組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

デリバティブの評価基準および評価方法

時価法によっております。

棚卸資産の評価基準および評価方法

販売用不動産	個別法に基づく原価法によっております(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)。
商品及び製品	主として売価還元法、移動平均法に基づく原価法によっております(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)。
仕掛品	主として個別法に基づく原価法によっております(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)。
原材料及び貯蔵品	主として移動平均法に基づく原価法によっております(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)、2016年4月1日以降取得した建物附属設備および構築物ならびに連結子会社の一部有形固定資産については定額法によっております。なお、鉄道事業取替資産については取替法によっております。

耐用年数および残存価額等については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、各社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

新幹線鉄道大規模改修引当金

全国新幹線鉄道整備法(昭和45年法律第71号)第17条の規定に基づいて計上しております。

当社は、2016年3月29日付で、国土交通大臣より全国新幹線鉄道整備法第16条第1項の規定に基づく新幹線鉄道大規模改修引当金積立計画の承認を受けました。これにより、2016年度から2030年度の毎年度は24,000百万円(総額360,000百万円)の引当金の積立てを行い、2031年度から2040年度の毎年度は36,000百万円(総額360,000百万円)の引当金の取崩しを行います。

災害損失引当金

2019年9月9日に上陸した台風第15号および10月12日に上陸した台風第19号に伴う復旧費用等の支出に備えるため、その見積り額を計上しております。

また、2022年3月16日に発生した福島県沖の地震に伴う復旧費用等の支出に備えるため、その見積り額を計上しております。

さらに、2022年8月に発生した豪雨災害に伴う復旧費用等の支出に備えるため、その見積り額を計上しております。



(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、運輸事業、流通・サービス事業、不動産・ホテル事業、その他の事業を行っております。これらの事業から生じる収益は、主として顧客との契約に従い計上しており、取引価格は顧客との契約による対価で算定しております。ただし、当社グループが代理人に該当する取引では、取引価格を、顧客から受け取る対価の額から実際に商品やサービスを提供する他の事業者へ支払う額を控除した純額により算定しております。主たる代理人取引としては、流通・サービス事業における小売業の一部が該当します。

また、グループの共通ポイントとして「JRE POINT」を運営しており、鉄道や駅ビル等でのご利用に応じて付与したポイントを、当社グループが提供するサービス等にご利用することができるため、顧客に付与したポイント分は別個の履行義務として認識し、ポイント単価や失効率により見積った独立販売価格の比率に基づき各履行義務に配分しております。「JRE POINT」の履行義務は契約負債に計上し、ポイントのご利用に従い収益を認識しております。

収益計上に関するセグメント別の主な履行義務の内容、履行義務の充足時点は以下となります。

運輸事業

運輸事業では、主に鉄道による旅客運輸サービスを提供しており、定期乗車券により得られる収入を「定期収入」として、定期乗車券以外の普通乗車券、料金券等から得られる収入を「定期外収入」として計上しております。

定期収入は、顧客に対して、定期乗車券で定められた区間の旅客運輸サービスを有効期間内に渡り提供する履行義務を負っており、当該履行義務は、定期乗車券の有効期間の経過により充足されます。

定期外収入は、顧客に対して、乗車券や料金券等で定められた区間や列車による旅客運輸サービスを提供する履行義務を負っており、当該履行義務は、顧客への旅客運輸サービスの提供時点で充足されます。

流通・サービス事業

流通・サービス事業では、主に小売・飲食業を展開しております。顧客に対して商品を引き渡す履行義務や、サービスを提供する履行義務を負っており、当該履行義務は、商品の引渡時点、サービスの提供時点で充足されます。

不動産・ホテル事業

不動産・ホテル事業では、当社グループが保有する不動産物件の賃貸事業、開発した不動産物件の販売事業、ホテル事業を展開しております。

不動産賃貸事業では、主にショッピングセンターの運営事業、オフィスビルの貸付業を行っており、これらの不動産賃貸による収益は、「リース取引に関する会計基準」に従い、賃貸借契約期間にわたって計上しております。不動産販売事業では、顧客に対して不動産物件を引き渡す履行義務を負っており、当該履行義務は、不動産物件の引渡時点で充足されます。

ホテル事業では、顧客に対して宿泊サービスを提供する履行義務を負っており、当該履行義務は、サービスの提供時点で充足されます。

その他

その他では、主にクレジットカード事業、電子マネー事業等のIT・Suica事業を展開しております。顧客に対してクレジットカードや電子マネーの決済サービスを提供する履行義務や、ICカード関連の機器等を引き渡す履行義務を負っており、当該履行義務は、サービスの提供時点、商品の引渡時点で充足されます。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップおよび為替予約については振当処理によっております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建社債および外貨建債権に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で、通貨スワップおよび為替予約を行っております。また、借入金利息に係る金利相場の変動リスクを回避する目的で、金利スワップを行っております。

ヘッジ方針

為替変動リスクについては、市場動向、契約金額、契約期間、契約特性等を勘案し、デリバティブ取引を行っております。また、金利変動リスクについては、市場動向、元本金額、契約期間を勘案してデリバティブ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係については、四半期毎に確認することにより、ヘッジの有効性を判定しております。

ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一またはほぼ一致している場合には、ヘッジ有効性の評価は行っておりません。なお、この場合も、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係の継続については、四半期毎に確認しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の均等償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)には手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資を計上しております。

(10) 工事負担金等の圧縮記帳の会計処理

鉄道事業における連続立体交差の高架化工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。

これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得価額から直接減額して計上しております。

連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を収用に伴う受入額も含めて「工事負担金等受入額」として特別利益に計上するとともに、固定資産の取得価額から直接減額した額を収用に伴う圧縮額も含めて「工事負担金等圧縮額」として特別損失に計上しております。

なお、特別利益に計上した「工事負担金等受入額」のうち収用に伴う受入額を除いた額および特別損失に計上した「工事負担金等圧縮額」のうち収用に伴う圧縮額を除いた額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
特別利益に計上した「工事負担金等受入額」 のうち収用に伴う受入額を除いた額	33,890百万円	15,225百万円
特別損失に計上した「工事負担金等圧縮額」 のうち収用に伴う圧縮額を除いた額	30,895百万円	11,993百万円

(重要な会計上の見積り)

(繰延税金資産の回収可能性)

1 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
繰延税金資産	432,011	342,540

2 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産は、将来の連結会計年度における将来減算一時差異の解消および税務上の繰越欠損金と課税所得との相殺にかかる減額税金の見積り額について、将来の課税所得の見積り等に基づき回収可能性を判断し計上しております。

課税所得の見積りは、新型コロナウイルス感染症による影響から、鉄道運輸収入が2023年度末において回復した水準を前提とし、中期的な経営戦略による各種施策および外部環境に関する情報に基づいた業績予測を基礎としております。

また、税務上の繰越欠損金と課税所得との相殺にかかる減額税金の見積り額については、2022年3月30日付で当社が国土交通大臣より事業適応計画(成長発展事業適応計画)の認定を受けたことにより、2020年度および2021年度に生じた欠損金については、2022年度から最長5事業年度の間、事業適応計画に従って行った投資額の範囲内で、控除上限を課税所得の50%から最大100%に引き上げる課税の特例措置の適用を考慮しております。

業績が想定通りに推移せず、課税所得の見積りの変更が必要となる場合、翌連結会計年度の繰延税金資産の回収可能性の判断に影響を与える可能性があります。

(固定資産の減損)

1 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
有形固定資産	7,214,561	7,472,378
無形固定資産	198,805	201,452

2 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、管理会計上の区分に従い、主として事業ごとまたは物件ごとに資産のグループ化を行っております。なお、当社の鉄道事業資産については、路線のネットワーク全体でキャッシュ・フローを生成していることから、全路線を1個の資産グループとしております。また、譲渡や廃止の意思決定を行った資産および遊休資産等については、それぞれを独立した単位としております。そのうち、帳簿価額に対し著しく時価が下落した資産グループおよび収益性が著しく低下した資産グループについて、将来キャッシュ・フローを見積り、割引前将来キャッシュ・フローの合計が資産グループの帳簿価額を下回るものについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を認識しております。

回収可能価額の算定に際しては、将来キャッシュ・フローの見積り年数、テナントの入居状況や設備リニューアルを踏まえた営業収益の予測値、コスト削減施策の効果、正味売却価額の予測値、将来キャッシュ・フローの現在価値を算出するための割引率等の前提条件を用いております。景気低迷や天候不順、他事業者との競合、市場価格の下落、感染症の発生等により前提条件の変更が必要となった場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において減損損失を認識する可能性があります。

(未適用の会計基準等)

- ・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)
- ・「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)
- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)

1 概要

その他の包括利益に対して課税される場合の法人税等の計上区分およびグループ法人税制が適用される場合の子会社株式等の売却に係る税効果の取扱いを定めるものであります。

2 適用予定日

2025年3月期の期首より適用予定であります。

3 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

1 前連結会計年度において区分掲記しておりました「投資有価証券売却益」は、当連結会計年度における金額的重要性が乏しいため、特別利益の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書において、「投資有価証券売却益」に表示しておりました9,861百万円は、特別利益の「その他」に組み替えております。

2 前連結会計年度において区分掲記しておりました「受取補償金」は、当連結会計年度における金額的重要性が乏しいため、特別利益の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書において、「受取補償金」に表示しておりました27,595百万円は、特別利益の「その他」に組み替えております。

3 前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「耐震補強重点対策関連費用」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結損益計算書において、「その他」に含めて表示しておりました4,643百万円は、特別損失の「耐震補強重点対策関連費用」に組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 前連結会計年度において区分掲記しておりました「受取補償金」は、当連結会計年度における金額的重要性が乏しいため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「受取補償金」に表示しておりました27,595百万円は、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

## 1 担保提供資産

(1) 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
現金及び預金	284百万円	284百万円
投資有価証券	8,207百万円	10,135百万円
その他	38百万円	38百万円
計	8,531百万円	10,459百万円

上記に対応する債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
支払手形及び買掛金	515百万円	1,068百万円
その他	16百万円	21百万円
計	532百万円	1,089百万円

(2) 財団抵当に供している資産（鉄道財団）は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
建物及び構築物(純額)	269百万円	298百万円
土地	2,236百万円	2,236百万円
その他	134百万円	141百万円
計	2,640百万円	2,676百万円

上記に対応する債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
鉄道施設購入長期未払金	318百万円	223百万円

2 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権および契約資産の金額は、それぞれ次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
受取手形	355百万円	97百万円
売掛金	60,187百万円	78,669百万円
契約資産	2,583百万円	2,420百万円

3 流動負債の「その他」のうち、契約負債の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
	66,303百万円	77,094百万円

4 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
	8,622,449百万円	8,798,865百万円

- 5 固定資産の取得価額から直接減額された工事負担金等圧縮累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
	976,327百万円	981,294百万円

固定資産の取得価額から直接減額された収用に伴う受入額圧縮累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
	367,167百万円	371,790百万円

- 6 収用の代替資産についての各連結会計年度の圧縮額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
	5,435百万円	5,960百万円

- 7 保有目的の変更による固定資産から販売用不動産への振替額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
	35,330百万円	12,236百万円

- 8 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
投資有価証券(株式)	151,899百万円	163,879百万円

- 9 偶発債務は、次のとおりであります。

受注契約に係る契約履行保証

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
Japan Transportation Technology (Thailand) Co., Ltd.	11,306百万円 (円換算値)	11,831百万円 (円換算値)

(注)上記の契約履行保証は、当社を含め3社による連帯保証であります。

- 10 流動資産の「その他」には、クレジットカードのキャッシングによる営業貸付金が含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
極度額	104,593百万円	90,555百万円
貸出実行残高	846百万円	794百万円
差引額	103,747百万円	89,760百万円

なお、上記極度額は、クレジットカードの会員規約において定める利用限度額の範囲内で、顧客が随時借入れを行うことができる限度額の総額であります。

- 11 「新幹線鉄道に係る鉄道施設の譲渡等に関する法律」に基づき、1991年10月1日新幹線鉄道保有機構から新幹線鉄道施設を3,106,969百万円で譲り受け、その資産は有形・無形固定資産に計上しました。

債務(利付)については、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に対する債務として、1年内に支払う鉄道施設購入長期未払金および鉄道施設購入長期未払金に計上しております。

- 12 棚卸資産に含まれる各科目の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
商品及び製品	9,216百万円	9,187百万円
仕掛品	39,490百万円	46,928百万円
原材料及び貯蔵品	41,783百万円	44,194百万円

13 土地の再評価

当社の一部の持分法適用関連会社が、「土地の再評価に関する法律」(平成10年法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行ったことに伴い計上された土地再評価差額金のうち、当社の持分相当額について純資産の部に土地再評価差額金として計上しております。

(1) 再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額および同条第4号に定める路線価等に基づき、合理的な調整を行い算出しております。

(2) 再評価を行った年月日

2000年3月31日、2002年3月31日

(3) 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
	90百万円	23百万円

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

営業収益については、顧客との契約から生じる収益およびそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項 (収益認識関係) 1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
人件費	226,563百万円	239,480百万円
経費	235,968百万円	259,375百万円
諸税	33,054百万円	38,197百万円
減価償却費	81,461百万円	82,068百万円
のれん償却額	27百万円	196百万円
計	577,075百万円	619,319百万円

3 営業費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
	19,391百万円	21,994百万円

4 引当金繰入額の内訳および退職給付費用は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
賞与引当金繰入額	59,905百万円	69,738百万円
貸倒引当金繰入額	1,805百万円	1,262百万円
新幹線鉄道大規模改修引当金繰入額	24,000百万円	24,000百万円
退職給付費用	29,815百万円	29,775百万円

5 固定資産売却益の主な内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
(1) 神奈川県横浜市神奈川区 (土地)	2,391百万円	(1) 東京都八王子市 (土地)	4,930百万円
(2) 東京都千代田区神田練堀町 (土地)	1,481百万円		

6 工事負担金等受入額の主な内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
(1) 信越線新潟駅付近高架化工事	13,192百万円	(1) 幕張豊砂駅新設工事	3,976百万円
(2) 新宿駅東西自由通路新設工事	4,706百万円	(2) 信越線新潟駅付近高架化工事	1,594百万円
(3) 幕張豊砂駅新設工事	2,993百万円	(3) 武蔵小杉駅綱島街道改札 整備工事	996百万円

7 固定資産売却損は、土地の譲渡ほかによるものであります。

8 固定資産除却損は、ショッピングセンターのリニューアルによる建物等の除却ほかによるものであります。

9 工事負担金等圧縮額の主な内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
(1) 信越線新潟駅付近高架化工事	13,192百万円	(1) 幕張豊砂駅新設工事	3,959百万円
(2) 新宿駅東西自由通路新設工事	4,706百万円	(2) 信越線新潟駅付近高架化工事	1,594百万円
(3) 幕張豊砂駅新設工事	2,993百万円	(3) 武蔵小杉駅綱島街道改札 整備工事	994百万円

10 減損損失

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社グループは、管理会計上の区分に従い、主として事業ごとまたは物件ごとに資産のグループ化を行っております。なお、当社の鉄道事業資産については、路線のネットワーク全体でキャッシュ・フローを生成していることから、全路線を1個の資産グループとしております。また、譲渡や廃止の意思決定を行った資産および遊休資産等については、それぞれを独立した単位としております。

そのうち、帳簿価額に対し著しく時価が下落した資産グループおよび収益性が著しく低下した資産グループについて、将来キャッシュ・フローを見積り、割引前キャッシュ・フローの合計が資産グループの帳簿価額を下回るものについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を「減損損失」(19,063百万円)として、特別損失に計上しております。

主な用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
ショッピングセンター運営事業、 ホテル業等	建物及び構築物、土地等	東京都立川市ほか	12,438
小売業、飲食業等	建物及び構築物等	神奈川県藤沢市ほか	3,402
鉄道事業等	建物及び構築物等	埼玉県さいたま市ほか	3,204
その他	機械装置及び運搬具等	東京都渋谷区ほか	17

主な用途ごとの減損損失の内訳

・ショッピングセンター運営事業、 ホテル業等	12,438百万円	(うち、建物及び構築物10,088百万円、土地2,126百万円、 その他224百万円)
・小売業、飲食業等	3,402百万円	(うち、建物及び構築物3,139百万円、その他263百万円)
・鉄道事業等	3,204百万円	(うち、建物及び構築物2,661百万円、土地386百万円、 その他157百万円)

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。



回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額や固定資産税評価額を合理的に調整した価額等をもとに算定しております。また、回収可能価額を使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを3.0%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

当社グループは、管理会計上の区分に従い、主として事業ごとまたは物件ごとに資産のグループ化を行っております。なお、当社の鉄道事業資産については、路線のネットワーク全体でキャッシュ・フローを生成していることから、全路線を1個の資産グループとしております。また、譲渡や廃止の意思決定を行った資産および遊休資産等については、それぞれを独立した単位としております。

そのうち、帳簿価額に対し著しく時価が下落した資産グループおよび収益性が著しく低下した資産グループについて、将来キャッシュ・フローを見積り、割引前キャッシュ・フローの合計が資産グループの帳簿価額を下回るものについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を「減損損失」(24,479百万円)として、特別損失に計上しております。

主な用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
ショッピングセンター運営事業、 ホテル業等	建物及び構築物、土地等	神奈川県横浜市ほか	19,930
小売業、飲食業等	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具等	東京都千代田区ほか	3,167
鉄道事業等	建物及び構築物等	岩手県盛岡市ほか	1,381
その他	建物及び構築物等	岩手県盛岡市ほか	0

主な用途ごとの減損損失の内訳

- ・ショッピングセンター運営事業、  
ホテル業等 19,930百万円 (うち、建物及び構築物18,860百万円、土地386百万円、  
その他683百万円)
- ・小売業、飲食業等 3,167百万円 (うち、建物及び構築物2,516百万円、  
機械装置及び運搬具192百万円、その他457百万円)
- ・鉄道事業等 1,381百万円 (うち、建物及び構築物1,311百万円、その他69百万円)

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。

回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額や固定資産税評価額を合理的に調整した価額等をもとに算定しております。また、回収可能価額を使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを3.0%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

## 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,024百万円	83,119百万円
組替調整額	9,632百万円	3,469百万円
税効果調整前	8,608百万円	79,650百万円
税効果額	2,923百万円	23,787百万円
その他有価証券評価差額金	5,684百万円	55,862百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	470百万円	1,469百万円
組替調整額	400百万円	492百万円
資産の取得原価調整額	0百万円	0百万円
税効果調整前	70百万円	977百万円
税効果額	21百万円	298百万円
繰延ヘッジ損益	48百万円	679百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	26百万円	102百万円
組替調整額	-	-
税効果調整前	26百万円	102百万円
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	26百万円	102百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	4,693百万円	38,255百万円
組替調整額	3,056百万円	3,242百万円
税効果調整前	1,636百万円	35,012百万円
税効果額	374百万円	10,670百万円
退職給付に係る調整額	1,262百万円	24,341百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	380百万円	3,503百万円
組替調整額	118百万円	791百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	261百万円	2,711百万円
その他の包括利益合計	4,085百万円	83,492百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

## 1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	377,932,400	-	-	377,932,400
合計	377,932,400	-	-	377,932,400
自己株式				
普通株式	693,666	599,934	-	1,293,600
合計	693,666	599,934	-	1,293,600

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加599,934株は、単元未満株式の買取りによる増加1,484株、持分法適用会社保有の自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加598,450株であります。

## 2 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月22日 定時株主総会	普通株式	18,879	50	2022年3月31日	2022年6月23日
2022年10月31日 取締役会	普通株式	18,879	50	2022年9月30日	2022年12月1日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月22日 定時株主総会	普通株式	18,879	利益剰余金	50	2023年3月31日	2023年6月23日

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

## 1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	377,932,400	205,000	-	378,137,400
合計	377,932,400	205,000	-	378,137,400
自己株式				
普通株式	1,293,600	58,761	332,314	1,020,047
合計	1,293,600	58,761	332,314	1,020,047

(注) 1 普通株式の発行済株式数の増加205,000株は、(株)アトレの完全子会社化に係る株式交換による新株発行によるものであります。

2 普通株式の自己株式数の増加58,761株は、単元未満株式の買取りによる増加1,705株、仙台ターミナルビル(株)、JR東日本レンタリース(株)の完全子会社化に係る株式交換による連結子会社保有の自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加27,368株、持分法適用会社保有の自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加29,688株であります。

3 普通株式の自己株式数の減少332,314株は、(株)アトレ、仙台ターミナルビル(株)、JR東日本レンタリース(株)の完全子会社化に係る株式交換による減少によるものであります。

4 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で分割を行っております。上記の株式数については当該株式分割前の株式数を記載しております。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月22日 定時株主総会	普通株式	18,879	50	2023年3月31日	2023年6月23日
2023年10月31日 取締役会	普通株式	20,767	55	2023年9月30日	2023年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月20日 定時株主総会	普通株式	32,141	利益剰余金	85	2024年3月31日	2024年6月21日

(注) 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で分割を行っております。1株当たり配当額については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
現金及び預金勘定	215,193百万円	281,000百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期 預金	193百万円	189百万円
現金及び現金同等物の期末残高	215,000百万円	280,810百万円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳

株式の取得により新たにGATES PCM CONSTRUCTION LTD.を連結したことに伴う、連結開始時の資産および負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,643百万円
固定資産	1,667百万円
のれん	1,677百万円
流動負債	1,833百万円
固定負債	76百万円
為替換算調整勘定	5百万円
非支配株主持分	350百万円
新規連結子会社株式の取得価額	2,732百万円
新規連結子会社の現金及び現金同等物	71百万円
差引：新規連結子会社の取得による支出	2,660百万円

(リース取引関係)

(借手側)

1 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
1年以内	5,239百万円	7,396百万円
1年超	54,595百万円	71,305百万円
合計	59,835百万円	78,701百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社および当社の連結子会社は、余裕資金が生じる場合の資金運用については安全性の高い金融資産に限定しており、資金調達については、主に社債発行や銀行借入によっております。また、デリバティブについては、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金ならびに未収運賃は、顧客および連絡運輸会社等の信用リスクにさらされております。当該リスクに関しては、当社および当社の連結子会社の社内規程に従い、取引先ごとに適切な期日管理および残高管理を行っております。

有価証券および投資有価証券は、市場価格の変動リスクにさらされております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金、預り連絡運賃、未払消費税等ならびに未払法人税等は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

社債および借入金は、想定外の事由によるフリー・キャッシュ・フローの減少に伴い、支払期日に支払を実行できなくなるリスクにさらされております。また、これらのうち一部は、市場価格(為替・金利)の変動リスクにさらされております。

鉄道施設購入長期末払金は、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に対する債務であり、主に「新幹線鉄道に係る鉄道施設の譲渡等に関する法律」に基づき、1991年10月1日に新幹線鉄道保有機構から新幹線鉄道施設を3,106,969百万円で譲り受けた際の譲渡価額に係る債務(利付)であります。その譲渡価額および対価の支払方法は1991年に制定された「新幹線鉄道に係る鉄道施設の譲渡等に関する法律」等の規定に基づき、運輸大臣(制定当時)の認可を受けた利率による元利均等半年賦支払の方法により算定される半年賦金の合計額を支払うこととなっております。この鉄道施設購入長期末払金は、想定外の事由によるフリー・キャッシュ・フローの減少に伴い、支払期日に支払を実行できなくなるリスクにさらされているほか、一部は市場価格(金利)の変動リスクにさらされております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社および当社の連結子会社は、社債および借入金等に関する将来の市場価格(為替・金利)の変動に係るリスクを回避する目的で、為替予約取引、通貨スワップ取引、金利スワップ取引を利用しております。また、自然災害による収支変動リスクを回避する目的で自然災害デリバティブ取引を利用しております。

当社および当社の連結子会社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の債務不履行によるリスクはほとんど発生しないと認識しております。

これらのデリバティブ取引については、各社において、取締役会で決議された取引の適正な実行およびリスク管理を目的とした基本方針に基づき、財務担当部署が、関係する社内規程に従い、取締役会の決議または適正な社内手続きを経て実行しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「(デリバティブ取引関係)」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。また、市場価格のない株式等および組合出資金等については、次表には含めておりません。なお、現金及び預金は帳簿価額にほぼ等しいことから、注記を省略しております。

前連結会計年度（2023年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 受取手形及び売掛金	566,296	566,296	-
(2) 未収運賃	66,104	66,104	-
(3) 有価証券および投資有価証券			
満期保有目的の債券	450	450	0
その他有価証券（*1）	178,355	178,355	-
資産計	811,206	811,206	0
(1) 支払手形及び買掛金	44,250	44,250	-
(2) 短期借入金	-	-	-
(3) 未払金	493,162	493,162	-
(4) 未払消費税等	43,960	43,960	-
(5) 未払法人税等	16,186	16,186	-
(6) 預り連絡運賃	36,314	36,314	-
(7) 社債	2,975,870	2,927,062	48,807
(8) 長期借入金	1,483,950	1,490,273	6,323
(9) 鉄道施設購入長期未払金	315,067	579,022	263,954
負債計	5,408,761	5,630,232	221,471
デリバティブ取引（*2）			
(1) ヘッジ会計が適用されているもの	3,615	3,615	-
(2) ヘッジ会計が適用されていないもの	1,441	1,441	-
デリバティブ取引計	5,057	5,057	-

（\*1） その他有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-9項を適用した、投資信託財産が不動産である投資信託が含まれております。

（\*2） デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度(2024年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 受取手形及び売掛金	627,300	627,300	-
(2) 未収運賃	78,183	78,183	-
(3) 有価証券および投資有価証券			
満期保有目的の債券	450	450	0
その他有価証券(*1)	262,230	262,230	-
資産計	968,164	968,164	0
(1) 支払手形及び買掛金	47,754	47,754	-
(2) 短期借入金	47	47	-
(3) 未払金	514,469	514,469	-
(4) 未払消費税等	40,667	40,667	-
(5) 未払法人税等	22,040	22,040	-
(6) 預り連絡運賃	44,475	44,475	-
(7) 社債	3,114,967	2,975,069	139,898
(8) 長期借入金	1,442,250	1,436,131	6,118
(9) 鉄道施設購入長期未払金	311,001	542,696	231,694
負債計	5,537,673	5,623,351	85,678
デリバティブ取引(*2)			
(1) ヘッジ会計が適用されているもの	4,593	4,593	-
(2) ヘッジ会計が適用されていないもの	1,606	1,606	-
デリバティブ取引計	6,199	6,199	-

(\*1) その他有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-9項を適用した、投資信託財産が不動産である投資信託が含まれております。

(\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1 有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

(1) 有価証券および投資有価証券

保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」を参照ください。

(2) デリバティブ取引

「(デリバティブ取引関係)」を参照ください。

2 市場価格のない株式等および組合出資金等の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
非上場株式(*1)	7,656	7,784
合同会社出資金(*1)	464	696
投資事業組合出資金(*1)(*2)	17,008	27,070
優先出資証券(*1)	1,506	1,768

(\*1) 非上場株式、合同会社出資金、投資事業組合出資金および優先出資証券については、「(3) 有価証券および投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(\*2) 投資事業組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象としておりません。

3 社債、長期借入金および鉄道施設購入長期未払金に係る連結貸借対照表計上額および時価については、それぞれ1年内償還予定の社債、1年内に返済予定の長期借入金および1年内に支払う鉄道施設購入長期未払金を含めております。

4 金銭債権および満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2023年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	215,193	-	-	-
受取手形及び売掛金	560,320	5,950	26	-
未収運賃	66,104	-	-	-
有価証券および投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債および社債)	-	10	-	440
その他有価証券のうち満期があるもの (国債)	-	6	-	-
合計	841,617	5,966	26	440

当連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	281,000	-	-	-
受取手形及び売掛金	620,982	6,283	34	-
未収運賃	78,183	-	-	-
有価証券および投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債および社債)	-	10	-	440
その他有価証券のうち満期があるもの (国債)	6	-	-	-
合計	980,172	6,293	34	440



5 短期借入金、社債、長期借入金および鉄道施設購入長期未払金の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度（2023年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	-	-	-	-	-	-
社債	215,000	145,000	207,545	90,000	100,000	2,218,864
長期借入金	150,000	179,100	141,200	185,150	266,000	562,500
鉄道施設購入長期未払金	4,065	4,274	4,557	4,858	5,179	292,131

当連結会計年度（2024年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	47	-	-	-	-	-
社債	145,000	207,545	90,000	100,000	135,634	2,437,274
長期借入金	179,100	141,200	185,150	266,000	189,800	481,000
鉄道施設購入長期未払金	4,297	4,552	4,853	5,174	5,517	286,605

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産および金融負債

前連結会計年度（2023年3月31日）

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券および投資有価証券				
其他有価証券	177,297	-	-	177,297
株式	177,291	-	-	177,291
国債・地方債等	6	-	-	6
デリバティブ取引				
通貨関連	-	3,615	-	3,615
地震デリバティブ	-	1,441	-	1,441
資産計	177,297	5,057	-	182,354
デリバティブ取引				
為替予約	-	0	-	0
負債計	-	0	-	0

(\*) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-9項を適用する投資信託財産が不動産である投資信託は、上表に含めておりません。なお、当該投資信託の連結貸借対照表計上額は900百万円であります。

当連結会計年度（2024年3月31日）

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券および投資有価証券				
その他有価証券	260,210	-	-	260,210
株式	260,204	-	-	260,204
国債・地方債等	6	-	-	6
デリバティブ取引				
通貨関連	-	4,593	-	4,593
地震デリバティブ	-	1,606	-	1,606
資産計	260,210	6,199	-	266,410
デリバティブ取引				
為替予約	-	0	-	0
負債計	-	0	-	0

(\*) 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-9項を適用する投資信託財産が不動産である投資信託は、上表に含めておりません。なお、当該投資信託の連結貸借対照表計上額は1,910百万円であります。

(2) 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産および金融負債

前連結会計年度（2023年3月31日）

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
社債				
国内債	2,068,587	-	-	2,068,587
外貨建社債	-	858,475	-	858,475
長期借入金	-	1,490,273	-	1,490,273
鉄道施設購入長期未払金	-	579,022	-	579,022
負債計	2,068,587	2,927,770	-	4,996,358

当連結会計年度（2024年3月31日）

（単位：百万円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
社債				
国内債	1,908,298	-	-	1,908,298
外貨建社債	-	1,066,770	-	1,066,770
長期借入金	-	1,436,131	-	1,436,131
鉄道施設購入長期未払金	-	542,696	-	542,696
負債計	1,908,298	3,045,598	-	4,953,897

(注) 時価の算定に用いた評価技法および時価の算定に係るインプットの説明

有価証券および投資有価証券

上場株式、国債および地方債等は相場価格を用いて評価しております。上場株式、国債および地方債等は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

### デリバティブ取引

通貨関連および為替予約については、契約実行時等の為替レートに基づき時価を算定しており、それぞれレベル2の時価に分類しております。また、地震デリバティブ取引については、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素を基礎として算定しており、レベル2の時価に分類しております。

### 社債

当社の発行する国内債の時価は、市場価格によっているため、レベル1の評価に分類しております。また、外貨建社債の時価については、通貨スワップの振当処理の対象とされていることから、当該通貨スワップと一体として処理された将来キャッシュ・フローを、同様の国内債を新規発行した場合に想定される利率で割り引いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

### 長期借入金

これらの時価は、将来キャッシュ・フローを、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、一部の長期借入金の時価については、通貨スワップまたは金利スワップの対象とされていることから、当該通貨スワップまたは金利スワップと一体として処理された将来キャッシュ・フローを、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

### 鉄道施設購入長期未払金

これらの時価は、「1 金融商品の状況に関する事項 (2) 金融商品の内容及びそのリスク」に記載しているとおり、市場原理に従って契約当事者間の自由な合意のみによって成立するものではなく、法令の制約を受ける特殊な金銭債務であり、同様の手段での再調達が困難なため、将来キャッシュ・フローを当社の基本的な資金調達手段である社債により再調達したと仮定して、同様の国内債を新規発行した場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっており、レベル2の時価に分類しております。なお、変動金利による一部の鉄道施設購入長期未払金の将来キャッシュ・フローについては、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構より通知された直近の利率に基づき算定しております。

(有価証券関係)

## 1 満期保有目的の債券

	種類	前連結会計年度 (2023年3月31日)			当連結会計年度 (2024年3月31日)		
		連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	(1) 国債・地方債等	10	10	0	10	10	0
	(2) 社債	-	-	-	-	-	-
時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	(2) 社債	440	440	-	440	440	-
合計		450	450	0	450	450	0

## 2 その他有価証券

	種類	前連結会計年度 (2023年3月31日)			当連結会計年度 (2024年3月31日)			
		取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	68,631	135,228	66,597	88,352	228,931	140,579	
	(2) 債券	国債・地方 債等	6	6	0	6	6	0
		社債	-	-	-	-	-	-
		(3) その他	-	-	-	1,905	1,910	4
	小計	68,637	135,234	66,597	90,263	230,847	140,584	
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	50,695	42,062	8,633	34,242	31,272	2,969	
	(2) 債券	国債・地方 債等	-	-	-	-	-	-
		社債	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	1,058	1,058	-	110	110	-	
	小計	51,754	43,121	8,633	34,352	31,382	2,969	
合計		120,391	178,355	57,964	124,615	262,230	137,614	

(注) 前連結会計年度において、その他有価証券で市場価格のない株式等以外のものについて、減損処理をしておりません。

当連結会計年度において、その他有価証券で市場価格のない株式等以外のものについて、60百万円減損処理をしております。

なお、減損処理にあたっては、決算期末日における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合に減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

## 3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)			当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		
	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	17,135	9,632	-	5,986	3,529	-

## (デリバティブ取引関係)

## 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

区分	種類	前連結会計年度 (2023年3月31日)				当連結会計年度 (2024年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	うち 1年超 契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	うち 1年超 契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	地震デリバティブ	1,441	-	1,441	-	1,606	-	1,606	-
合計		1,441	-	1,441	-	1,606	-	1,606	-

## 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ 会計 の方法	種類	主な ヘッジ 対象	前連結会計年度 (2023年3月31日)			当連結会計年度 (2024年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	うち 1年超 契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	契約額等 (百万円)	うち 1年超 契約額等 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	通貨スワップ 取引 支払円・ 受取米ドル	長期 借入金	20,000	20,000	3,615	20,000	20,000	4,593
	為替予約取引 売建 シンガポ ールドル	外貨建 債権	3	-	0	11	-	0
通貨スワ ップの 振当処理	通貨スワップ 取引 支払円・ 受取英ポ ンド	外貨建 社債	285,592 (1,400 百万英 ポンド)	285,592 (1,400 百万英 ポンド)	(注)	285,592 (1,400 百万英 ポンド)	285,592 (1,400 百万英 ポンド)	(注)
	通貨スワップ 取引 支払円・ 受取ユー ロ		518,817 (3,800 百万 ユーロ)	518,817 (3,800 百万 ユーロ)	(注)	724,861 (5,100 百万 ユーロ)	724,861 (5,100 百万 ユーロ)	(注)
金利スワ ップの 特例処理	金利スワップ 取引 支払固定・ 受取変動	長期 借入金	18,000	18,000	(注)	18,000	18,000	(注)
合計			842,413	842,409	3,615	1,048,464	1,048,453	4,593

(注) 通貨スワップの振当処理および金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建社債および長期借入金と一体として処理されているため、それらの時価は、社債および長期借入金の時価に含めて記載しております。

## (退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社および当社の連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。また、一部の連結子会社は、上記制度に上積みして総合設立の企業年金基金制度を採用しております。なお、一部の連結子会社は、退職給付信託を設定しております。

当連結会計年度末においては、退職一時金制度を64社、確定給付企業年金制度を10社、確定拠出年金制度を17社、総合設立の企業年金基金制度を1社が採用しており、一部の連結子会社では上記制度を併用しております。

## 2 確定給付制度(簡便法を適用した制度を含む)

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)
退職給付債務の期首残高	475,925百万円	456,347百万円
勤務費用	28,724百万円	28,562百万円
利息費用	2,835百万円	2,742百万円
数理計算上の差異の発生額	5,017百万円	38,079百万円
退職給付の支払額	46,187百万円	40,079百万円
過去勤務費用の発生額	10百万円	51百万円
その他	55百万円	229百万円
退職給付債務の期末残高	456,347百万円	409,774百万円

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)
年金資産の期首残高	11,382百万円	11,464百万円
期待運用収益	127百万円	99百万円
数理計算上の差異の発生額	312百万円	227百万円
事業主からの拠出額	781百万円	782百万円
退職給付の支払額	513百万円	401百万円
年金資産の期末残高	11,464百万円	12,173百万円

## (3) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2023年 3月31日)	当連結会計年度 (2024年 3月31日)
積立型制度の退職給付債務	12,872百万円	13,001百万円
年金資産	11,464百万円	12,173百万円
	1,407百万円	827百万円
非積立型制度の退職給付債務	443,474百万円	396,772百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	444,882百万円	397,600百万円
退職給付に係る負債	445,843百万円	399,184百万円
退職給付に係る資産	961百万円	1,584百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	444,882百万円	397,600百万円

## (4) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)
勤務費用	28,724百万円	28,562百万円
利息費用	2,835百万円	2,742百万円
期待運用収益	127百万円	99百万円
数理計算上の差異の費用処理額	3,071百万円	3,248百万円
過去勤務費用の費用処理額	14百万円	5百万円
その他	215百万円	236百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	28,592百万円	28,199百万円

(注) 勤務費用には、簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用が含まれております。また、「その他」には、臨時に支給した退職金ならびに総合設立の企業年金基金に係る要拠出額等が含まれております。なお、総合設立の企業年金基金に係る要拠出額は、前連結会計年度176百万円、当連結会計年度184百万円であります。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額(税効果控除前)の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)
過去勤務費用	3百万円	45百万円
数理計算上の差異	1,633百万円	35,058百万円
合計	1,636百万円	35,012百万円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年 3月31日)	当連結会計年度 (2024年 3月31日)
未認識過去勤務費用	21百万円	24百万円
未認識数理計算上の差異	11,928百万円	46,986百万円
合計	11,949百万円	46,962百万円

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年 3月31日)	当連結会計年度 (2024年 3月31日)
債券	6%	6%
株式	19%	18%
生保一般勘定	46%	46%
その他	29%	30%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)
割引率	主として0.6%	主として1.4%
長期期待運用収益率	主として1.5%	主として0.7%

3 確定拠出制度

当社および当社の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度1,223百万円、当連結会計年度1,575百万円であります。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金 (注) 2	272,502	210,634
退職給付に係る負債	136,814	122,507
減損損失	40,817	45,921
固定資産に係る未実現利益	25,674	26,581
賞与引当金	18,543	21,585
ポイントに係る契約負債・引当金	14,919	16,704
環境対策費	15,163	14,929
その他	53,723	49,230
繰延税金資産小計	578,159	508,095
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注) 2	25,860	20,015
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	59,863	62,616
評価性引当額小計 (注) 1	85,724	82,632
繰延税金資産合計	492,434	425,463
繰延税金負債との相殺	60,423	82,922
繰延税金資産純額	432,011	342,540
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	19,979	42,177
固定資産圧縮積立金	31,241	30,796
連結子会社の資産の評価差額	2,260	2,197
その他	9,307	10,070
繰延税金負債合計	62,790	85,242
繰延税金資産との相殺	60,423	82,922
繰延税金負債純額	2,367	2,320

(注) 1 評価性引当額は、前連結会計年度に比べ3,092百万円減少しております。

これは、主に税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額の減少によるものであります。

## 2 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2023年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(*1)	198	176	104	77	24	271,920	272,502
評価性引当額	196	176	74	76	24	25,312	25,860
繰延税金資産	2	-	30	0	-	246,608	(*2)246,641

(\*1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(\*2) 税務上の繰越欠損金について、将来の課税所得の見積り等により回収可能と判断した部分については評価性引当額を認識しておりません。

当連結会計年度(2024年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(*1)	186	74	96	27	94	210,155	210,634
評価性引当額	155	74	96	27	94	19,566	20,015
繰延税金資産	30	-	-	-	-	190,588	(*2)190,619

(\*1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(\*2) 税務上の繰越欠損金について、将来の課税所得の見積り等により回収可能と判断した部分については評価性引当額を認識しておりません。



2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位：%)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
法定実効税率	30.5	30.5
(調整)		
評価性引当額の増減	4.4	2.2
持分法投資損益	5.5	1.2
その他	1.1	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.7	28.0

(賃貸等不動産関係)

当社および当社の一部の連結子会社では、主に当社営業エリア内において、賃貸オフィスビルや賃貸商業施設等(以下「賃貸等不動産」という)を所有しております。前連結会計年度における賃貸等不動産に関する賃貸損益は69,018百万円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費に計上)であり、当連結会計年度における賃貸等不動産に関する賃貸損益は69,591百万円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額および期末時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	854,886	851,336
期中増減額	3,549	23,987
期末残高	851,336	875,323
期末時価	2,438,027	2,498,551

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 期中増減額のうち、前連結会計年度の増加額は主に不動産取得およびリニューアル(46,561百万円)に係るものであり、減少額は主に減価償却(30,779百万円)および販売用不動産への振替(29,722百万円)に係るものであります。また、当連結会計年度の増加額は主に不動産取得およびリニューアル(77,936百万円)に係るものであり、減少額は主に減価償却(30,171百万円)および減損損失(15,303百万円)に係るものであります。

3 期末時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価等に基づく金額、その他の物件については一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額であります。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

4 開発中の資産については、時価を把握することが極めて困難であるため、上表には含めておりません。なお、前連結会計年度末における開発中の資産の連結貸借対照表計上額は185,609百万円であり、当連結会計年度末における開発中の資産の連結貸借対照表計上額は298,026百万円であります。

(収益認識関係)

1 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	運輸事業			流通・サービス事業	不動産・ホテル事業	その他(注)1	合計
	旅客運送		その他				
	定期	定期外					
顧客との契約から生じる収益	393,275	1,049,901	123,443	312,280	156,726	76,903	2,112,530
その他の源泉から生じる収益(注)2	-	-	51,931	15,580	225,490	5	293,007
合計	393,275	1,049,901	175,374	327,860	382,216	76,909	2,405,538

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、クレジットカード事業等のIT・Suica事業、情報処理業等を含んでおります。

2 その他の源泉から生じる収益には、不動産賃貸収入およびリース収入等が含まれております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	運輸事業			流通・サービス事業	不動産・ホテル事業	その他(注)1	合計
	旅客運送		その他				
	定期	定期外					
顧客との契約から生じる収益	419,784	1,271,154	130,800	361,614	169,741	87,946	2,441,040
その他の源泉から生じる収益(注)2	-	-	31,871	18,014	236,080	3,110	289,077
合計	419,784	1,271,154	162,671	379,629	405,822	91,056	2,730,118

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、クレジットカード事業等のIT・Suica事業、情報処理業等を含んでおります。

2 その他の源泉から生じる収益には、不動産賃貸収入およびリース収入等が含まれております。

2 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4 会計方針に関する事項 (6) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産および契約負債の残高等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	114,725	133,474
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	133,474	164,991
契約資産(期首残高)	4,202	2,583
契約資産(期末残高)	2,583	2,420
契約負債(期首残高)	117,660	144,350
契約負債(期末残高)	144,350	163,726

契約負債は、主に鉄道による旅客運輸サービスに関して履行義務の充足の前に受領した前受運賃や、鉄道や駅ビル等でのご利用に応じて付与した「J R E P O I N T」の未使用分であり、履行義務の充足による収益の認識に伴い、取り崩されます。

前連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、72,119百万円であり、また、当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、80,414百万円です。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社および連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約について注記の対象に含めておりません。残存履行義務に配分した取引価格の総額および収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
1年以内	18,561	24,070
1年超2年以内	11,395	21,090
2年超3年以内	9,214	37,302
3年超	159,614	123,323
合計	198,786	205,787

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社は、「運輸事業」、「流通・サービス事業」、「不動産・ホテル事業」の3つを報告セグメントとしており、各報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「運輸事業」は、鉄道事業を中心とした旅客運送事業のほか、旅行業、清掃整備業、駅業務運営業、設備保守業、鉄道車両製造事業および鉄道車両メンテナンス事業等を展開しております。「流通・サービス事業」は、小売・飲食業、卸売業、貨物自動車運送事業および広告代理業等の生活サービス事業を展開しております。「不動産・ホテル事業」は、ショッピングセンターの運営事業、オフィスビル等の貸付業、ホテル業およびこれらを展開する不動産の開発および販売事業等の生活サービス事業を展開しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における会計処理の方法と概ね同一であります。なお、報告セグメント間の取引は、連結会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	運輸事業	流通・サービス事業	不動産・ホテル事業	その他(注)1	合計	調整額(注)2	連結財務諸表計上額(注)3
売上高							
外部顧客への売上高	1,618,551	327,860	382,216	76,909	2,405,538	-	2,405,538
セグメント間の内部売上高又は振替高	61,797	35,716	27,547	146,231	271,292	271,292	-
計	1,680,348	363,576	409,764	223,140	2,676,831	271,292	2,405,538
セグメント利益又は損失( )	24,097	35,281	111,577	17,222	139,984	644	140,628
セグメント資産	7,087,186	353,503	1,815,095	1,073,813	10,329,598	977,699	9,351,899
その他の項目							
減価償却費	289,574	16,853	54,867	28,589	389,885	-	389,885
有形及び無形固定資産の増加額(注)5	396,519	15,650	110,245	55,762	578,178	-	578,178

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、クレジットカード事業等のIT・Suica事業、情報処理業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額644百万円には、固定資産および棚卸資産の未実現損益の消去額946百万円、セグメント間取引消去 321百万円などが含まれております。また、セグメント資産の調整額 977,699百万円には、セグメント間債権債務消去等 1,292,355百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産 314,656百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメントごとの負債は、経営資源の配分の決定および業績評価に使用していないため、記載しておりません。

5 有形及び無形固定資産の増加額には、工事負担金等による固定資産の増加額が含まれております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	運輸事業	流通・サービス事業	不動産・ホテル事業	その他(注)1	合計	調整額(注)2	連結財務諸表計上額(注)3
売上高							
外部顧客への売上高	1,853,610	379,629	405,822	91,056	2,730,118	-	2,730,118
セグメント間の内部売上高又は振替高	64,457	36,044	29,158	163,042	292,703	292,703	-
計	1,918,067	415,673	434,980	254,099	3,022,821	292,703	2,730,118
セグメント利益	170,719	54,031	100,153	21,914	346,819	1,657	345,161
セグメント資産	7,254,986	390,323	1,982,094	1,174,133	10,801,538	1,030,058	9,771,479
その他の項目							
減価償却費	288,248	17,611	54,479	31,833	392,172	-	392,172
有形及び無形固定資産の増加額(注)5	457,236	22,588	225,618	28,883	734,326	-	734,326

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、クレジットカード事業等のIT・Suica事業、情報処理業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 1,657百万円には、固定資産および棚卸資産の未実現損益の消去額 1,199百万円、セグメント間取引消去 448百万円などが含まれております。また、セグメント資産の調整額 1,030,058百万円には、セグメント間債権債務消去等 1,433,409百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産403,351百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメントごとの負債は、経営資源の配分の決定および業績評価に使用していないため、記載しておりません。

5 有形及び無形固定資産の増加額には、工事負担金等による固定資産の増加額が含まれております。

#### 【関連情報】

##### 1 製品及びサービスごとの情報

前連結会計年度および当連結会計年度については、製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

##### 2 地域ごとの情報

###### (1) 売上高

前連結会計年度および当連結会計年度については、本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

###### (2) 有形固定資産

前連結会計年度および当連結会計年度については、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### 3 主要な顧客ごとの情報

前連結会計年度および当連結会計年度については、外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	運輸事業	流通・サービス事業	不動産・ホテル事業	その他(注)	合計
減損損失	3,204	3,402	12,438	17	19,063

(注) 「その他」の金額は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等に係る金額であります。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	運輸事業	流通・サービス事業	不動産・ホテル事業	その他(注)	合計
減損損失	1,381	3,167	19,930	0	24,479

(注) 「その他」の金額は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等に係る金額であります。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度および当連結会計年度については、金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度および当連結会計年度については、該当事項はありません。

## 【関連当事者情報】

前連結会計年度および当連結会計年度については、該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	2,188円88銭	2,402円34銭
1株当たり当期純利益	87円79銭	173円82銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式がないため、記載していません。	潜在株式がないため、記載していません。

(注) 1 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益を算定しております。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	99,232	196,449
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	99,232	196,449
普通株式の期中平均株式数(株)	1,130,291,871	1,130,164,968

(重要な後発事象)

(株式分割および株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2024年1月31日開催の取締役会に基づき、2024年4月1日付で株式分割および株式分割に伴う定款の一部変更を行っております。

1 株式分割について

(1) 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

分割の方法

2024年3月31日(日)(当日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には2024年3月29日(金))を基準日とし、同日最終の株主名簿に記録された株主の所有する普通株式を、1株につき3株の割合をもって分割いたしました。

分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	378,137,400株
今回の株式分割により増加する株式数	756,274,800株
株式分割後の発行済株式総数	1,134,412,200株
株式分割後の発行可能株式総数	4,500,000,000株

(3) 日程

基準日公告日	2024年3月15日(金)
基準日	2024年3月31日(日) 実質的には2024年3月29日(金)
効力発生日	2024年4月1日(月)

(4) その他

資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

2024年3月期の期末配当金

今回の株式分割は、2024年4月1日を効力発生日としておりますので、2024年3月31日を基準日とする2024年3月期の期末配当については、株式分割前の株式が対象となります。

2 定款の一部変更について

(1) 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2024年4月1日をもって、当社定款第6条の発行可能株式総数を変更いたしました。

(2) 変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。(下線は変更部分を示します。)

現行定款	変更後
(発行可能株式総数) 第6条 本会社の発行可能株式総数は、 <u>16億株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 本会社の発行可能株式総数は、 <u>45億株</u> とする。

(3) 変更の日程

取締役会決議日	2024年1月31日(水)
効力発生日	2024年4月1日(月)

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第22回無担保普通社債	2002年 10月16日	20,000	20,000	2.34	無	2032年 5月20日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第28回無担保普通社債	2003年 12月4日	9,997	9,997	2.47	無	2033年 9月20日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第29回無担保普通社債	2003年 12月11日	10,000	-	2.01	無	2023年 9月20日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第32回無担保普通社債	2004年 4月30日	9,999	-	2.26	無	2024年 3月19日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第34回無担保普通社債	2004年 7月30日	14,999	15,000 (15,000)	2.53	無	2024年 6月20日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第36回無担保普通社債	2005年 2月9日	9,999	10,000 (10,000)	2.11	無	2024年 12月20日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第39回無担保普通社債	2005年 7月26日	14,999	14,999	2.05	無	2025年 6月20日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第42回無担保普通社債	2005年 10月20日	19,997	19,998	2.11	無	2025年 9月19日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第45回無担保普通社債	2006年 7月19日	10,000	10,000	2.55	無	2026年 7月17日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第47回無担保普通社債	2006年 10月27日	9,998	9,999	2.46	無	2026年 9月18日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第49回無担保普通社債	2007年 4月17日	19,998	19,998	2.26	無	2027年 4月16日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第51回無担保普通社債	2007年 10月26日	19,997	19,997	2.39	無	2027年 9月17日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第53回無担保普通社債	2008年 4月22日	20,000	20,000	2.35	無	2028年 4月21日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第55回無担保普通社債	2008年 7月25日	20,000	20,000	2.357	無	2028年 7月25日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第57回無担保普通社債	2008年 12月12日	25,000	25,000	2.376	無	2028年 12月12日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第65回無担保普通社債	2009年 12月22日	30,000	30,000	2.149	無	2029年 12月21日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第67回無担保普通社債	2010年 3月24日	15,000	15,000	2.249	無	2030年 3月22日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第71回無担保普通社債	2010年 9月29日	20,000	20,000	1.905	無	2030年 9月27日



会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第73回無担保普通社債	2010年12月22日	20,000	20,000	2.098	無	2030年12月20日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第75回無担保普通社債	2011年3月24日	10,000	10,000	2.137	無	2031年3月24日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第78回無担保普通社債	2011年7月22日	15,000	15,000	2.029	無	2031年7月22日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第80回無担保普通社債	2011年9月29日	15,000	15,000	1.923	無	2031年9月29日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第83回無担保普通社債	2011年12月22日	20,000	20,000	1.633	無	2026年12月22日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第86回無担保普通社債	2012年7月24日	15,000	15,000	1.732	無	2032年7月23日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第88回無担保普通社債	2012年9月27日	20,000	20,000	1.751	無	2032年9月27日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第91回無担保普通社債	2012年12月27日	25,000	25,000	1.751	無	2032年12月27日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第93回無担保普通社債	2013年7月30日	15,000	-	0.923	無	2023年7月28日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第94回無担保普通社債	2013年7月30日	20,000	20,000	1.807	無	2033年7月29日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第95回無担保普通社債	2013年10月28日	20,000	-	0.748	無	2023年10月27日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第96回無担保普通社債	2013年10月28日	20,000	20,000	1.634	無	2033年10月28日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第98回無担保普通社債	2014年1月30日	10,000	-	0.757	無	2024年1月30日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第99回無担保普通社債	2014年1月30日	10,000	10,000	1.623	無	2034年1月30日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第100回無担保普通社債	2014年1月30日	10,000	10,000	1.981	無	2044年1月29日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第102回無担保普通社債	2014年7月25日	20,000	20,000 (20,000)	0.63	無	2024年7月25日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第103回無担保普通社債	2014年7月25日	20,000	20,000	1.502	無	2034年7月25日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第105回無担保普通社債	2015年1月29日	15,000	15,000 (15,000)	0.325	無	2025年1月29日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第106回無担保普通社債	2015年1月29日	20,000	20,000	0.981	無	2035年1月29日

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第107回無担保普通社債	2015年1月29日	10,000	10,000	1.415	無	2045年1月27日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第108回無担保普通社債	2015年7月28日	10,000	10,000	0.588	無	2025年7月28日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第109回無担保普通社債	2015年7月28日	20,000	20,000	1.283	無	2035年7月27日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第110回無担保普通社債	2015年7月28日	20,000	20,000	1.76	無	2045年7月28日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第112回無担保普通社債	2016年1月28日	15,000	15,000	0.41	無	2026年1月28日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第113回無担保普通社債	2016年1月28日	15,000	15,000	1.037	無	2036年1月28日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第114回無担保普通社債	2016年1月28日	10,000	10,000	1.577	無	2046年1月26日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第115回無担保普通社債	2016年7月28日	10,000	10,000	0.06	無	2026年7月28日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第116回無担保普通社債	2016年7月28日	10,000	10,000	0.21	無	2036年7月28日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第117回無担保普通社債	2016年7月28日	20,000	20,000	0.39	無	2046年7月27日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第118回無担保普通社債	2016年7月28日	20,000	20,000	0.5	無	2056年7月28日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第119回無担保普通社債	2017年1月27日	10,000	10,000	0.2	無	2027年1月27日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第120回無担保普通社債	2017年1月27日	10,000	10,000	0.675	無	2037年1月27日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第121回無担保普通社債	2017年1月27日	10,000	10,000	0.953	無	2047年1月25日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第122回無担保普通社債	2017年1月27日	20,000	20,000	1.119	無	2057年1月26日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第123回無担保普通社債	2017年7月27日	15,000	15,000	0.28	無	2027年7月27日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第124回無担保普通社債	2017年7月27日	10,000	10,000	0.713	無	2037年7月27日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第125回無担保普通社債	2017年7月27日	25,000	25,000	1.133	無	2047年7月26日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第126回無担保普通社債	2018年1月26日	10,000	10,000	0.275	無	2028年1月26日

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第127回無担保普通社債	2018年1月26日	10,000	10,000	0.675	無	2038年1月26日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第128回無担保普通社債	2018年1月26日	10,000	10,000	1.037	無	2048年1月24日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第129回無担保普通社債	2018年1月26日	10,000	10,000	1.302	無	2058年1月25日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第130回無担保普通社債	2018年9月27日	15,000	15,000	0.295	無	2028年9月27日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第131回無担保普通社債	2018年9月27日	10,000	10,000	0.709	無	2038年9月27日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第132回無担保普通社債	2018年9月27日	20,000	20,000	1.011	無	2048年9月25日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第133回無担保普通社債	2018年9月27日	15,000	15,000	1.246	無	2058年9月27日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第134回無担保普通社債	2018年12月21日	10,000	10,000	0.25	無	2028年12月21日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第135回無担保普通社債	2018年12月21日	10,000	10,000	0.685	無	2038年12月21日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第136回無担保普通社債	2018年12月21日	10,000	10,000	1.007	無	2048年12月21日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第137回無担保普通社債	2018年12月21日	15,000	15,000	1.247	無	2058年12月20日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第138回無担保普通社債	2019年3月20日	10,000	10,000	0.782	無	2049年3月19日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第139回無担保普通社債	2019年3月20日	10,000	10,000	0.997	無	2059年3月19日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第140回無担保普通社債	2019年7月23日	10,000	10,000	0.1	無	2029年7月23日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第141回無担保普通社債	2019年7月23日	10,000	10,000	0.488	無	2049年7月23日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第142回無担保普通社債	2019年7月23日	20,000	20,000	0.809	無	2069年7月23日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第143回無担保普通社債	2019年12月23日	10,000	10,000	0.444	無	2039年12月23日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第144回無担保普通社債	2019年12月23日	10,000	10,000	0.606	無	2049年12月23日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第145回無担保普通社債	2019年12月23日	15,000	15,000	0.771	無	2059年12月23日

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第146回無担保普通社債	2020年4月22日	50,000	-	0.15	無	2023年4月21日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第147回無担保普通社債	2020年4月22日	20,000	20,000	0.265	無	2030年4月22日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第148回無担保普通社債	2020年4月22日	10,000	10,000	0.569	無	2040年4月20日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第149回無担保普通社債	2020年4月22日	10,000	10,000	0.697	無	2050年4月22日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第150回無担保普通社債	2020年4月22日	15,000	15,000	0.832	無	2060年4月22日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第151回無担保普通社債	2020年4月22日	20,000	20,000	0.992	無	2070年4月22日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第152回無担保普通社債	2020年7月20日	20,000	20,000	0.09	無	2025年7月18日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第153回無担保普通社債	2020年7月20日	15,000	15,000	0.23	無	2030年7月19日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第154回無担保普通社債	2020年7月20日	10,000	10,000	0.61	無	2040年7月20日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第155回無担保普通社債	2020年7月20日	20,000	20,000	0.763	無	2050年7月20日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第156回無担保普通社債	2020年7月20日	20,000	20,000	0.902	無	2060年7月20日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第157回無担保普通社債	2020年10月20日	100,000	-	0.001	無	2023年10月20日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第158回無担保普通社債	2020年12月18日	20,000	20,000	0.56	無	2040年12月18日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第159回無担保普通社債	2020年12月18日	30,000	30,000	0.836	無	2050年12月16日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第160回無担保普通社債	2020年12月18日	25,000	25,000	0.97	無	2060年12月17日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第161回無担保普通社債	2020年12月18日	15,000	15,000	1.152	無	2070年12月18日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第162回無担保普通社債	2021年4月15日	45,000	45,000 (45,000)	0.001	無	2024年4月15日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第163回無担保普通社債	2021年4月15日	30,000	30,000	0.05	無	2026年4月15日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第164回無担保普通社債	2021年4月15日	20,000	20,000	0.245	無	2031年4月15日

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第165回無担保普通社債	2021年 4月15日	30,000	30,000	0.596	無	2041年 4月15日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第166回無担保普通社債	2021年 4月15日	20,000	20,000	0.847	無	2051年 4月14日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第167回無担保普通社債	2021年 4月15日	20,000	20,000	0.978	無	2061年 4月15日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第168回無担保普通社債	2021年 4月15日	35,000	35,000	1.142	無	2071年 4月15日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第169回無担保普通社債	2021年 7月15日	10,000	10,000	0.165	無	2031年 7月15日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第170回無担保普通社債	2021年 7月15日	15,000	15,000	0.523	無	2041年 7月12日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第171回無担保普通社債	2021年 7月15日	25,000	25,000	0.808	無	2051年 7月14日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第172回無担保普通社債	2021年 7月15日	25,000	25,000	1.002	無	2061年 7月15日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第173回無担保普通社債	2021年 7月15日	25,000	25,000	1.209	無	2071年 7月15日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第174回無担保普通社債	2021年 12月17日	40,000	40,000 (40,000)	0.001	無	2024年 12月17日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第175回無担保普通社債	2021年 12月17日	10,000	10,000	0.817	無	2051年 12月15日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第176回無担保普通社債	2021年 12月17日	10,000	10,000	0.993	無	2061年 12月16日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第177回無担保普通社債	2021年 12月17日	20,000	20,000	1.179	無	2071年 12月17日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第178回無担保普通社債	2022年 4月14日	10,000	10,000	0.195	無	2027年 4月14日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第179回無担保普通社債	2022年 4月14日	15,000	15,000	0.866	無	2042年 4月14日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第180回無担保普通社債	2022年 4月14日	20,000	20,000	1.543	無	2072年 4月14日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第181回無担保普通社債	2022年 7月15日	15,000	15,000	0.24	無	2025年 7月15日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第182回無担保普通社債	2022年 7月15日	10,000	10,000	1.448	無	2052年 7月12日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第183回無担保普通社債	2022年 7月15日	20,000	20,000	1.854	無	2072年 7月15日

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第184回無担保普通社債	2022年10月14日	15,000	15,000	0.21	無	2025年10月14日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第185回無担保普通社債	2022年10月14日	10,000	10,000	0.549	無	2032年10月14日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第186回無担保普通社債	2022年10月14日	10,000	10,000	1.587	無	2052年10月11日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第187回無担保普通社債	2022年10月14日	10,000	10,000	1.985	無	2072年10月14日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第188回無担保普通社債	2023年1月20日	12,000	12,000	2.103	無	2053年1月20日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第189回無担保普通社債	2023年7月14日	-	10,000	0.714	無	2033年7月14日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第190回無担保普通社債	2023年7月14日	-	20,000	1.296	無	2043年7月14日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第191回無担保普通社債	2023年7月14日	-	20,000	1.571	無	2053年7月14日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第192回無担保普通社債	2023年7月14日	-	19,000	1.816	無	2063年7月13日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第193回無担保普通社債	2023年7月14日	-	11,000	1.984	無	2073年7月14日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第194回無担保普通社債	2023年10月13日	-	11,000	1.025	無	2033年10月13日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第195回無担保普通社債	2023年10月13日	-	16,000	1.787	無	2043年10月13日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第196回無担保普通社債	2023年10月13日	-	8,000	2.047	無	2053年10月13日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第197回無担保普通社債	2023年10月13日	-	13,000	2.238	無	2063年10月12日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第198回無担保普通社債	2024年1月19日	-	10,000	1.554	無	2044年1月19日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第1回サステナビリティボンド・無担保普通社債	2020年1月27日	30,000	30,000	0.22	無	2030年1月25日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第2回サステナビリティボンド・無担保普通社債	2021年1月25日	30,000	30,000	0.205	無	2031年1月24日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第3回サステナビリティボンド・無担保普通社債	2022年1月21日	30,000	30,000	0.264	無	2032年1月21日

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第4回サステナビリティボンド・無担保普通社債	2023年1月20日	25,000	25,000	0.687	無	2028年1月20日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第5回サステナビリティボンド・無担保普通社債	2023年1月20日	10,000	10,000	0.994	無	2033年1月20日
東日本旅客鉄道(株)	東日本旅客鉄道株式会社第6回サステナビリティボンド・無担保普通社債	2024年1月19日	-	10,000	0.91	無	2034年1月19日
東日本旅客鉄道(株)	第1回ユーロ・ボンド建普通社債	2006年1月25日	50,281 [250百万英ポンド]	50,287 [250百万英ポンド]	4.5	無	2036年1月25日
東日本旅客鉄道(株)	第2回ユーロ・ボンド建普通社債	2006年6月14日	52,312 [250百万英ポンド]	52,333 [250百万英ポンド]	4.875	無	2034年6月14日
東日本旅客鉄道(株)	第3回ユーロ・ボンド建普通社債	2006年12月8日	78,245 [350百万英ポンド]	78,251 [350百万英ポンド]	4.75	無	2031年12月8日
東日本旅客鉄道(株)	第4回ユーロ・ボンド建普通社債	2007年4月24日	58,591 [250百万英ポンド]	58,607 [250百万英ポンド]	5.25	無	2033年4月22日
東日本旅客鉄道(株)	第5回ユーロ・ボンド建普通社債	2021年9月15日	45,634 [300百万英ポンド]	45,634 [300百万英ポンド]	1.162	無	2028年9月15日
東日本旅客鉄道(株)	第1回ユーロ・ユーロ建普通社債	2021年9月15日	65,280 [500百万ユーロ]	65,280 [500百万ユーロ]	0.773	無	2034年9月15日
東日本旅客鉄道(株)	第2回ユーロ・ユーロ建普通社債	2021年9月15日	91,386 [700百万ユーロ]	91,386 [700百万ユーロ]	1.104	無	2039年9月15日
東日本旅客鉄道(株)	第3回ユーロ・ユーロ建普通社債	2022年4月13日	87,738 [650百万ユーロ]	87,738 [650百万ユーロ]	1.85	無	2033年4月13日
東日本旅客鉄道(株)	第4回ユーロ・ユーロ建普通社債	2022年9月8日	97,545 [700百万ユーロ]	97,545 [700百万ユーロ]	2.614	無	2025年9月8日
東日本旅客鉄道(株)	第5回ユーロ・ユーロ建普通社債	2022年9月8日	69,675 [500百万ユーロ]	69,675 [500百万ユーロ]	3.245	無	2030年9月8日
東日本旅客鉄道(株)	第1回ユーロ・ユーロ建グリーンボンド・普通社債	2023年2月22日	107,192 [750百万ユーロ]	107,192 [750百万ユーロ]	4.11	無	2043年2月22日
東日本旅客鉄道(株)	第2回ユーロ・ユーロ建グリーンボンド・普通社債	2023年9月5日	-	95,083 [600百万ユーロ]	3.976	無	2032年9月5日
東日本旅客鉄道(株)	第3回ユーロ・ユーロ建グリーンボンド・普通社債	2023年9月5日	-	110,961 [700百万ユーロ]	4.389	無	2043年9月5日
合計	-	-	2,975,870	3,114,967 (145,000)	-	-	-

(注) 1 当期末残高の( )内の金額は内数で1年以内に償還が予定されている社債であります。

## 2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
145,000	207,545	90,000	100,000	135,634

## 【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	47	0.72	-
1年以内に返済予定の長期借入金	150,000	179,100	0.75	-
1年以内に返済予定のリース債務	4,888	4,592	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,333,950	1,263,150	0.89	2025年9月25日～ 2060年1月28日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	9,368	8,861	-	2025年4月30日～ 2034年2月28日
その他有利子負債 鉄道施設購入長期未払金	315,067	311,001	6.55	2029年9月30日～ 2051年9月30日
合計	1,813,274	1,766,753	-	-

(注)1 「平均利率」については、当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

ただし、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

## 2 長期借入金、リース債務およびその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	141,200	185,150	266,000	189,800
リース債務	3,222	2,021	1,371	845
その他有利子負債	4,552	4,853	5,174	5,517

## 【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、資産除去債務明細表の作成を省略しております。



## (2) 【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	第2四半期 連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	第3四半期 連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業収益 (百万円)	629,472	1,299,829	2,001,022	2,730,118
税金等調整前 四半期(当期) 純利益 (百万円)	66,314	164,741	260,966	274,072
親会社株主に 帰属する 四半期(当期) 純利益 (百万円)	44,813	117,077	185,232	196,449
1株当たり 四半期(当期) 純利益 (円)	39.66	103.62	163.94	173.82

(注) 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

	第1四半期 連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)	当第4四半期 連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり 四半期純利益 (円)	39.66	63.96	60.32	9.92

(注) 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	172,099	233,745
未収運賃	349,086	402,729
未収金	112,852	112,950
関係会社短期貸付金	61,972	54,314
販売用不動産	3 25,723	3 23,265
貯蔵品	30,540	33,777
前払費用	7,906	7,775
その他の流動資産	17,608	13,270
貸倒引当金	85	51
流動資産合計	777,703	881,777
<b>固定資産</b>		
<b>鉄道事業固定資産</b>		
有形固定資産	12,048,459	12,253,666
減価償却累計額	6,899,374	7,032,664
有形固定資産(純額)	5,149,085	5,221,001
無形固定資産	41,465	43,396
計	1, 2, 5 5,190,551	1, 2, 5 5,264,398
<b>関連事業固定資産</b>		
有形固定資産	1,159,791	1,174,139
減価償却累計額	275,285	293,606
有形固定資産(純額)	884,506	880,532
無形固定資産	2,203	2,343
計	1, 3 886,709	1, 3 882,875
<b>各事業関連固定資産</b>		
有形固定資産	895,170	900,406
減価償却累計額	586,035	596,687
有形固定資産(純額)	309,134	303,719
無形固定資産	9,833	9,028
計	1 318,967	1, 2, 3 312,748
<b>建設仮勘定</b>		
鉄道事業	275,880	322,187
関連事業	88,227	196,495
各事業関連	11,868	12,477
計	375,976	531,160
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	179,850	261,130
関係会社株式	192,800	201,057
関係会社長期貸付金	219,009	231,059
長期前払費用	49,759	50,771
繰延税金資産	372,103	288,008
その他の投資等	13,105	13,912
貸倒引当金	49,156	45,556
投資その他の資産合計	977,472	1,000,383
固定資産合計	7,749,677	7,991,566
資産合計	8,527,381	8,873,344

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
関係会社短期借入金	211,581	224,264
1年内償還予定の社債	214,999	145,000
1年内返済予定の長期借入金	150,000	179,100
1年内に支払う鉄道施設購入長期未払金	5 3,971	5 4,235
リース債務	10,795	11,654
未払金	442,568	459,527
未払費用	33,922	36,659
未払消費税等	30,188	28,654
未払法人税等	4,737	5,150
預り連絡運賃	36,802	45,077
預り金	21,035	20,103
前受運賃	77,687	86,203
前受金	106,229	113,927
前受工事負担金	7,089	26,138
賞与引当金	41,936	48,962
災害損失引当金	12,348	3,796
環境対策引当金	8,681	38,493
ポイント引当金	16,087	17,828
資産除去債務	362	437
その他の流動負債	50,264	52,438
流動負債合計	1,481,289	1,547,654
<b>固定負債</b>		
社債	2,760,870	2,969,967
長期借入金	1,333,950	1,263,150
関係会社長期借入金	47,940	50,380
鉄道施設購入長期未払金	5 310,778	5 306,542
リース債務	20,061	26,992
長期前受工事負担金	69,029	54,789
新幹線鉄道大規模改修引当金	6 168,000	6 192,000
退職給付引当金	392,403	377,564
災害損失引当金	2,024	3,146
環境対策引当金	38,975	9,781
資産除去債務	7,738	8,209
その他の固定負債	13,917	18,481
固定負債合計	5,165,688	5,281,005
負債合計	6,646,978	6,828,660

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金		
資本準備金	96,600	97,771
資本剰余金合計	96,600	97,771
利益剰余金		
利益準備金	22,173	22,173
その他利益剰余金		
特別償却準備金	1,881	2,104
新事業開拓事業者投資損失準備金	80	73
固定資産圧縮積立金	63,113	62,198
別途積立金	1,220,000	1,220,000
繰越利益剰余金	242,295	349,991
利益剰余金合計	1,549,544	1,656,541
自己株式	3,436	38
株主資本合計	1,842,708	1,954,273
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	35,182	87,218
繰延ヘッジ損益	2,512	3,192
評価・換算差額等合計	37,695	90,410
純資産合計	1,880,403	2,044,684
負債純資産合計	8,527,381	8,873,344

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>鉄道事業営業利益</b>		
<b>営業収益</b>		
旅客運輸収入	1,431,767	1,676,582
鉄道線路使用料収入	5,663	5,389
運輸雑収	170,944	166,143
<b>鉄道事業営業収益合計</b>	<b>1,608,376</b>	<b>1,848,115</b>
<b>営業費</b>		
運送営業費	1,993,141	1,024,204
一般管理費	220,859	231,301
諸税	93,607	96,518
減価償却費	297,755	298,111
<b>鉄道事業営業費合計</b>	<b>2,605,363</b>	<b>2,650,136</b>
<b>鉄道事業営業利益</b>	<b>3,012</b>	<b>197,978</b>
<b>関連事業営業利益</b>		
<b>営業収益</b>		
不動産賃貸事業収入	85,898	85,885
不動産販売事業収入	54,092	34,292
雑収入	17,145	19,005
<b>関連事業営業収益合計</b>	<b>157,136</b>	<b>139,183</b>
<b>営業費</b>		
売上原価	11,748	18,702
販売費及び一般管理費	22,384	28,524
諸税	10,804	12,775
減価償却費	24,280	23,359
<b>関連事業営業費合計</b>	<b>2,69,217</b>	<b>2,83,360</b>
<b>関連事業営業利益</b>	<b>87,919</b>	<b>55,822</b>
<b>全事業営業利益</b>	<b>90,932</b>	<b>253,801</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	949	1,339
受取配当金	3,15,459	3,15,779
物品売却益	1,318	1,216
受取保険金及び配当金	5,074	4,504
雑収入	4,205	4,307
<b>営業外収益合計</b>	<b>3,27,007</b>	<b>3,27,147</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	33,840	34,672
社債利息	30,943	36,718
社債発行費	2,549	1,820
物品売却損	197	151
雑支出	4,407	5,250
<b>営業外費用合計</b>	<b>71,938</b>	<b>78,613</b>
<b>経常利益</b>	<b>46,001</b>	<b>202,334</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	4 2,705	4 9,492
工事負担金等受入額	5 40,728	5 23,690
その他	54,405	9,749
特別利益合計	97,839	42,932
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	6 159	6 37
工事負担金等圧縮額	7 35,451	7 17,554
減損損失	14,274	3,985
耐震補強重点対策関連費用	4,643	6,779
環境対策費	8 1,024	8 1,719
関係会社貸倒引当金繰入額	3,800	1,200
災害による損失	1,622	-
災害損失引当金繰入額	3,177	4,087
その他	8,498	1,242
特別損失合計	72,652	36,607
税引前当期純利益	71,188	208,660
法人税、住民税及び事業税	368	401
法人税等調整額	18,396	61,564
法人税等合計	18,764	61,966
当期純利益	52,423	146,693

## 【営業費明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
鉄道事業営業費					
1 運送営業費	1				
(1) 人件費		312,798		322,199	
(2) 経費		680,343		702,005	
計			993,141		1,024,204
2 一般管理費	2				
(1) 人件費		76,840		78,322	
(2) 経費		144,019		152,979	
計			220,859		231,301
3 諸税			93,607		96,518
4 減価償却費			297,755		298,111
鉄道事業営業費合計			1,605,363		1,650,136
関連事業営業費					
1 売上原価	3		11,748		18,702
2 販売費及び一般管理費	4				
(1) 人件費		4,964		5,982	
(2) 経費		17,419		22,541	
計			22,384		28,524
3 諸税			10,804		12,775
4 減価償却費			24,280		23,359
関連事業営業費合計			69,217		83,360
全事業営業費合計			1,674,580		1,733,497

(注) 事業別営業費合計の100分の5を超える費用等ならびに営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額等は次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1 鉄道事業営業費 運送営業費		
修繕費	248,613	263,617
給与	212,609	215,586
業務委託費	137,137	149,496
動力費	91,398	86,005
機構借損料等	84,301	83,874
2 鉄道事業営業費 一般管理費		
業務委託費	83,688	89,717
3 関連事業営業費 売上原価		
不動産販売事業売上原価	10,501	17,496
4 関連事業営業費 販売費及び一般管理費		
業務委託費	7,775	9,425
5 営業費(全事業)に含まれている 引当金繰入額等		
賞与引当金繰入額	39,850	46,398
新幹線鉄道大規模改修引当金繰入額	24,000	24,000
退職給付費用	20,354	19,948

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	200,000	96,600	96,600
当期変動額			
新株の発行			
特別償却準備金の積立			
特別償却準備金の取崩			
新事業開拓事業者投資 損失準備金の積立			
新事業開拓事業者投資 損失準備金の取崩			
固定資産圧縮積立金の 積立			
固定資産圧縮積立金の 取崩			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	200,000	96,600	96,600

（単位：百万円）

	株主資本						
	利益剰余金						
	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
		特別償却準備金	新事業開拓 事業者投資損失 準備金	固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	22,173	1,541	82	64,638	1,220,000	226,445	1,534,881
当期変動額							
新株の発行							
特別償却準備金の積立		788				788	-
特別償却準備金の取崩		447				447	-
新事業開拓事業者投資 損失準備金の積立			80			80	-
新事業開拓事業者投資 損失準備金の取崩			82			82	-
固定資産圧縮積立金の 積立				1,586		1,586	-
固定資産圧縮積立金の 取崩				3,111		3,111	-
剰余金の配当						37,759	37,759
当期純利益						52,423	52,423
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	340	1	1,525	-	15,850	14,663
当期末残高	22,173	1,881	80	63,113	1,220,000	242,295	1,549,544



(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	3,426	1,828,055	41,665	2,464	44,129	1,872,184
当期変動額						
新株の発行		-				-
特別償却準備金の積立		-				-
特別償却準備金の取崩		-				-
新事業開拓事業者投資 損失準備金の積立		-				-
新事業開拓事業者投資 損失準備金の取崩		-				-
固定資産圧縮積立金の 積立		-				-
固定資産圧縮積立金の 取崩		-				-
剰余金の配当		37,759				37,759
当期純利益		52,423				52,423
自己株式の取得	10	10				10
自己株式の処分		-				-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			6,482	48	6,434	6,434
当期変動額合計	10	14,652	6,482	48	6,434	8,218
当期末残高	3,436	1,842,708	35,182	2,512	37,695	1,880,403

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	200,000	96,600	96,600
当期変動額			
新株の発行		1,171	1,171
特別償却準備金の積立			
特別償却準備金の取崩			
新事業開拓事業者投資 損失準備金の積立			
新事業開拓事業者投資 損失準備金の取崩			
固定資産圧縮積立金の 積立			
固定資産圧縮積立金の 取崩			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
自己株式の処分			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			
当期変動額合計	-	1,171	1,171
当期末残高	200,000	97,771	97,771

（単位：百万円）

	株主資本						
	利益剰余金						
	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
		特別償却準備金	新事業開拓 事業者投資損失 準備金	固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	22,173	1,881	80	63,113	1,220,000	242,295	1,549,544
当期変動額							
新株の発行							
特別償却準備金の積立		787				787	-
特別償却準備金の取崩		564				564	-
新事業開拓事業者投資 損失準備金の積立			73			73	-
新事業開拓事業者投資 損失準備金の取崩			80			80	-
固定資産圧縮積立金の 積立				2,018		2,018	-
固定資産圧縮積立金の 取崩				2,932		2,932	-
剰余金の配当						39,647	39,647
当期純利益						146,693	146,693
自己株式の取得							
自己株式の処分						49	49
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	222	7	914	-	107,695	106,996
当期末残高	22,173	2,104	73	62,198	1,220,000	349,991	1,656,541

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	3,436	1,842,708	35,182	2,512	37,695	1,880,403
当期変動額						
新株の発行		1,171				1,171
特別償却準備金の積立		-				-
特別償却準備金の取崩		-				-
新事業開拓事業者投資 損失準備金の積立		-				-
新事業開拓事業者投資 損失準備金の取崩		-				-
固定資産圧縮積立金の 積立		-				-
固定資産圧縮積立金の 取崩		-				-
剰余金の配当		39,647				39,647
当期純利益		146,693				146,693
自己株式の取得	14	14				14
自己株式の処分	3,412	3,362				3,362
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			52,035	679	52,715	52,715
当期変動額合計	3,397	111,565	52,035	679	52,715	164,281
当期末残高	38	1,954,273	87,218	3,192	90,410	2,044,684

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

(2) 子会社株式および関連会社株式

移動平均法に基づく原価法によっております。

(3) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法によっております(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。

市場価格のない株式等

移動平均法に基づく原価法によっております。

組合出資金等(金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第2項により有価証券とみなされるもの)

組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2 デリバティブの評価基準および評価方法

時価法によっております。

3 棚卸資産の評価基準および評価方法

販売用不動産 個別法に基づく原価法によっております(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)。

貯蔵品 移動平均法に基づく原価法によっております(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)ならびに2016年4月1日以降取得した建物附属設備および構築物については定額法によっております。なお、鉄道事業固定資産の構築物のうち取替資産については取替法によっております。

耐用年数および残存価額等については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 長期前払費用

均等償却によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

5 繰延資産の処理方法

社債発行費 支出時に全額費用処理しております。

## 6 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### (2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

### (3) 新幹線鉄道大規模改修引当金

全国新幹線鉄道整備法(昭和45年法律第71号)第17条の規定に基づいて計上しております。

当社は、2016年3月29日付で、国土交通大臣より全国新幹線鉄道整備法第16条第1項の規定に基づく新幹線鉄道大規模改修引当金積立計画の承認を受けました。これにより、2016年度から2030年度の毎年度は24,000百万円(総額360,000百万円)の引当金の積立てを行い、2031年度から2040年度の毎年度は36,000百万円(総額360,000百万円)の引当金の取崩しを行います。

### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づいて、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

### (5) 災害損失引当金

2019年9月9日に上陸した台風第15号および10月12日に上陸した台風第19号に伴う復旧費用等の支出に備えるため、その見積り額を計上しております。

また、2022年3月16日に発生した福島県沖の地震に伴う復旧費用等の支出に備えるため、その見積り額を計上しております。

さらに、2022年8月に発生した豪雨災害に伴う復旧費用等の支出に備えるため、その見積り額を計上しております。

### (6) 環境対策引当金

土壌汚染対策法に基づき、汚染された土壌の処理費用の支出に備えるため、その見積り額を計上しております。なお、現時点で合理的に見積ることが困難な処理費用等については、環境対策引当金に含めておりません。

また、文化財保護法に基づき、埋蔵文化財の記録保存調査等の費用の支出に備えるため、その見積り額を計上しております。

さらに、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づき、保管する低濃度PCB廃棄物の処理費用の支出に備えるため、その見積り額を計上しております。なお、高濃度PCB廃棄物の処理費用については未払金に計上しております。

### (7) ポイント引当金

「JRE POINT」の利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。なお、鉄道や駅ビル等でのご利用に応じて付与したポイントは別個の履行義務として認識し、その他の流動負債に計上しております。

## 7 収益及び費用の計上基準

当社は、鉄道事業、関連事業を行っております。これらの事業から生じる収益は、主として顧客との契約に従い計上しており、取引価格は顧客との契約による対価で算定しております。

収益計上に関する事業別の主な履行義務の内容、履行義務の充足時点は以下となります。

### (1) 鉄道事業

鉄道事業では、主に鉄道による旅客運輸サービスを提供しており、定期乗車券により得られる収入を「定期収入」として、定期乗車券以外の普通乗車券、料金券等から得られる収入を「定期外収入」として計上しております。

定期収入は、顧客に対して、定期乗車券で定められた区間の旅客運輸サービスを有効期間内に渡り提供する履行義務を負っており、当該履行義務は、定期乗車券の有効期間の経過により充足されます。

定期外収入は、顧客に対して、乗車券や料金券等で定められた区間や列車による旅客運輸サービスを提供する履行義務を負っており、当該履行義務は、顧客への旅客運輸サービスの提供時点で充足されます。

### (2) 関連事業

関連事業では、主に当社が保有する不動産物件の賃貸事業、開発した不動産物件の販売事業を展開しております。

不動産賃貸事業では、主にオフィスビル・商業施設等の貸付業を行っており、これらの不動産賃貸による収益は、「リース取引に関する会計基準」に従い、賃貸借契約期間にわたって計上しております。

不動産販売事業では、顧客に対して不動産物件を引き渡す履行義務を負っており、当該履行義務は、不動産物件の引渡時点で充足されます。

## 8 ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップおよび為替予約については振当処理によっております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建社債等に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で、通貨スワップおよび為替予約を行っております。また、借入金利に係る金利相場の変動リスクを回避する目的で、金利スワップを行っております。

### (3) ヘッジ方針

為替変動リスクについては、市場動向、契約金額、契約期間、契約特性等を勘案し、デリバティブ取引を行っております。また、金利変動リスクについては、市場動向、元本金額、契約期間を勘案してデリバティブ取引を行っております。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係については、四半期毎に確認することにより、ヘッジの有効性を判定しております。

ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一またはほぼ一致している場合には、ヘッジ有効性の評価は行っておりません。なお、この場合も、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係の継続については、四半期毎に確認しております。

## 9 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

10 工事負担金等の圧縮記帳の会計処理

鉄道事業における連続立体交差の高架化工事等を行うにあたり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。

これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得価額から直接減額して計上しております。

損益計算書においては、工事負担金等受入額を収用に伴う受入額も含めて「工事負担金等受入額」として特別利益に計上するとともに、固定資産の取得価額から直接減額した額を収用に伴う圧縮額も含めて「工事負担金等圧縮額」として特別損失に計上しております。

なお、特別利益に計上した「工事負担金等受入額」のうち収用に伴う受入額を除いた額および特別損失に計上した「工事負担金等圧縮額」のうち収用に伴う圧縮額を除いた額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
特別利益に計上した「工事負担金等受入額」のうち収用に伴う受入額を除いた額	33,890百万円	15,225百万円
特別損失に計上した「工事負担金等圧縮額」のうち収用に伴う圧縮額を除いた額	30,895百万円	11,993百万円

(重要な会計上の見積り)

(繰延税金資産の回収可能性)

1 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
繰延税金資産	372,103	288,008

2 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項 (重要な会計上の見積り)」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

(固定資産の減損)

1 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
鉄道事業固定資産	5,190,551	5,264,398
関連事業固定資産	886,709	882,875
各事業関連固定資産	318,967	312,748
建設仮勘定	375,976	531,160

2 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項 (重要な会計上の見積り)」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

- 1 前事業年度において区分掲記しておりました「受取補償金」は、当事業年度における金額的重要性が乏しいため、特別利益の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の損益計算書において、「受取補償金」に表示しておりました27,595百万円は、特別利益の「その他」に組み替えております。
- 2 前事業年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「耐震補強重点対策関連費用」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の損益計算書において、「その他」に含めて表示しておりました4,643百万円は、特別損失の「耐震補強重点対策関連費用」に組み替えております。



(貸借対照表関係)

- 1 固定資産の取得価額から直接減額された工事負担金等圧縮累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
	976,327百万円	981,294百万円

固定資産の取得価額から直接減額された収用に伴う受入額圧縮累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
	356,380百万円	360,645百万円

- 2 収用の代替資産についての各事業年度の圧縮額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
	4,555百万円	5,560百万円

- 3 保有目的の変更による固定資産から販売用不動産への振替額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
	22,129百万円	12,236百万円

- 4 偶発債務は、次のとおりであります。

受注契約に係る契約履行保証

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
Japan Transportation Technology (Thailand) Co., Ltd.	11,306百万円 (円換算値)	11,831百万円 (円換算値)

(注) 上記の契約履行保証は、当社を含め3社による連帯保証であります。

- 5 「新幹線鉄道に係る鉄道施設の譲渡等に関する法律」に基づき、1991年10月1日新幹線鉄道保有機構から新幹線鉄道施設を3,106,969百万円で譲り受け、その資産は鉄道事業固定資産に計上しました。

債務(利付)については、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に対する債務として、1年内に支払う鉄道施設購入長期未払金および鉄道施設購入長期未払金に計上しております。

- 6 全国新幹線鉄道整備法(昭和45年法律第71号)第17条の規定により計上する新幹線鉄道大規模改修引当金は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
	168,000百万円	192,000百万円

## (損益計算書関係)

- 1 鉄道事業営業費に含まれる全国新幹線鉄道整備法(昭和45年法律第71号)第17条の規定により計上する新幹線鉄道大規模改修引当金の繰入額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
	24,000百万円	24,000百万円

- 2 営業費のうち関係会社に係るものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
	432,151百万円	484,015百万円

- 3 営業外収益のうち関係会社に係るものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
受取配当金	11,454百万円	11,688百万円
その他	2,844百万円	2,969百万円

- 4 固定資産売却益の主な内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
(1) 神奈川県横浜市神奈川区 (土地)	2,391百万円	(1) 東京都八王子市 (土地) 7,358百万円

- 5 工事負担金等受入額の主な内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
(1) 信越線新潟駅付近高架化工事	13,192百万円	(1) 幕張豊砂駅新設工事 3,976百万円
(2) 新宿駅東西自由通路新設工事	4,706百万円	(2) 信越線新潟駅付近高架化工事 1,594百万円
(3) 幕張豊砂駅新設工事	2,993百万円	(3) 武蔵小杉駅綱島街道改札 整備工事 996百万円

- 6 固定資産売却損は、土地の譲渡ほかによるものであります。

- 7 工事負担金等圧縮額の主な内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
(1) 信越線新潟駅付近高架化工事	13,192百万円	(1) 幕張豊砂駅新設工事 3,959百万円
(2) 新宿駅東西自由通路新設工事	4,706百万円	(2) 信越線新潟駅付近高架化工事 1,594百万円
(3) 幕張豊砂駅新設工事	2,993百万円	(3) 武蔵小杉駅綱島街道改札 整備工事 994百万円

- 8 環境対策費に含まれる環境対策引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
	1,024百万円	1,719百万円

## (株主資本等変動計算書関係)

## 自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末 (2023年3月31日)	当事業年度末 (2024年3月31日)
普通株式	334,494株	3,885株

(注) 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で分割を行っております。上記の株式数については当該株式分割前の株式数を記載しております。

## (有価証券関係)

## 前事業年度(2023年3月31日)

## 子会社株式および関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	25,601	60,685	35,084
合計	25,601	60,685	35,084

(注) 上記に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	149,068
関連会社株式	18,130

## 当事業年度(2024年3月31日)

## 子会社株式および関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	25,601	74,680	49,078
合計	25,601	74,680	49,078

(注) 上記に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	158,010
関連会社株式	17,445

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	235,235	178,124
退職給付引当金	119,698	115,172
有価証券評価損	24,153	24,889
ポイントに係る契約負債・引当金	14,872	16,655
減損損失	15,455	15,673
賞与引当金	12,792	14,935
環境対策費	15,147	14,917
貸倒引当金	15,020	13,912
その他	35,096	30,887
繰延税金資産小計	487,472	425,168
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	-	-
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	66,037	66,973
評価性引当額小計	66,037	66,973
繰延税金資産合計	421,434	358,195
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	27,702	27,301
その他有価証券評価差額金	17,840	38,481
その他	3,788	4,404
繰延税金負債合計	49,331	70,186
繰延税金資産の純額	372,103	288,008

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位：%)

	前事業年度 (2023年3月31日)
法定実効税率	30.5
(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.0
その他	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.4

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項 (重要な会計方針) 7 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,659円97銭	1,802円44銭
1株当たり当期純利益	46円28銭	129円46銭

(注) 当社は、2024年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式分割および株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2024年1月31日開催の取締役会に基づき、2024年4月1日付で株式分割および株式分割に伴う定款の一部変更を行っております。

1 株式分割について

(1) 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

分割の方法

2024年3月31日(日)(当日は株主名簿管理人の休業日につき、実質的には2024年3月29日(金))を基準日とし、同日最終の株主名簿に記録された株主の所有する普通株式を、1株につき3株の割合をもって分割いたしました。

分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	378,137,400株
今回の株式分割により増加する株式数	756,274,800株
株式分割後の発行済株式総数	1,134,412,200株
株式分割後の発行可能株式総数	4,500,000,000株

(3) 日程

基準日公告日	2024年3月15日(金)	
基準日	2024年3月31日(日)	実質的には2024年3月29日(金)
効力発生日	2024年4月1日(月)	

(4) その他

資本金の額の変更

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

2024年3月期の期末配当金

今回の株式分割は、2024年4月1日を効力発生日としておりますので、2024年3月31日を基準日とする2024年3月期の期末配当については、株式分割前の株式が対象となります。

2 定款の一部変更について

(1) 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2024年4月1日をもって、当社定款第6条の発行可能株式総数を変更いたしました。

(2) 変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。(下線は変更部分を示します。)

現行定款	変更後
(発行可能株式総数) 第6条 本会社の発行可能株式総数は、 <u>16億株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 本会社の発行可能株式総数は、 <u>45億株</u> とする。

(3) 変更の日程

取締役会決議日	2024年1月31日(水)
効力発生日	2024年4月1日(月)

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
〔その他有価証券〕		
(株)オリエンタルランド	7,068,500	34,275
三菱重工業(株)	1,158,500	16,780
東京海上ホールディングス(株)	3,354,750	15,777
(株)みずほフィナンシャルグループ	4,067,380	12,389
三井不動産(株)	2,444,000	12,079
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	7,113,895	11,076
三菱地所(株)	3,760,000	10,469
東海旅客鉄道(株)	2,594,000	9,665
住友不動産(株)	1,593,000	9,234
(株)三井住友フィナンシャルグループ	980,056	8,731
MS&ADインシュアランスグループ ホールディングス(株)	1,041,630	8,471
川崎重工業(株)	1,534,400	7,820
東武鉄道(株)	2,024,800	7,655
九州旅客鉄道(株)	1,974,100	6,994
(株)西武ホールディングス	2,630,100	6,371
SOMP Oホールディングス(株)	610,032	5,838
東急不動産ホールディングス(株)	4,607,400	5,752
京王電鉄(株)	1,374,300	5,733
西日本旅客鉄道(株)	866,700	5,437
E N E O Sホールディングス(株)	6,722,810	4,916
日本航空(株)	1,600,200	4,668
A N Aホールディングス(株)	1,387,800	4,454
日本製鉄(株)	940,800	3,450
東急(株)	1,764,000	3,252
東京臨海高速鉄道(株)	60,000	3,000
(株)コンコルディア・フィナンシャルグループ	3,023,500	2,327
小田急電鉄(株)	1,054,900	2,189
日本空港ビルデング(株)	357,000	2,117
その他(42銘柄)	16,869,674	19,578
計	84,578,227	250,511

## 【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
〔その他有価証券〕		
優先出資証券(2銘柄)	29,813	1,490
投資事業組合出資金(14銘柄)	-	7,217
不動産投資信託(1銘柄)	1,900	1,910
計	-	10,618

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
土地	2,088,206	16,589	10,430 (386)	2,094,365	-	-	2,094,365
建物	2,293,433	91,724	44,796 (3,362)	2,340,361	1,212,919	61,644	1,127,441
構築物	6,599,831	153,940	56,991 (223)	6,696,781	4,269,155	91,657	2,427,625
車両	1,891,720	98,537	59,829 (-)	1,930,429	1,491,154	86,748	439,274
自動車	9,114	800	1,232 (-)	8,682	6,465	1,042	2,217
機械装置	1,049,610	59,299	32,329 (7)	1,076,581	797,155	54,494	279,425
工具・器具・備品	171,504	18,498	8,992 (0)	181,010	146,107	11,716	34,903
建設仮勘定	375,976	599,500	444,315 (-)	531,160	-	-	531,160
有形固定資産計	14,479,398	1,038,890	658,916 (3,980)	14,859,373	7,922,958	307,303	6,936,414
無形固定資産							
借地権	13,265	16	7 (-)	13,274	-	-	13,274
施設利用権	1,049	17	26 (1)	1,040	365	47	675
ソフトウェア	84,332	17,174	13,478 (0)	88,028	47,637	14,818	40,391
その他	820	50	2 (-)	868	441	58	427
無形固定資産計	99,468	17,258	13,515 (1)	103,212	48,443	14,924	54,768
長期前払費用	78,821	11,183	6,869 (3)	83,135	32,363	9,124	50,771
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増減額の主なものは、次のとおりであります。

1 建物の増加額は、新小岩駅南口駅ビル開発等によるものであります。

2 構築物の増加額

  電路設備 60,565百万円

  線路設備 59,630百万円

  停車場設備 25,841百万円

3 車両の増加額

  在来線車両新造 47,456百万円

  新幹線車両新造 28,138百万円

4 建設仮勘定の増減額

建設仮勘定の増加額は、維持更新投資(モビリティ)319,880百万円、成長投資(生活ソリューション)131,030百万円、成長投資(モビリティ)81,444百万円ほかに係るものであり、減少額は、構築物151,310百万円、車両新造(含む改造)98,526百万円、建物89,947百万円、機械装置42,631百万円ほかへの振替額であります。

5 「当期減少額」欄の( )は内数で、当期の減損損失計上額であります。

## 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	49,242	1,200	2,634	2,200	45,607
賞与引当金	41,936	48,962	41,936	-	48,962
新幹線鉄道 大規模改修引当金	168,000	24,000	-	-	192,000
災害損失引当金	14,372	4,087	11,516	-	6,943
環境対策引当金	47,657	1,719	1,101	-	48,275
ポイント引当金	16,087	12,546	10,806	-	17,828

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、個別引当債権の回収可能性の見直しに伴う取崩によるものではありません。



(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで																																																																								
定時株主総会	6月中																																																																								
基準日	3月31日																																																																								
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日																																																																								
1単元の株式数	100株																																																																								
単元未満株式の買取り・売渡し																																																																									
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部																																																																								
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社																																																																								
取次所	-																																																																								
買取・売渡手数料	-																																																																								
公告掲載方法	電子公告																																																																								
株主に対する特典 (株主優待割引券)	<p>1 3月31日の最終の株主名簿に記録されている株主に対して、その所有株式数に応じて次のとおり株主優待割引券を配付する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>所有株式数</th> <th>発行枚数</th> <th>所有株式数</th> <th>発行枚数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>300株未満</td><td>0枚</td><td>12,500株～14,999株</td><td>30枚</td></tr> <tr><td>300株～399株</td><td>1枚</td><td>15,000株～17,499株</td><td>35枚</td></tr> <tr><td>400株～599株</td><td>2枚</td><td>17,500株～19,999株</td><td>40枚</td></tr> <tr><td>600株～699株</td><td>3枚</td><td>20,000株～22,499株</td><td>45枚</td></tr> <tr><td>700株～899株</td><td>4枚</td><td>22,500株～24,999株</td><td>50枚</td></tr> <tr><td>900株～1,199株</td><td>5枚</td><td>25,000株～27,499株</td><td>55枚</td></tr> <tr><td>1,200株～1,499株</td><td>6枚</td><td>27,500株～29,999株</td><td>60枚</td></tr> <tr><td>1,500株～1,999株</td><td>7枚</td><td>30,000株～34,999株</td><td>65枚</td></tr> <tr><td>2,000株～2,999株</td><td>9枚</td><td>35,000株～39,999株</td><td>70枚</td></tr> <tr><td>3,000株～3,999株</td><td>11枚</td><td>40,000株～44,999株</td><td>75枚</td></tr> <tr><td>4,000株～4,999株</td><td>13枚</td><td>45,000株～49,999株</td><td>80枚</td></tr> <tr><td>5,000株～5,999株</td><td>15枚</td><td>50,000株～54,999株</td><td>85枚</td></tr> <tr><td>6,000株～6,999株</td><td>17枚</td><td>55,000株～59,999株</td><td>90枚</td></tr> <tr><td>7,000株～7,999株</td><td>19枚</td><td>60,000株～149,999株</td><td>100枚</td></tr> <tr><td>8,000株～8,999株</td><td>21枚</td><td>150,000株～299,999株</td><td>250枚</td></tr> <tr><td>9,000株～9,999株</td><td>23枚</td><td>300,000株以上</td><td>500枚</td></tr> <tr><td>10,000株～12,499株</td><td>25枚</td><td></td><td></td></tr> </tbody> </table> <p>3月31日の最終の株主名簿に記録された、当社株式を100株以上保有し、かつ100株以上を継続して2年以上保有している株主を対象に、株主優待割引券を追加で1枚発行する。</p> <p>2 利用方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・1枚の割引券を、運賃および料金のいずれかまたは双方の割引に利用することができる。</li> <li>・割引券は、1枚につき、一人一回の割引に利用することができる。</li> </ul> <p>3 割引率</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・1枚の割引券で4割引とする。</li> </ul> <p>4 割引の対象</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・運賃は、当社営業路線内の普通片道乗車券とする。</li> <li>・料金は、当社営業路線内の片道の特急券、急行券、グリーン券および座席指定券とし、一列車に限る。</li> </ul> <p>グランクラス、プレミアムグリーン、個室および寝台列車(寝台を併結した列車の寝台車および座席車を含む。)を利用する場合は、運賃のみを割引の対象とする。</p> <p>他の割引との重複適用はしない。</p> <p>5 2024年度発行の株主優待割引券の有効期間は、7月1日から翌年6月30日までの1年間とする。</p>	所有株式数	発行枚数	所有株式数	発行枚数	300株未満	0枚	12,500株～14,999株	30枚	300株～399株	1枚	15,000株～17,499株	35枚	400株～599株	2枚	17,500株～19,999株	40枚	600株～699株	3枚	20,000株～22,499株	45枚	700株～899株	4枚	22,500株～24,999株	50枚	900株～1,199株	5枚	25,000株～27,499株	55枚	1,200株～1,499株	6枚	27,500株～29,999株	60枚	1,500株～1,999株	7枚	30,000株～34,999株	65枚	2,000株～2,999株	9枚	35,000株～39,999株	70枚	3,000株～3,999株	11枚	40,000株～44,999株	75枚	4,000株～4,999株	13枚	45,000株～49,999株	80枚	5,000株～5,999株	15枚	50,000株～54,999株	85枚	6,000株～6,999株	17枚	55,000株～59,999株	90枚	7,000株～7,999株	19枚	60,000株～149,999株	100枚	8,000株～8,999株	21枚	150,000株～299,999株	250枚	9,000株～9,999株	23枚	300,000株以上	500枚	10,000株～12,499株	25枚		
所有株式数	発行枚数	所有株式数	発行枚数																																																																						
300株未満	0枚	12,500株～14,999株	30枚																																																																						
300株～399株	1枚	15,000株～17,499株	35枚																																																																						
400株～599株	2枚	17,500株～19,999株	40枚																																																																						
600株～699株	3枚	20,000株～22,499株	45枚																																																																						
700株～899株	4枚	22,500株～24,999株	50枚																																																																						
900株～1,199株	5枚	25,000株～27,499株	55枚																																																																						
1,200株～1,499株	6枚	27,500株～29,999株	60枚																																																																						
1,500株～1,999株	7枚	30,000株～34,999株	65枚																																																																						
2,000株～2,999株	9枚	35,000株～39,999株	70枚																																																																						
3,000株～3,999株	11枚	40,000株～44,999株	75枚																																																																						
4,000株～4,999株	13枚	45,000株～49,999株	80枚																																																																						
5,000株～5,999株	15枚	50,000株～54,999株	85枚																																																																						
6,000株～6,999株	17枚	55,000株～59,999株	90枚																																																																						
7,000株～7,999株	19枚	60,000株～149,999株	100枚																																																																						
8,000株～8,999株	21枚	150,000株～299,999株	250枚																																																																						
9,000株～9,999株	23枚	300,000株以上	500枚																																																																						
10,000株～12,499株	25枚																																																																								

株主に対する特典 (株主サービス券)	3月31日の最終の株主名簿に記録されている300株以上所有の株主に対して、株主サービス券を一律1セット発行する(1セット当たりの各サービス券利用可能回数は下表のとおり)。		
	種類	内容	利用可能回数
	JRE パスポート 株主専用プラン	JR東日本のサブスクサービス「JRE パスポート」の各株主さま専用プランを利用可能	各1
	JRE MALLクーポン	JR東日本直営の通販サイトで1,000円以上お買い上げでご利用可能な500円クーポン	1
	鉄道博物館入館割引券	鉄道博物館に通常料金の50%割引で入館できる	2
	東京ステーションギャラリー 入館割引券	東京ステーションギャラリーに50%割引で入館できる	2
	株主さま優待価格宿泊券	対象のホテルを、株主さま向け優待価格(一般販売価格の10%~20%程度の割引価格)で利用できる	6
	直営レストラン・バー割引券	東京ステーションホテル、メズム東京およびメトロポリタンホテルズのレストラン・バーを正規料金の10%割引で利用できる(一部店舗を除く)	3
	GALA湯沢スキー場 株主さまリフト優待割引券	GALA湯沢スキー場リフト1日券を株主さま優待価格で販売	6
	駅レンタカー割引券	JR東日本エリア内の対象の営業所において、駅レンタカーを基本料金に安心の補償も付いて30%割引で利用できる。補償サービスとして、免責補償・NOCサポートを含む	3
	STATION BOOTH 利用券	JR東日本の駅等にあるSTATION BOOTHを最大1時間無料で利用できる	1
	ベックスコーヒーショップ ドリンク割引券	ベックスコーヒーショップの対象店舗で、ドリンクを100円割引で購入できる	3
	いろいろ庵さらく・そばいち 選べるトッピング無料券	いろいろ庵さらくおよびそばいちの店舗で、トッピング1品を無料サービス)	3
	リラクゼ料金割引券	リラクゼで、リラクゼーション等のサービスを正規料金の15%割引で利用できる	3
株式会社西武ホールディングス とのコラボ株主優待券	「JR東日本びゅうダイナミックレールパック」で往復列車+対象のプリンスホテルをご予約いただいた株主さま限定で、1予約につき4,000円割引	1	
東急不動産ホールディングス 株式会社とのコラボ株主優待券	東急不動産ホールディングスグループの各施設(リゾートホテル、東急ステイ、ゴルフ場、スキー場)を株主さま向け優待価格で利用することができる	2	
株主に対する特典 (JR東京総合病院 人間ドック料金割引券)	1 3月31日の最終の株主名簿に記載または記録されている3,000株以上所有の株主に対して、JR東京総合病院 人間ドック料金割引券を一律1枚発行する。		
	種類	内容	
	JR東京総合病院 人間ドック料金割引券	JR東京総合病院で、人間ドックを基本料金の20%割引で受診できる 一部メニューを除く	
2 JR東京総合病院 人間ドック料金割引券を利用する場合の受診期間は10月から翌年3月までとする。			

(注) 当社定款の定めにより、本会社の株主は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 およびその添付書類 ならびに確認書	事業年度 (第36期)	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日	2023年6月22日 関東財務局長に提出
(2)	内部統制報告書	事業年度 (第36期)	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日	2023年6月22日 関東財務局長に提出
(3)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条 第2項第9号の2(株主総会における議決権 行使の結果)の規定に基づくもの		2023年6月23日 関東財務局長に提出
(4)	四半期報告書 および確認書	(第37期第1四半期)	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	2023年8月3日 関東財務局長に提出
(5)	四半期報告書 および確認書	(第37期第2四半期)	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日	2023年11月8日 関東財務局長に提出
(6)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条 第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に 基づくもの		2024年1月17日 関東財務局長に提出
(7)	四半期報告書 および確認書	(第37期第3四半期)	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日	2024年2月5日 関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2024年6月20日

東日本旅客鉄道株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 薊 和 彦

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉 田 秀 樹

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 齊 藤 直 樹

### < 連結財務諸表監査 >

#### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東日本旅客鉄道株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東日本旅客鉄道株式会社及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

当連結会計年度の連結財務諸表の監査において以下の事項を監査上の主要な検討事項とした。

なお、前連結会計年度の連結財務諸表監査において監査上の主要な検討事項とした「固定資産の減損損失の認識の要否に関する判断の妥当性」については、当連結会計年度において鉄道事業固定資産を使用した営業活動から生ずる損益がプラスとなり、鉄道事業固定資産に減損の兆候が認められなくなったことから、当連結会計年度の連結財務諸表の監査における監査上の主要な検討事項としていない。

繰延税金資産の回収可能性に関する判断の妥当性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>東日本旅客鉄道株式会社の当連結会計年度の連結貸借対照表において、繰延税金資産342,540百万円が計上されている。(税効果会計関係)注記に記載されているとおり、繰延税金負債相殺前の繰延税金資産の金額は425,463百万円であり、その大半を占める東日本旅客鉄道株式会社における計上額が特に重要である。</p> <p>繰延税金資産は、税務上の繰越欠損金及び将来減算一時差異のうち、将来にわたり税金負担額を軽減することが認められる範囲内で認識する。なお、会社は、国土交通大臣より事業適応計画の認定を受けており、税務上の繰越欠損金の将来の税金負担額の軽減効果の見積りにおいて課税の特例措置の適用を考慮している。</p> <p>将来の税金負担額を軽減する効果を有するかどうか、すなわち繰延税金資産の回収可能性は、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第26号)に基づき判断されるが、その妥当性は、会社分類の適切性や収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得の見積りに依存する。特に将来の一時差異等加減算前課税所得は、業績予測を基礎として見積もられるが、その業績予測に当たっての主要な仮定は、新型コロナウイルス感染症による影響からの回復水準の影響などの高い不確実性を伴うものであり、経営者の重要な判断が当該見積りに重要な影響を及ぼす。</p> <p>以上から、当監査法人は、繰延税金資産の回収可能性に関する判断の妥当性が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項の一つに該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、繰延税金資産の回収可能性に関する判断の妥当性を評価するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」に基づく会社分類について、重要な税務上の欠損金が生じた原因や業績予測に基づく将来の一時差異等加減算前課税所得の見積りを勘案し、その妥当性を評価した。</p> <p>業績予測における主要な仮定である、鉄道運輸収入の新型コロナウイルス感染症による影響からの回復水準について、経営者に質問するとともに、関連する内部資料の閲覧及び突合並びに利用可能な外部情報との比較を行い、経営者の仮定の適切性を評価した。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断に使用された将来の一時差異等加減算前課税所得の見積りについて、取締役会で承認された業績予測及び関連する内部資料との整合性を検証した。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断に使用された事業適応計画に基づく各年度の投資額について、国土交通省へ申請した投資計画との整合性を検証した。</p>

旅客運輸収入に関する収益認識の正確性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>東日本旅客鉄道株式会社の当連結会計年度の連結損益計算書の営業収益2,730,118百万円のうち、運輸事業セグメントの外部顧客への売上高は1,853,610百万円であり、全体の67.9%を占めている。その大半を占める東日本旅客鉄道株式会社の旅客運輸収入は、特に重要である。</p> <p>旅客運輸収入の計上に当たっては、現金、電子マネー、クレジットカード等の多様な形態で発売される乗車券の発売額を集計したのち、鉄道情報システム株式会社に業務委託するJR他社との料金通算計算やJR他社及び連絡運輸会社との清算等の複雑なプロセスを経ることとなる。これらのプロセスでは、複数のITシステムが相互連携する仕組みが構築されており、旅客運輸収入の計上は、ITシステムに高度に依拠している。</p> <p>旅客運輸収入の収益計上が正確に行われるためには、関連するITシステムが適切に整備され、かつ運用されることが極めて重要であり、その有効性の検討に当たっては、IT専門家の関与が必要と判断した。</p> <p>以上から、当監査法人は、旅客運輸収入に関する収益認識の正確性が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項の一つに該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、旅客運輸収入に関する収益認識の正確性を評価するため、監査法人内のITの専門家と連携して、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>駅収入管理システム、SuicaのID管理システム、会計システム等の旅客運輸収入の収益認識に関連するITシステム間のデータの整合性を確認することにより、インターフェースに関する業務処理統制の有効性を評価した。上記の業務処理統制が監査期間を通じて一貫して運用されていることを確認するため、関連するITシステムに係るユーザーアクセス管理、システム変更管理、システム運用管理等のIT全般統制の有効性を評価した。</p> <p>駅収入管理システムの数値の正確性を検証する会社の活動である、駅における当日現金有高と売上高の照合に関する内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。鉄道情報システム株式会社の監査人による「受託会社のシステムに関する記述書並びに内部統制のデザイン及び運用状況に関する独立受託会社監査人の保証報告書」を閲覧するとともに、当該監査人を実施した評価手続について質問し、委託業務に係る内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。</p> <p>また、以上のITシステムの相互連携処理の正確性を検討する監査手続に加えて、旅客輸送の指標の一つである輸送人キロと旅客運輸収入の相関性を検討した。</p>



## その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

## 連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止され

ている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないとは判断した場合は、当該事項を記載しない。

#### < 内部統制監査 >

##### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東日本旅客鉄道株式会社の2024年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、東日本旅客鉄道株式会社が2024年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

##### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

##### 内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

##### 内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### < 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

2024年6月20日

東日本旅客鉄道株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 薊 和 彦

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉 田 秀 樹

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 齊 藤 直 樹

### < 財務諸表監査 >

#### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東日本旅客鉄道株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東日本旅客鉄道株式会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

当事業年度の財務諸表の監査において以下の事項を監査上の主要な検討事項とした。

なお、前事業年度の財務諸表監査において監査上の主要な検討事項とした「固定資産の減損損失の認識の要否に関する判断の妥当性」については、当事業年度において鉄道事業固定資産を使用した営業活動から生ずる損益がプラスとなり、鉄道事業固定資産に減損の兆候が認められなくなったことから、当事業年度の財務諸表の監査における監査上の主要な検討事項としていない。

繰延税金資産の回収可能性に関する判断の妥当性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>東日本旅客鉄道株式会社の当事業年度の貸借対照表において、繰延税金資産288,008百万円が計上されている。(税効果会計関係)注記に記載されているとおり、繰延税金負債相殺前の繰延税金資産の金額は358,195百万円である。</p> <p>繰延税金資産は、税務上の繰越欠損金及び将来減算一時差異のうち、将来にわたり税金負担額を軽減することが認められる範囲内で認識する。なお、会社は、国土交通大臣より事業適応計画の認定を受けており、税務上の繰越欠損金の将来の税金負担額の軽減効果の見積りにおいて課税の特例措置の適用を考慮している。</p> <p>将来の税金負担額を軽減する効果を有するかどうか、すなわち繰延税金資産の回収可能性は、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第26号)に基づき判断されるが、その妥当性は、会社分類の適切性や収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得の見積りに依存する。特に将来の一時差異等加減算前課税所得は、業績予測を基礎として見積もられるが、その業績予測に当たっての主要な仮定は、鉄道運輸収入の回復の見通しであり、新型コロナウイルス感染症による影響からの回復水準の影響などの高い不確実性を伴うものであり、経営者の重要な判断が当該見積りに重要な影響を及ぼす。</p> <p>以上から、当監査法人は、繰延税金資産の回収可能性に関する判断の妥当性が、当事業年度の財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項の一つに該当すると判断した。</p>	<p>連結財務諸表の監査報告書において、「繰延税金資産の回収可能性に関する判断の妥当性」が監査上の主要な検討事項に該当すると判断し、監査上の対応について記載している。</p> <p>当該記載内容は、個別財務諸表監査における監査上の対応と実質的に同一の内容であることから、監査上の対応に関する具体的な記載を省略する。</p>

旅客運輸収入に関する収益認識の正確性
<p>個別財務諸表の監査報告書に記載すべき監査上の主要な検討事項「旅客運輸収入に関する収益認識の正確性」は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項「旅客運輸収入に関する収益認識の正確性」と実質的に同一の内容である。このため、個別財務諸表の監査報告書では、これに関する記載を省略する。</p>

## その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

## 財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないとして判断した場合は、当該事項を記載しない。

## < 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 X B R L データは監査の対象には含まれておりません。